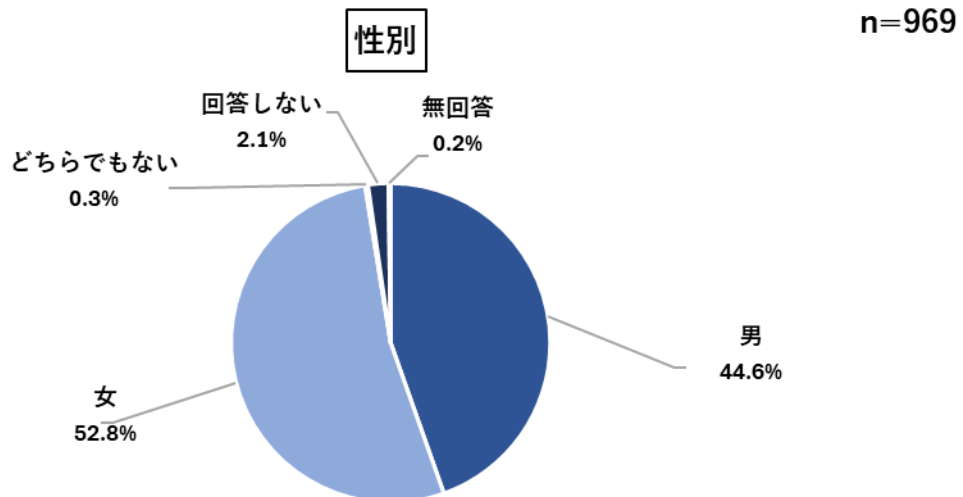


3. 5 市民調査

1 あなたのことについて

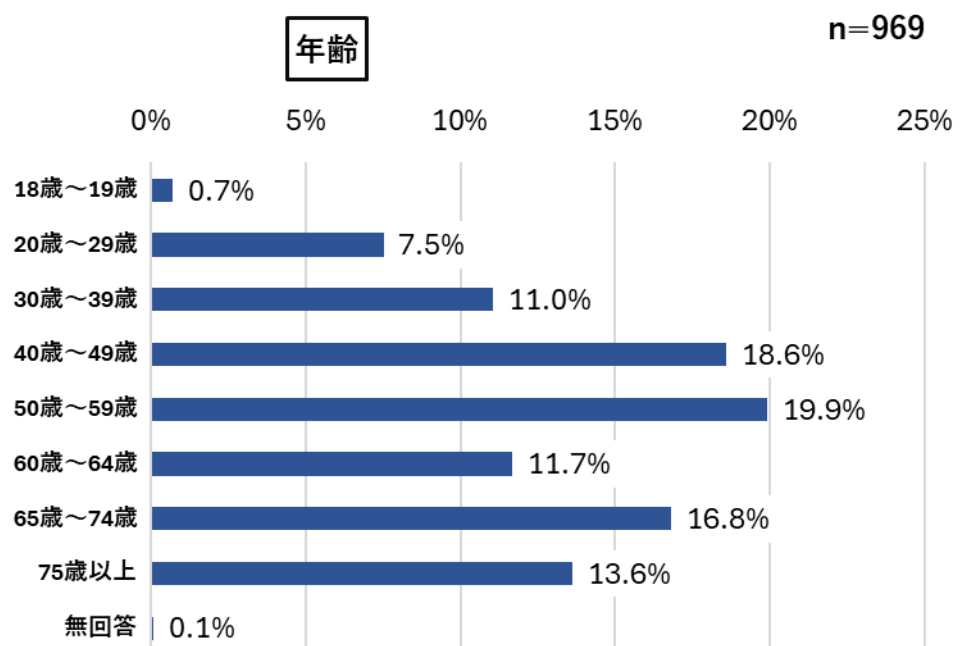
問1 あなたの性別に○をつけてください。

性別については、「女」が52.8%、「男」が44.6%となっている。



問2 あなたの年齢について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

年齢については、「50歳～59歳」が19.9%と最も高く、次いで「40歳～49歳」が18.6%、「65歳～74歳」が16.8%となっている。

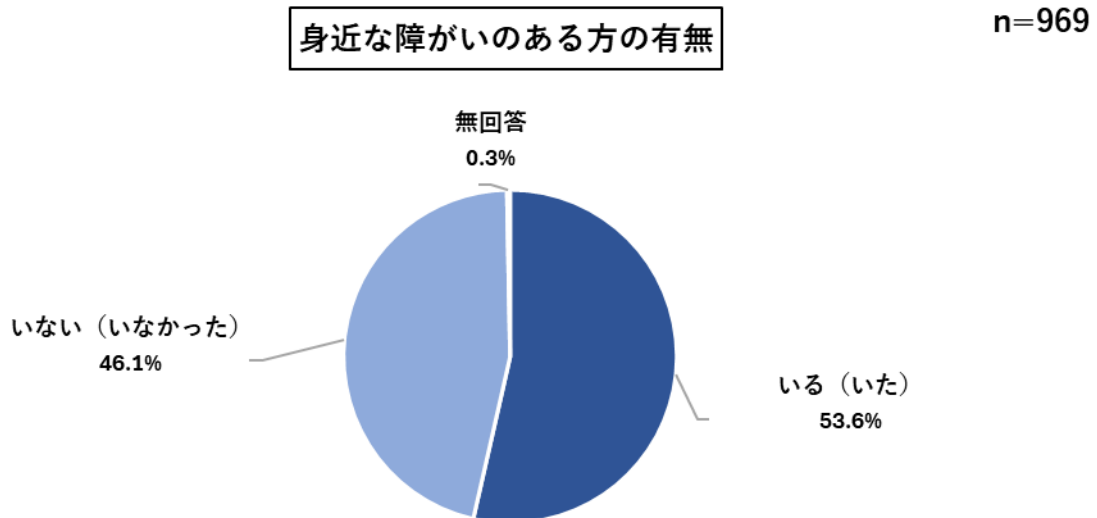


【5. 市民調査】

2 障がいのある方とのかかわりについて

問3 あなたの身近に障がいのある方はいますか、または、これまでいたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

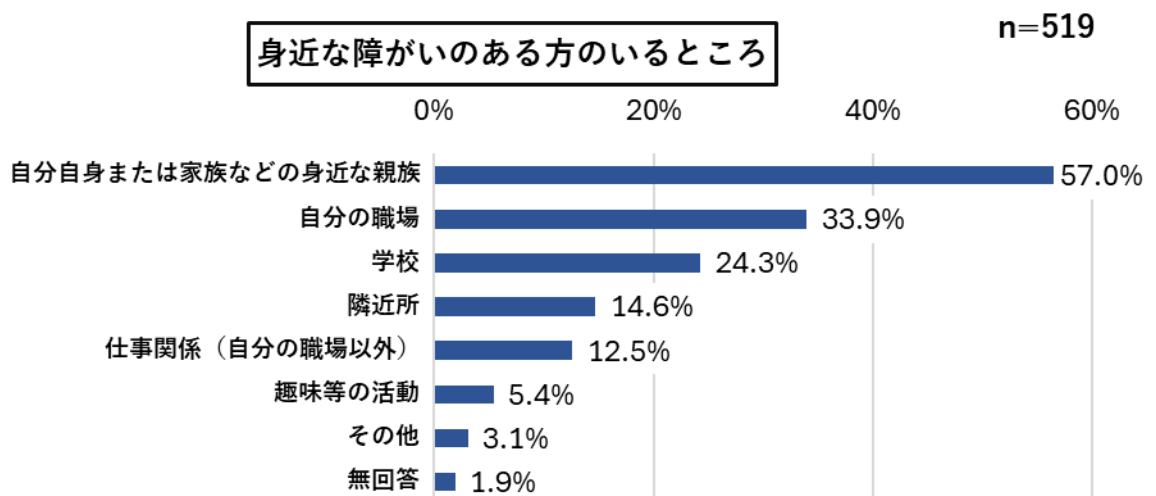
身近な障がい者の有無については、「いる（いた）」が53.6%と最も高く、次いで「いない（いなかった）」が46.1%、「無回答」が0.3%となっている。



問3で「1 いる（いた）」と回答した方にお聞きします。

問4 あなたの身近にいる（いた）障がいのある方は、どのようなところにいますか（いましたか）。あてはまるものすべてに○をつけてください。

身近な障がいのある人については、「自分自身または家族などの身近な親族」が57.0%と最も高く、次いで「自分の職場」が33.9%、「学校」が24.3%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

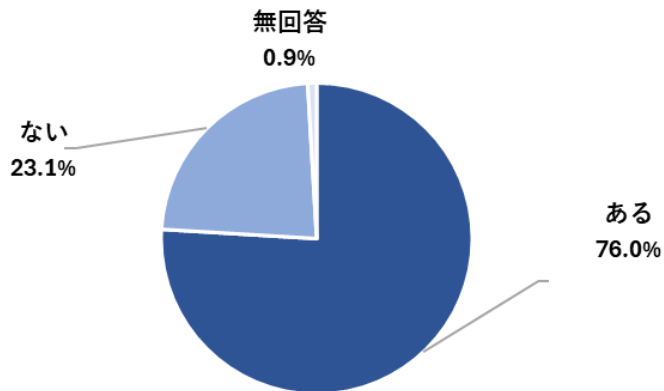
- サークル活動
- 友人

問5 あなたはこれまで、実際に障がいのある方と話したり、障がいのある方の手助けをしたりしたことがありますか（募金も含みます）。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がいのある人との会話や手助けについては、「ある」が76.0%と最も高く、次いで「ない」が23.1%、「無回答」が0.9%となっている。

障がいのある方の手助け

n=969



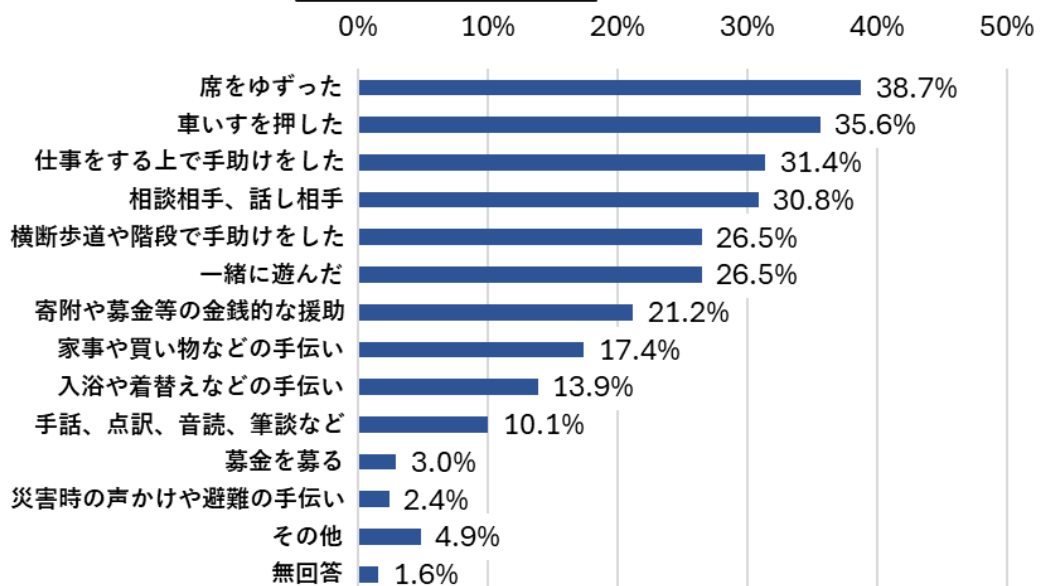
問5で「1 ある」と回答した方にお聞きします。

問6-1 どのような話や手助けを行いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

会話や手助けの内容については、「席をゆずった」が38.7%と最も高く、次いで「車いすを押した」が35.6%、「仕事をする上で手助けをした」が31.4%となっている。

会話や手助けの内容

n=736



その他の回答の一部を抜粋する。

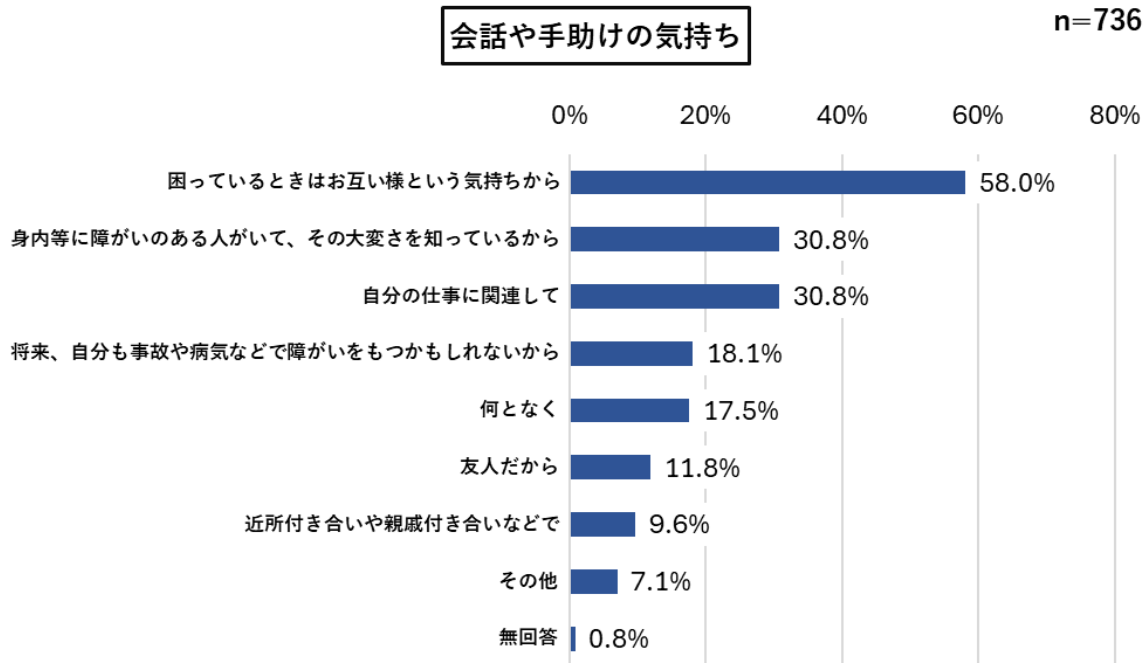
- 発作を起こした人を介助
- 盲目の人の横断を手伝った。
- トイレ介助

【5. 市民調査】

問5で「1 ある」と回答した方にお聞きします。

問6-2 それは、どのような気持ちからでしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

会話や手助けの気持ちについては、「困っているときはお互い様だという気持ちから」が58.0%と最も高く、次いで「身内等に障がいのある人がいて、その大変さを知っているから」が30.8%、「自分の仕事に関連して」が30.8%となっている。



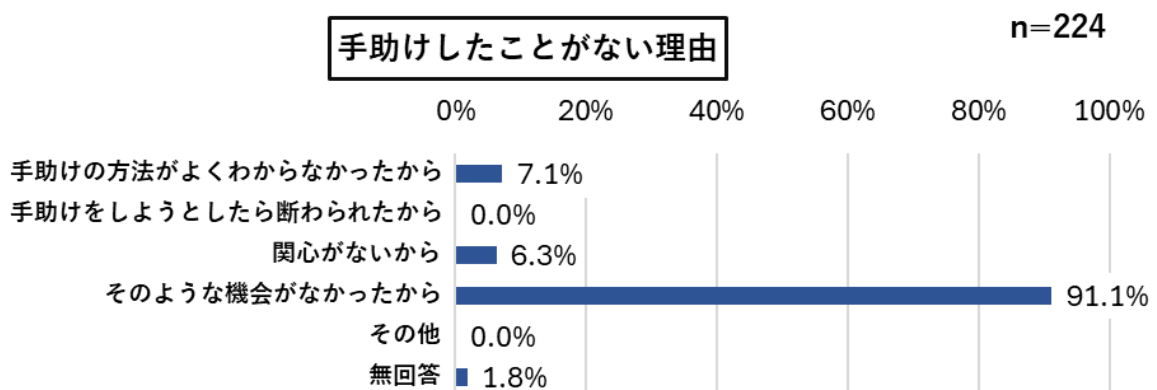
その他の回答の一部を抜粋する。

- 家族だから
- 声を掛けられ、手助けを求められたから
- 仕事だから

問5で「2 ない」と回答した方にお聞きします。

問7-1 それは、どうしてですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

会話や手助けの理由については、「そのような機会がなかったから」が90.7%と最も高く、次いで「手助けの方法がよくわからなかったから」が7.1%、「関心がないから」が6.2%となっている。

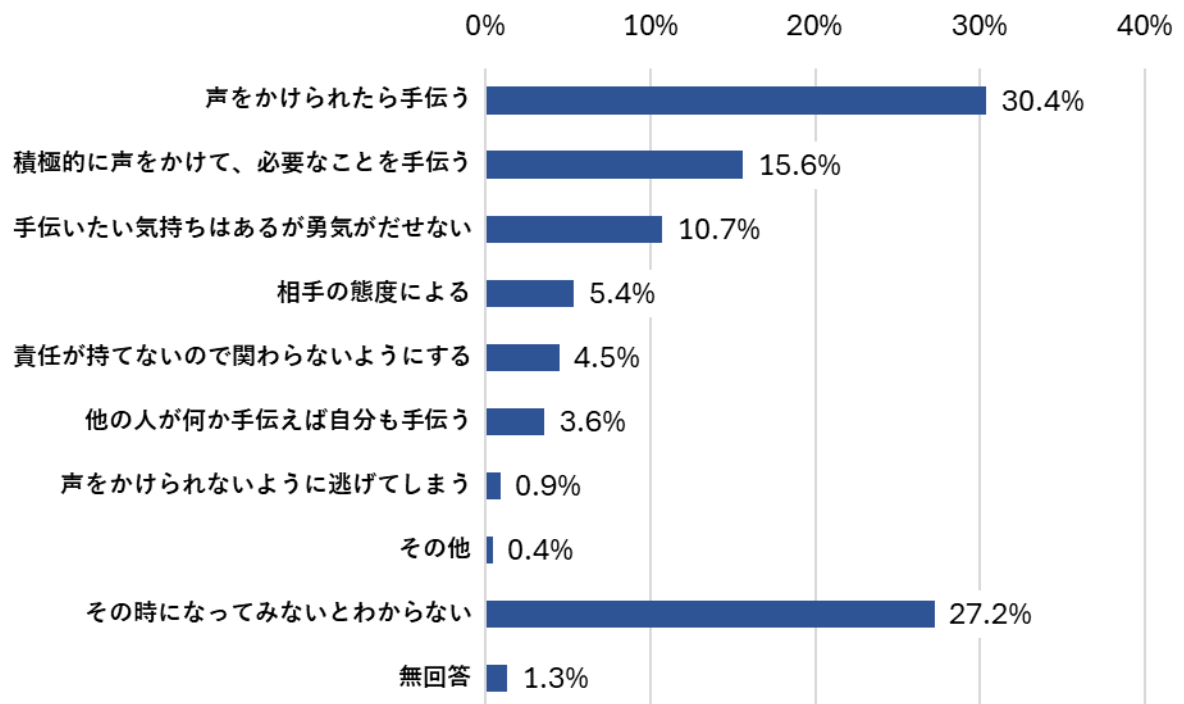


問 7-2 あなたは、困っている障がいのある方と出会った時に、どうしますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

困っている障がいのある人に出会ったときの行動については、「声をかけられたら手伝う」が30.2%と最も高く、次いで「その時になってみないとわからない」が27.1%、「積極的に声をかけて、必要なことを手伝う」が15.6%となっている。

困っている障がいのある方に出会ったときの行動

n=224



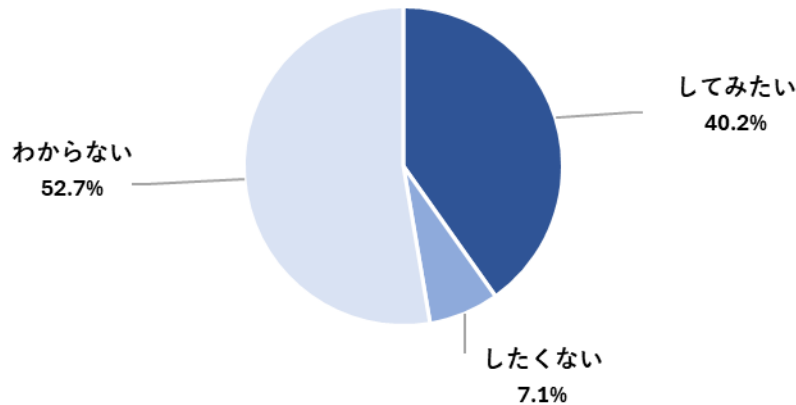
【5. 市民調査】

問 7-3 あなたは今後、自分のできる範囲で、障がいのある方の手助けなどをしてみたいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

手助けする意向の有無については、「わからない」が52.4%と最も高く、次いで「してみたい」が40.0%、「したくない」が7.1%となっている。

障がいのある方の手助けをしてみたいか

n=224



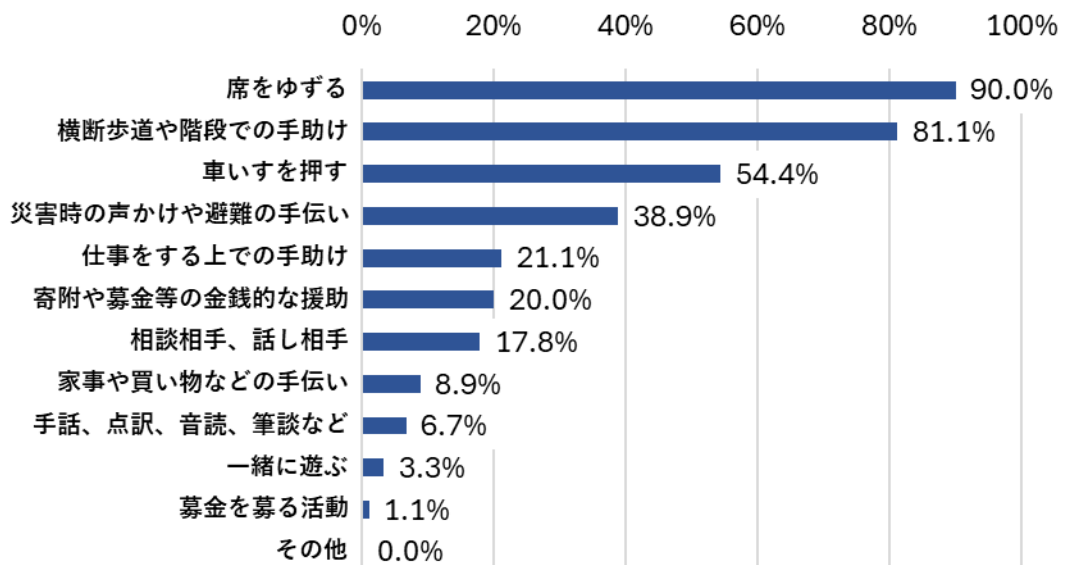
問 7-3 で「1 してみたい」と回答した方にお聞きします。

問 7-4 それは、どのような手助けですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

手助けの内容については、「席をゆずる」が89.0%と最も高く、次いで「横断歩道や階段での手助け」が80.2%、「車いすを押す」が53.8%となっている。

手助けしてみたい内容

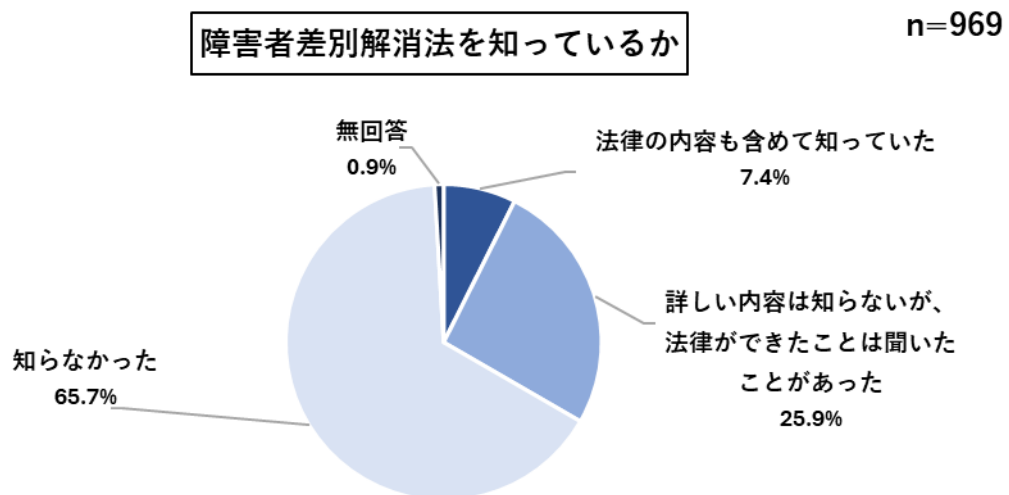
n=90



3 障害者差別解消法について

問8 国や地方公共団体、民間事業者に、障がいのある方に対する差別的取扱いを禁止し、差別を解消するための措置などを規定した障害者差別解消法について知っていましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障害者差別解消法の認知度については、「知らなかった」が65.7%と最も高く、次いで「詳しい内容は知らないが、法律ができたことを聞いたことがあった」が25.9%、「法律の内容も含めて知っていた」が7.4%となっている。

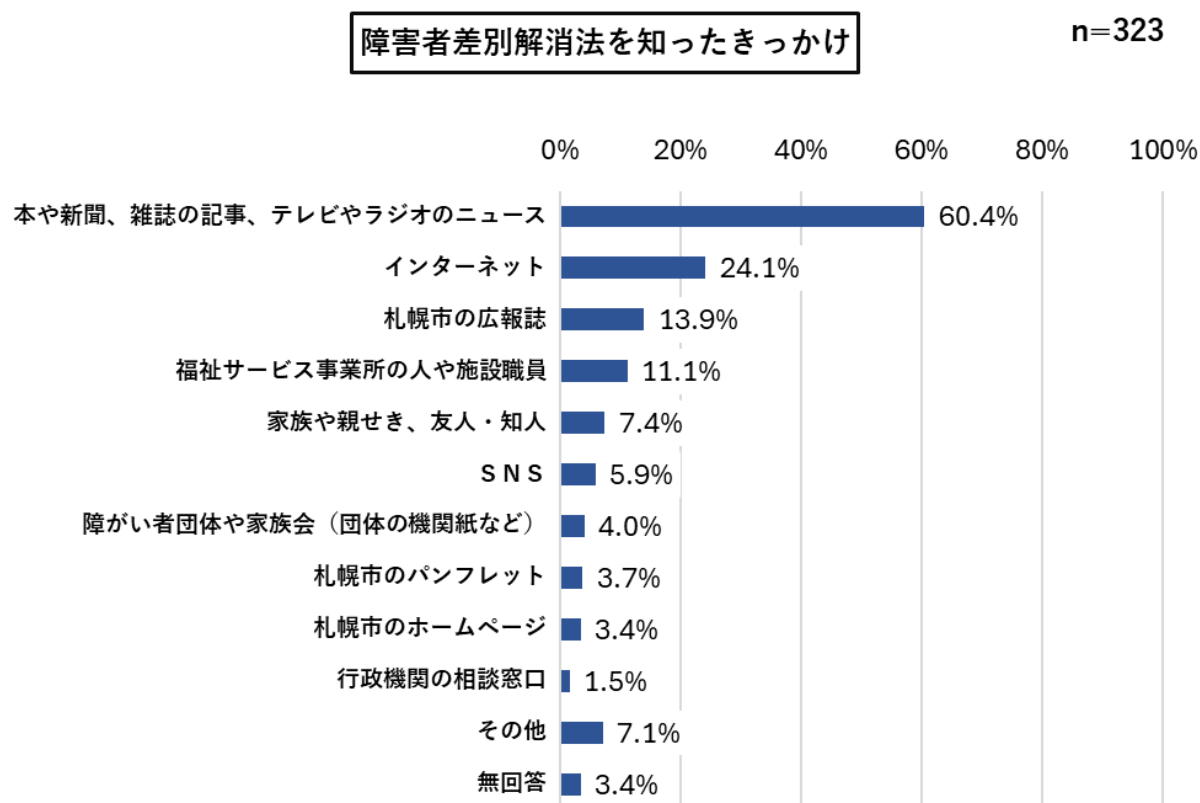


【5. 市民調査】

問8で「1 法律の内容も含めて知っていた」「2 詳しい内容は知らないが、法律ができたことは聞いたことがあった」と回答した方にお聞きします。

問9 あなたは、「障害者差別解消法」を何で知りましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

障害者差別解消法を知ったきっかけについては、「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が60.4%と最も高く、次いで「インターネット」が24.1%、「札幌市の広報誌」が13.9%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

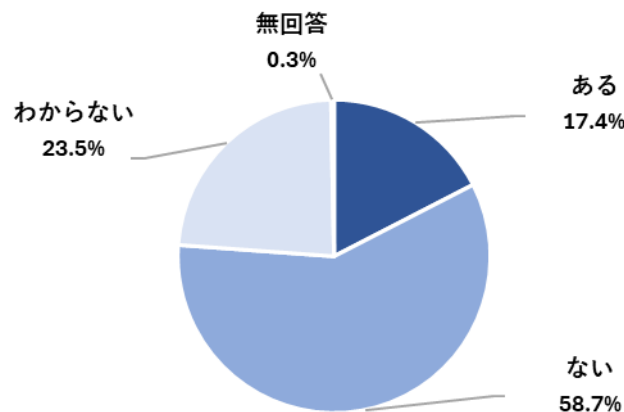
- 学校の授業で
- 職場研修
- 自分で調べた
- 病院

問10 あなたは過去3年間に、障がい理由とした差別を見たことや聞いたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がいによる差別を見かけた経験については、「ない」が58.7%と最も高く、次いで「わからない」が23.5%、「ある」が17.4%となっている。

障がい理由とした差別を見聞きしたことがあるか

n=969



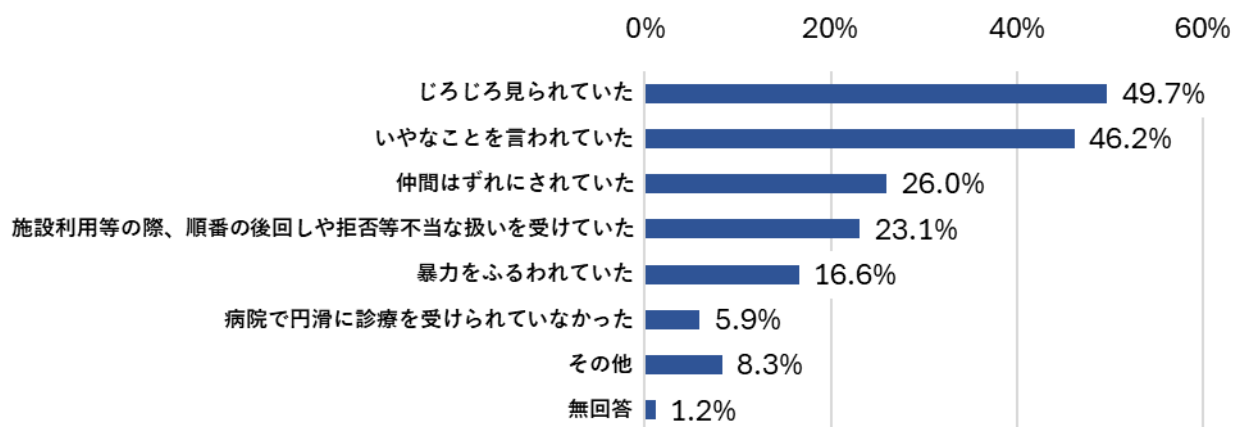
問10で「ある」と回答した方にお聞きします。

問11 それは、どのような内容でしたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

障がいによる差別の内容については「じろじろ見られていた」が49.7%と最も高く、次いで「いやなことを言われていた」が46.2%、「仲間はずれにされていた」が26.0%となっている。

障がいによる差別の内容

n=169



その他の回答の一部を抜粋する。

- 病院の診察予約の時点で断られた
- 不当な低賃金労働の強要

【5. 市民調査】

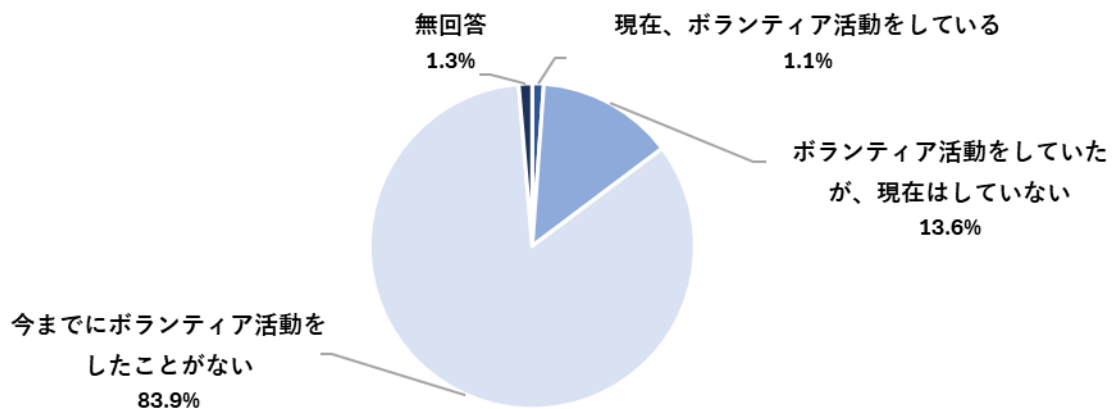
4 ボランティア活動について

問 12 あなたは、障がいのある方に関わるボランティア活動をしたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がいのある人に関連したボランティア経験の有無については、「今までにボランティア活動をしたことがない」が83.9%と最も高く、次いで「ボランティア活動をしていたが、現在はしていない」が13.6%、「現在、ボランティア活動をしている」が1.1%となっている。

障がいのある方に関わるボランティア活動の経験

n=969

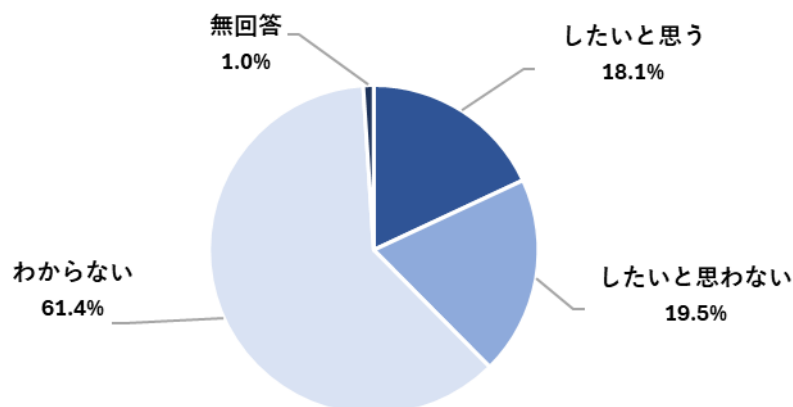


問 13 あなたは、今後、障がいのある方と関わるボランティア活動をしたいと思えますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がいのある人に関連したボランティア活動の意欲については、「わからない」が61.4%と最も高く、次いで「したいと思わない」が19.5%、「したいと思う」が18.1%となっている。

障がいのある方に関わるボランティア活動をしたいか

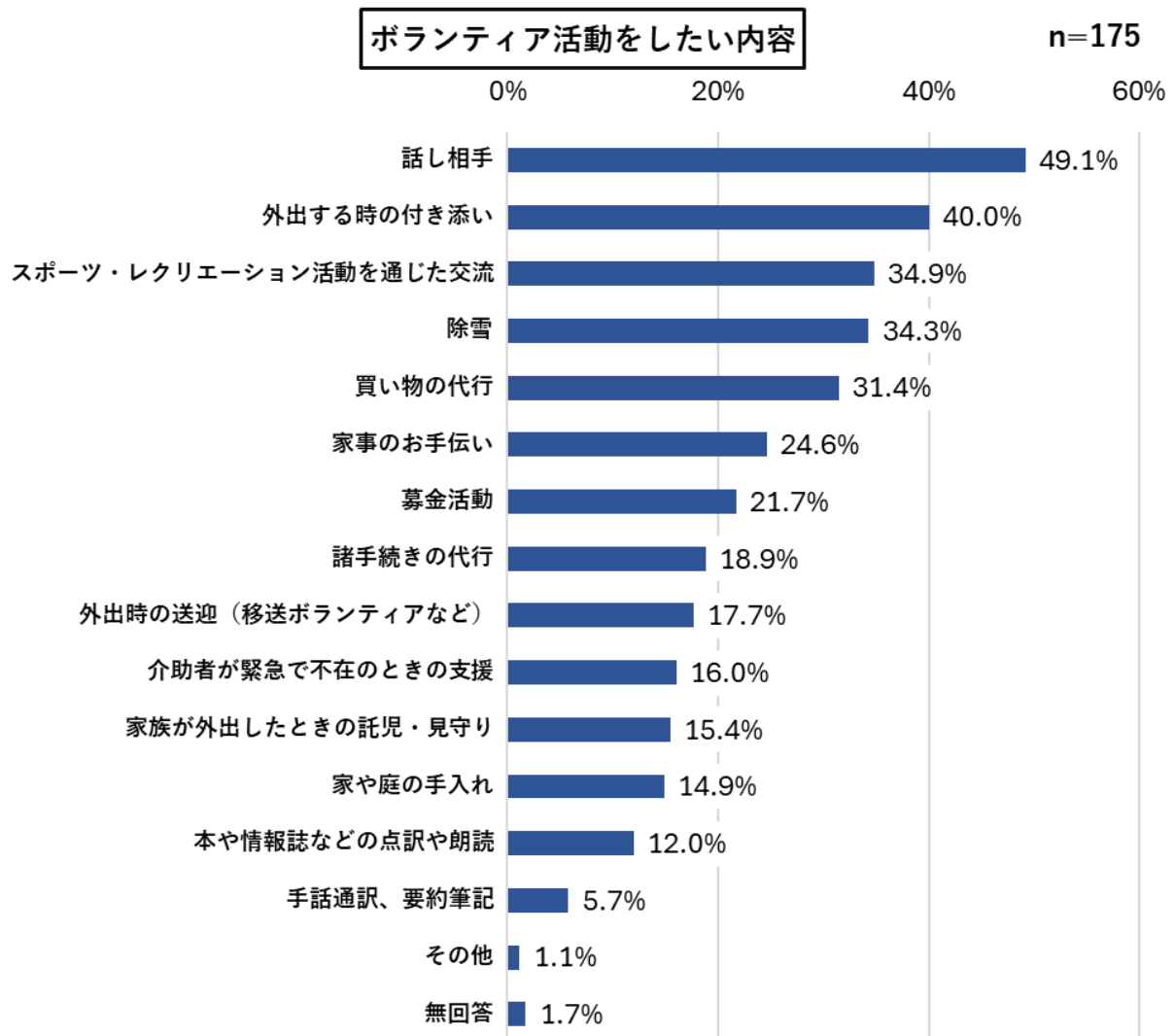
n=969



問 13 で「したいと思う」と回答した方にお聞きします。

問 14 それは、どのような活動ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

ボランティア活動の内容については、「話し相手」が49.1%と最も高く、次いで「外出する時の付き添い」が40.0%、「スポーツ・レクリエーション活動を通じた交流」が34.9%となっている。



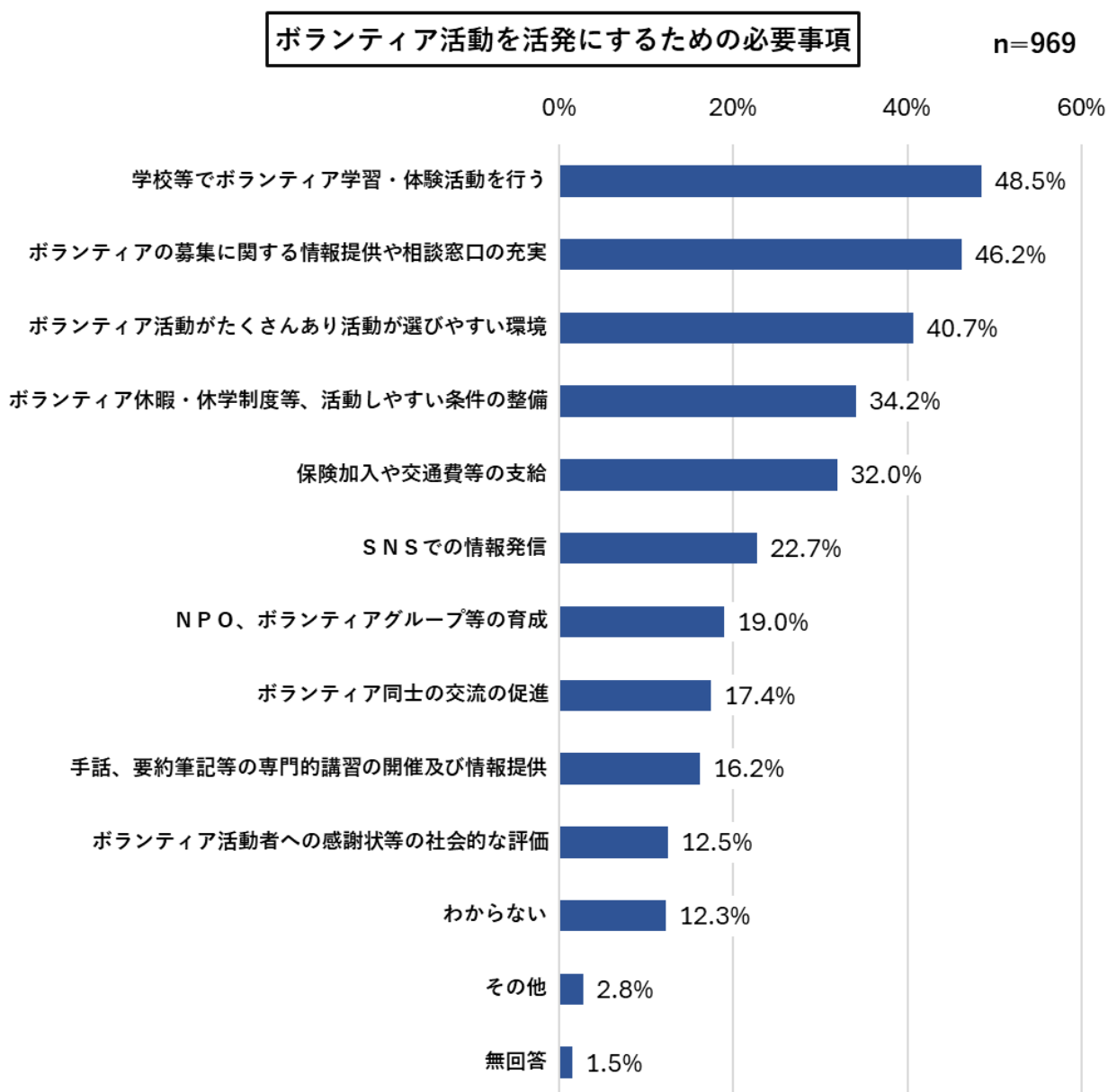
その他の回答の一部を抜粋する。

- 手話を始めたい
- その必要としていて自分に出来ることであれば

【5. 市民調査】

問 15 あなたは、障がいのある方と関わるボランティア活動を活発にするために、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

ボランティア活動を活発にするための必要事項については、「学校等でボランティア学習・体験活動を行う」が48.5%と最も高く、次いで「ボランティアの募集に関する情報提供や相談窓口の充実」が46.2%、「ボランティア活動がたくさんあり活動を選びやすい環境」が40.7%となっている。



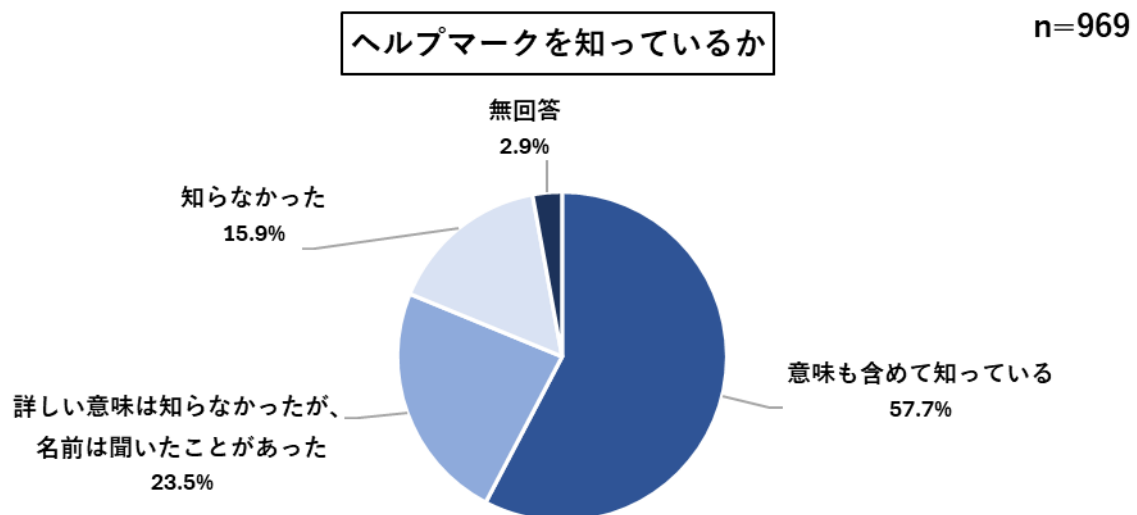
その他の回答の一部を抜粋する。

- ボランティア頼みより環境を変えるべき
- 内容によってはしっかり謝礼を支払うこと

5 札幌市の施策について

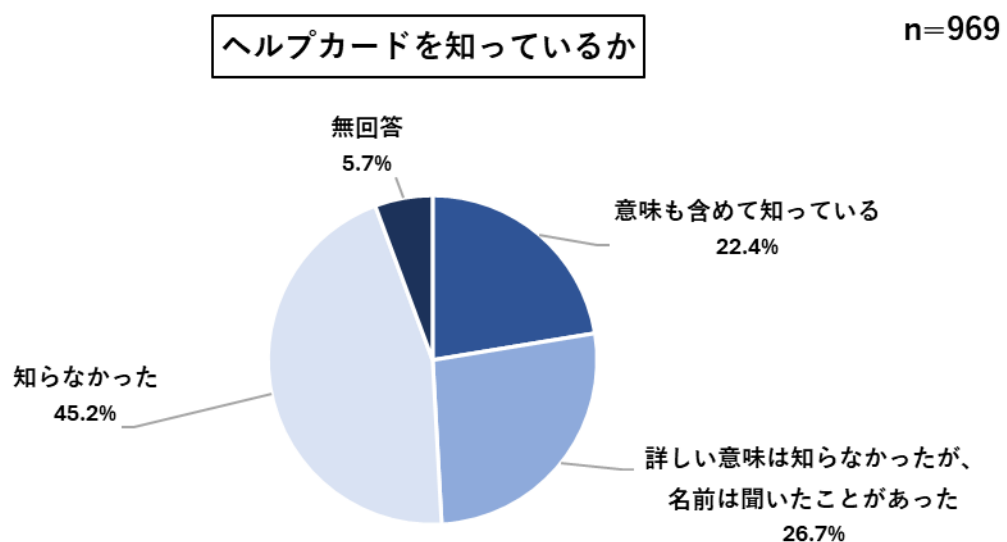
問 16 あなたは、下表にある施策等について、知っていましたか。それぞれの、あてはまるもの1つに○をつけてください。
(ヘルプマークについて)

ヘルプマークについては、「意味も含めて知っている」が57.7%と最も高く、次いで「詳しい意味は知らなかったが、名前は聞いたことがあった」が23.5%、「知らなかった」が15.9%となっている。



問 17 (ヘルプカードについて)

ヘルプカードについては、「知らなかった」が45.2%と最も高く、次いで「詳しい意味は知らなかったが、名前は聞いたことがあった」が26.7%、「意味も含めて知っている」が22.4%となっている。



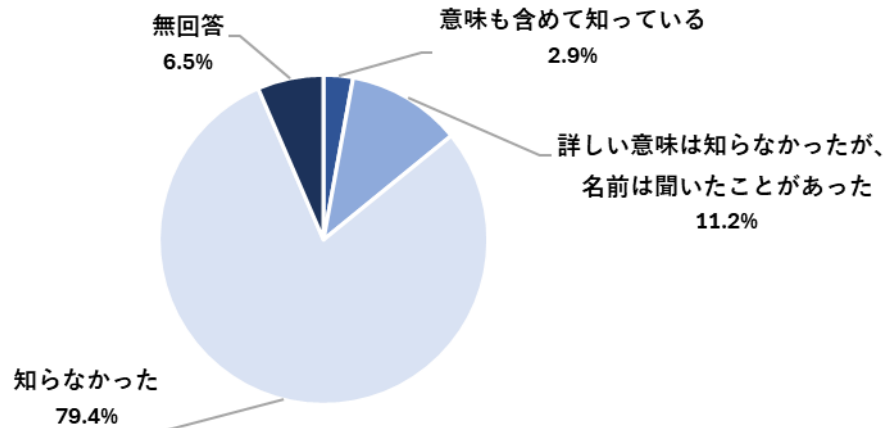
【5. 市民調査】

問 18 (札幌市障がい者コミュニケーション条例について)

札幌市障がい者コミュニケーション条例については、「知らなかった」が79.4%と最も高く、次いで「詳しい意味は知らなかったが、名前は聞いたことがあった」が11.2%、「意味も含めて知っている」が2.9%となっている。

札幌市障がい者コミュニケーション条例を知っているか

n=969

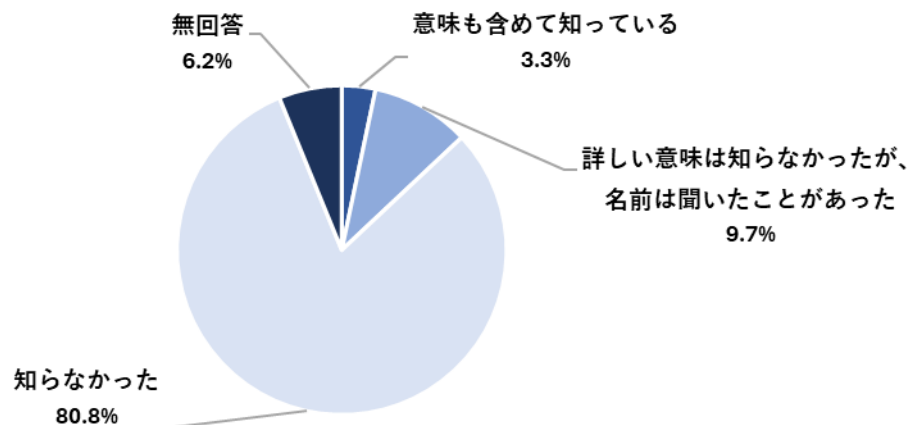


問 19 (札幌市手話言語条例について)

札幌市手話言語条例については、「知らなかった」が80.8%と最も高く、次いで「詳しい意味は知らなかったが、名前は聞いたことがあった」が9.7%、「意味も含めて知っている」が3.3%となっている。

札幌市手話言語条例を知っているか

n=969

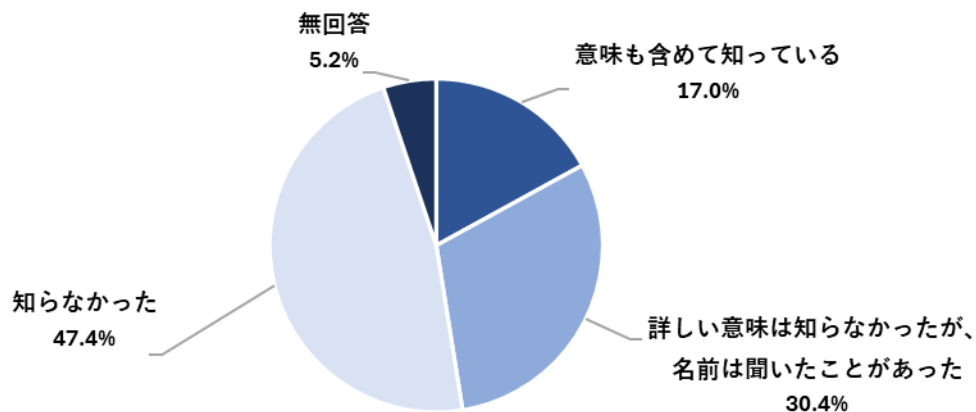


問 20 (心のバリアフリーについて)

心のバリアフリーについては、「知らなかった」が47.4%と最も高く、次いで「詳しい意味は知らなかったが、名前は聞いたことがあった」が30.4%、「意味も含めて知っている」が17.0%となっている。

心のバリアフリーを知っているか

n=969

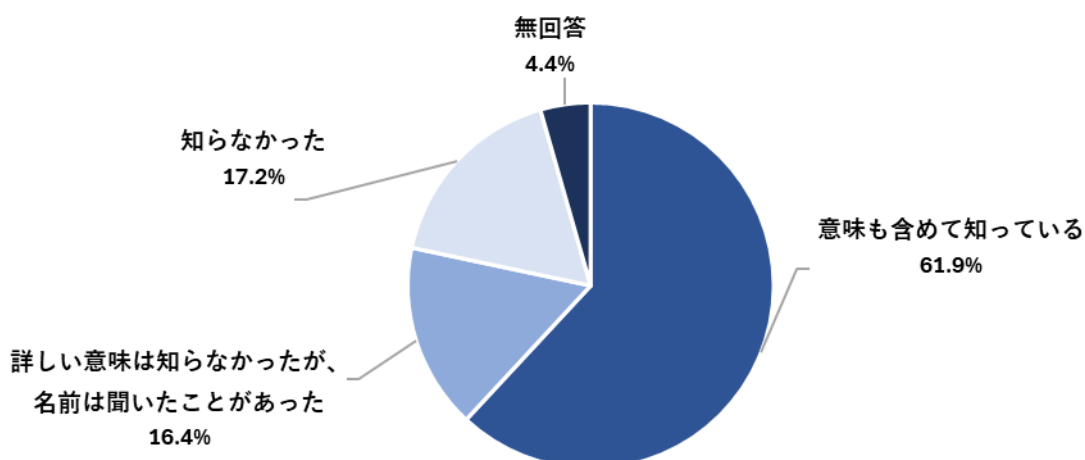


問 21 (ヤングケアラーについて)

ヤングケアラーについては、「意味も含めて知っている」が61.9%と最も高く、次いで「知らなかった」が17.2%、「詳しい意味は知らなかったが、名前は聞いたことがあった」が16.4%となっている。

ヤングケアラーを知っているか

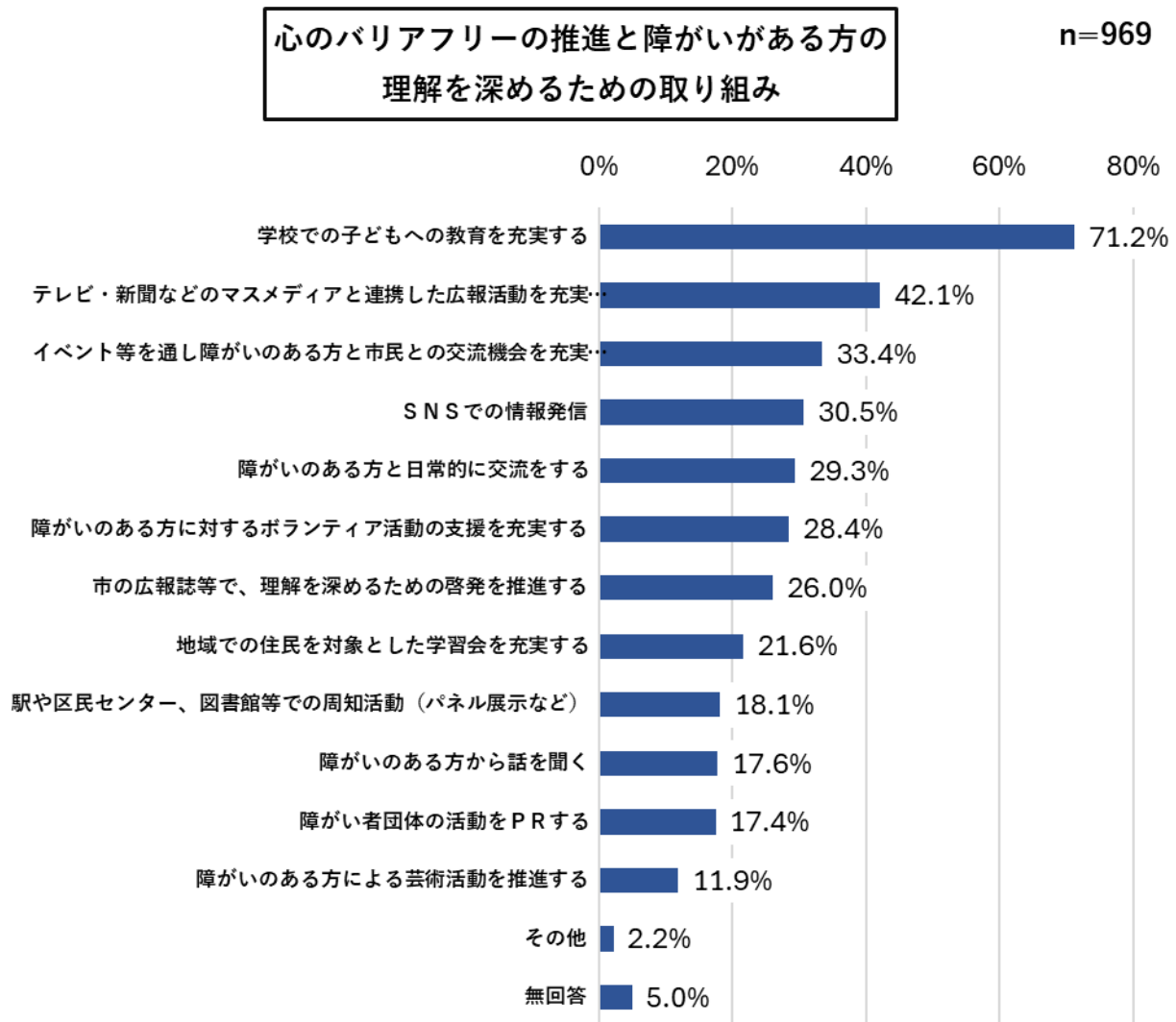
n=969



【5. 市民調査】

問 22 あなたは、「心のバリアフリー」を推進し、障がいのある方に対する理解を深めるためには、どのような取組が必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

障がいのある人への理解を深めるための必要な取組については、「学校での子どもへの教育を充実する」が71.2%と最も高く、次いで「テレビ・新聞などのマスメディアと連携した広報活動を充実する」が42.1%、「イベント等を通じた障がいのある人と市民との交流の機会を充実する」が33.4%となっている。

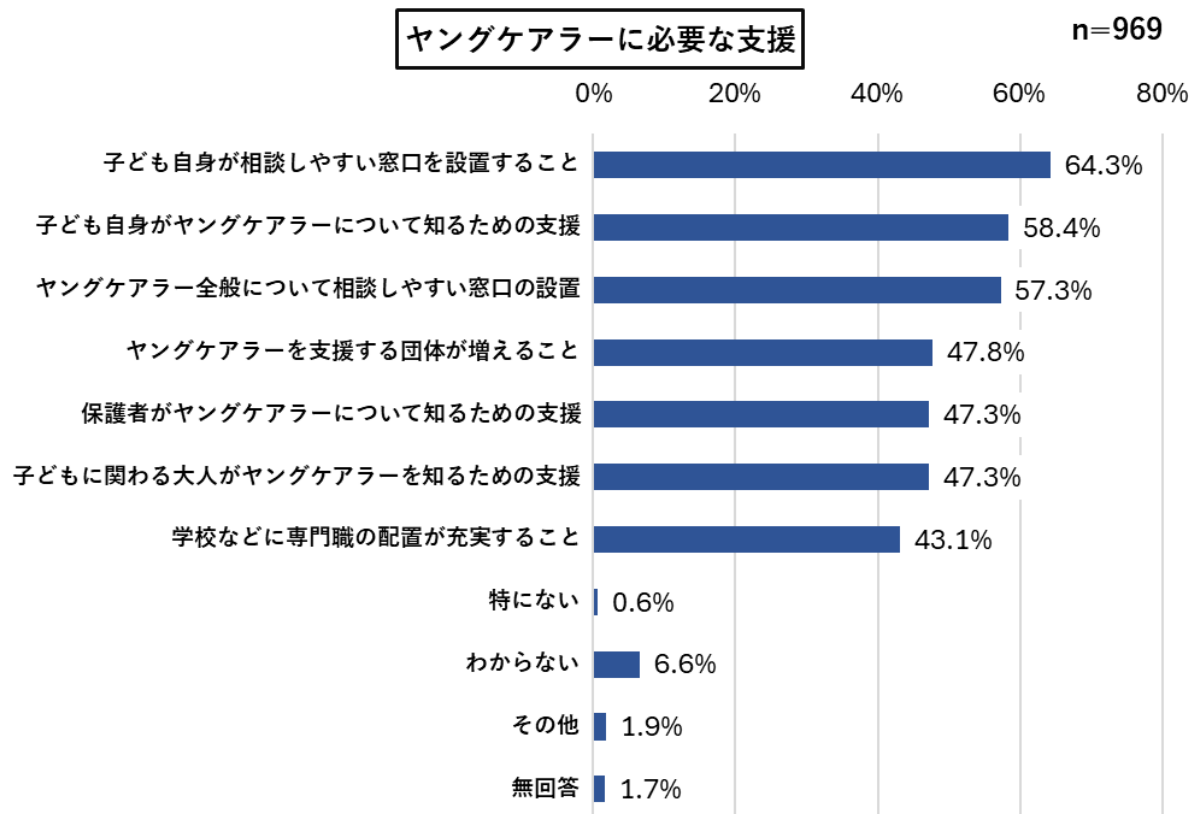


その他の回答の一部を抜粋する。

- 企業の社会的責任
- 経済的に豊かで他者を思いやる余裕のある社会作り
- 障がいのある方本人が意思、意見を発信する

問 23 あなたは、ヤングケアラーについて、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。

ヤングケアラーへ必要な支援については、「子ども自身が相談しやすい窓口を設置すること」が64.3%と最も高く、次いで「子ども自身がヤングケアラーについて知るための支援」が58.4%、「ヤングケアラー全般について相談しやすい窓口を設置すること」が57.3%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

- ヤングケアラーを支援したいというボランティア窓口
- 家庭に入って調整・相談に対応する体制

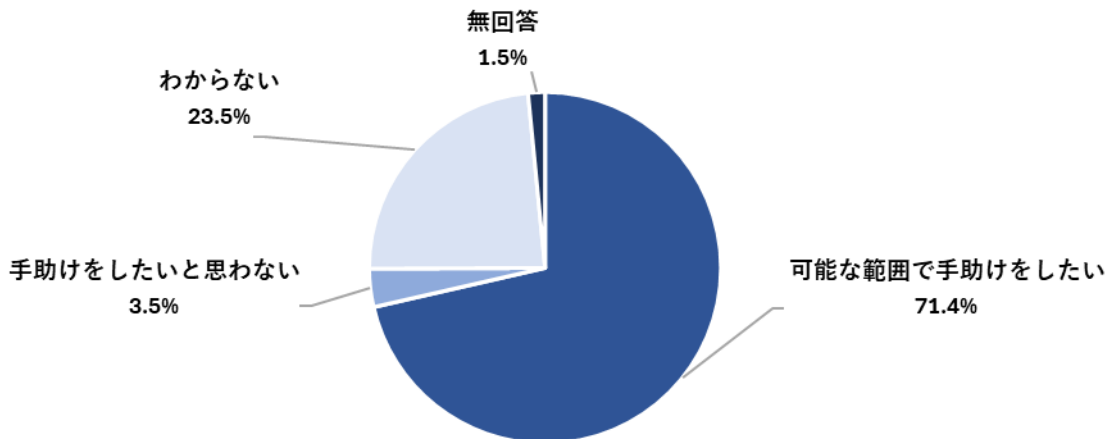
【5. 市民調査】

問 24 あなたは、地震等の災害があったとき、近所に住む障がいのある方の手助けをしたいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

災害時に障がいのある人の手助け意向については、「可能な範囲で手助けをしたい」が71.4%と最も高く、次いで「わからない」が23.5%、「手助けをしたいと思わない」が3.5%となっている。

災害時に近隣の障がいのある方の手助けをしたいか

n=969



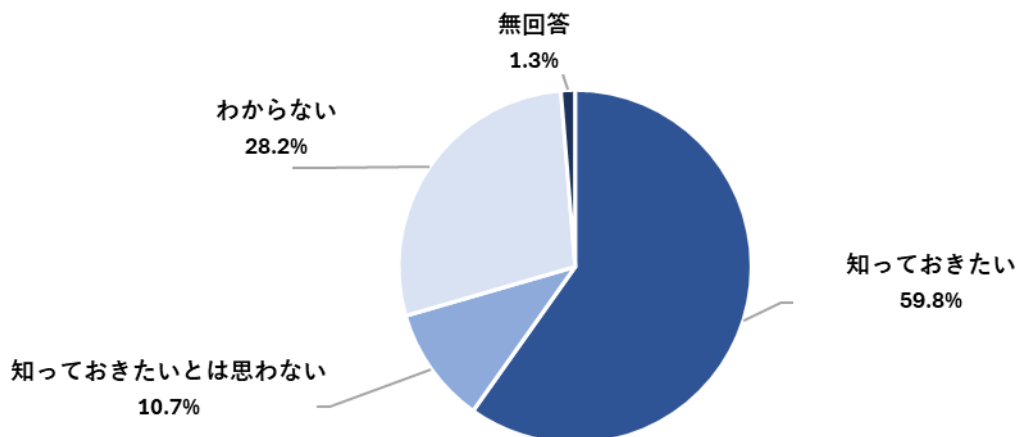
問 24 で「1 可能な範囲で手助けをしたい」と回答した方にお聞きします

問 25 あなたは、災害があったときに手助けできるよう、近所に住む障がいのある方のことを知っておきたいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

近所に住む障がいのある人のことについては、「知っておきたい」が59.8%と最も高く、次いで「わからない」が28.2%、「知っておきたいとは思わない」が10.7%となっている。

災害に向け近隣の障がいのある方の情報を知りたいか

n=692

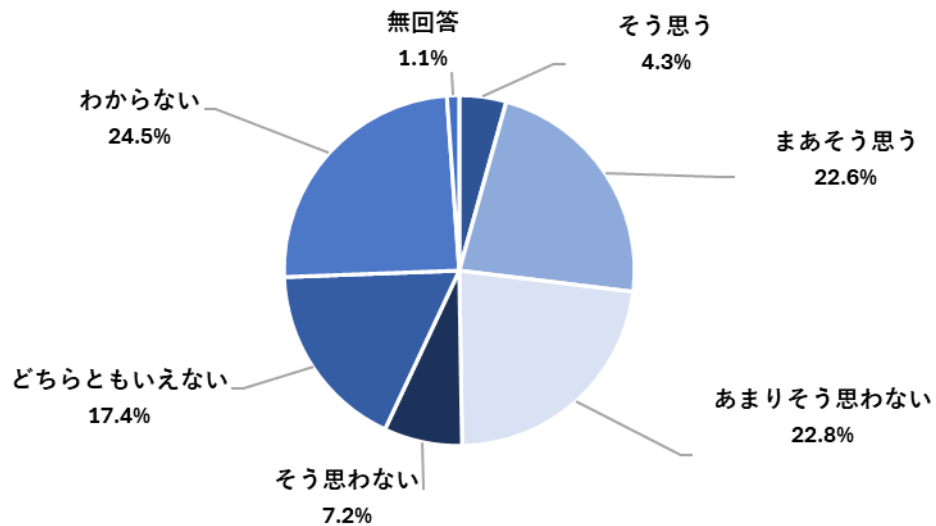


問 26 あなたは、札幌市が、障がいのある方にとって地域で暮らしやすい都市であると思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がいのある人にとっての札幌市の暮らしやすさについては、「わからない」が24.5%と最も高く、次いで「あまりそう思わない」が22.8%、「まあそう思う」が22.6%となっている。

札幌市が障がいのある方にとって暮らしやすい都市か

n=969

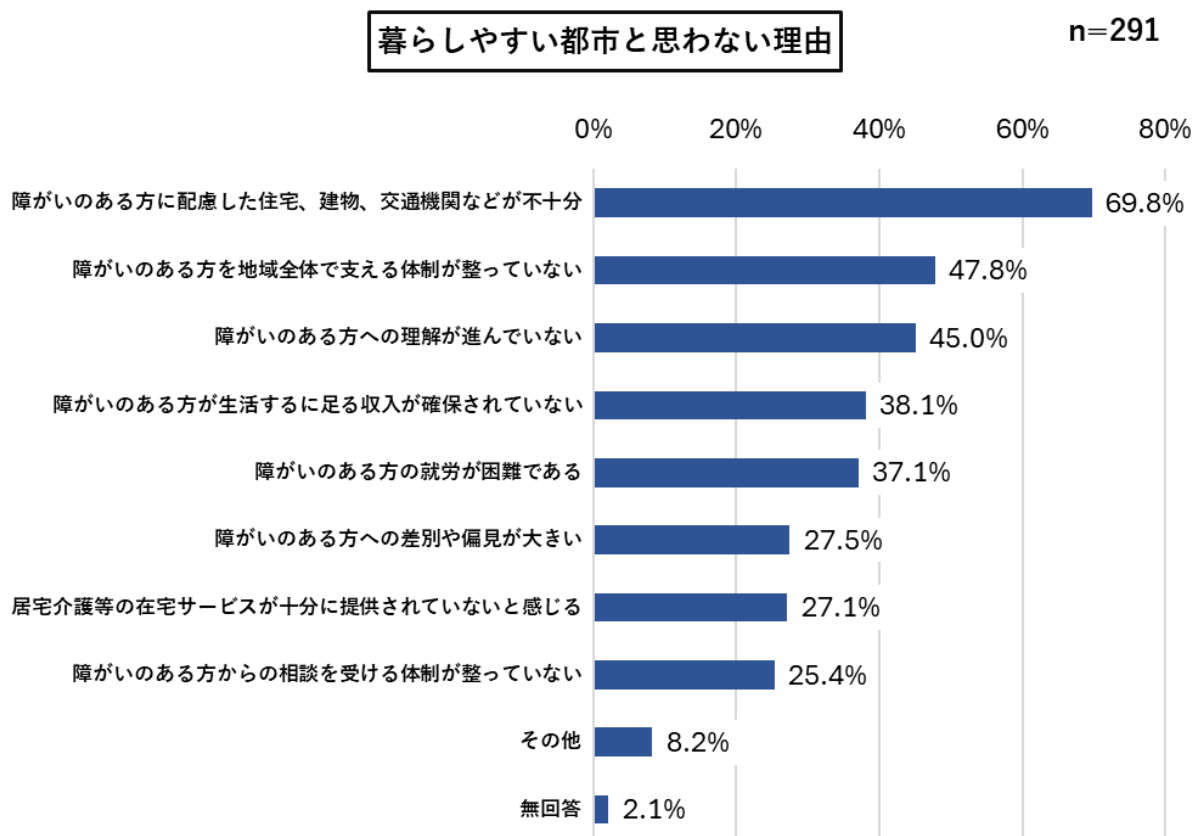


【5. 市民調査】

問 26 で「3あまりそう思わない」「4そう思わない」と回答した方にお聞きします。

問 27 そう思わない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

障がいのある人にとって暮らしやすいと思わない理由については「障がいのある方に配慮した住宅、建物、交通機関などが不十分」が69.8%と最も高く、次いで「障がいのある方を地域全体で支える体制が整っていない」が47.8%、「障がいのある方への理解が進んでいない」が45.0%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

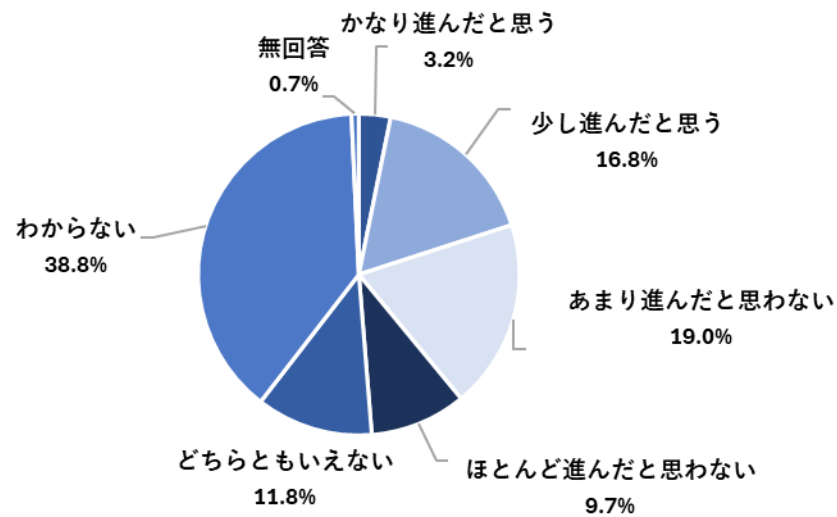
- 除雪がいきとどいていない
- 雪が降ると点字ブロックが消えてしまい歩きにくい
- 冬季は外で車椅子が使えない。
- 大通駅やさっぽろ駅にエスカレーターがない

問 28 あなたは、3年前と比べて、福祉・教育・まちづくりなどの障がい者施策は進んだと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がい者施策については、「わからない」が38.8%と最も高く、次いで「あまり進んだと思わない」が19.0%、「少し進んだと思う」が16.8%となっている。

3年前と比べて障がい者施策は進んだと思うか

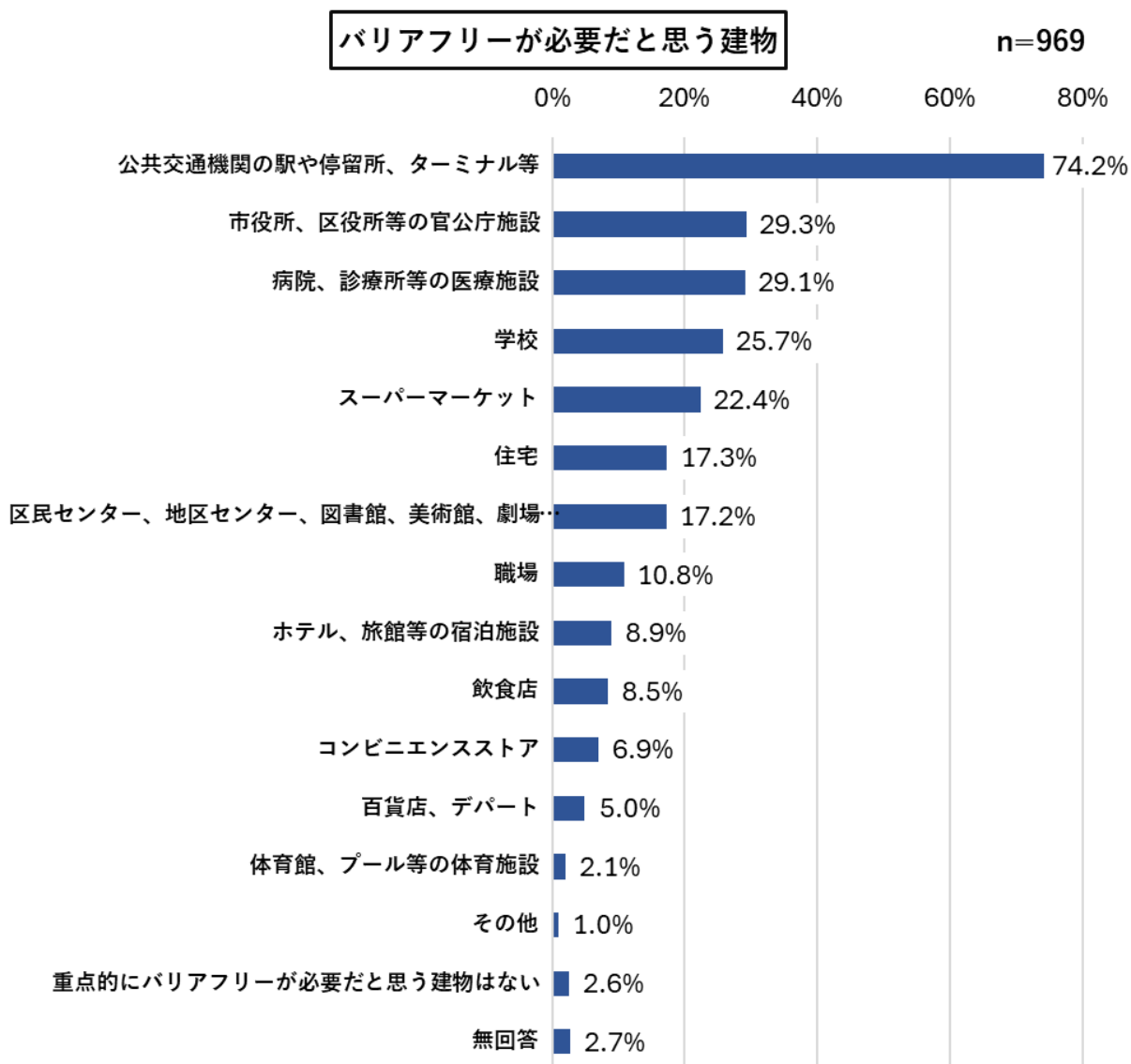
n=969



【5. 市民調査】

問 29 あなたは今後、特にどの建物を重点的にバリアフリーとしていくことが必要だと思いますか。あてはまるものを3つまで選んで○をつけてください。

バリアフリー化が必要な建物については、「公共交通機関の駅や停留所、ターミナル等」が74.2%と最も高く、次いで「市役所、区役所等の官公庁施設」が29.3%、「病院、診療所等の医療施設」が29.1%となっている。



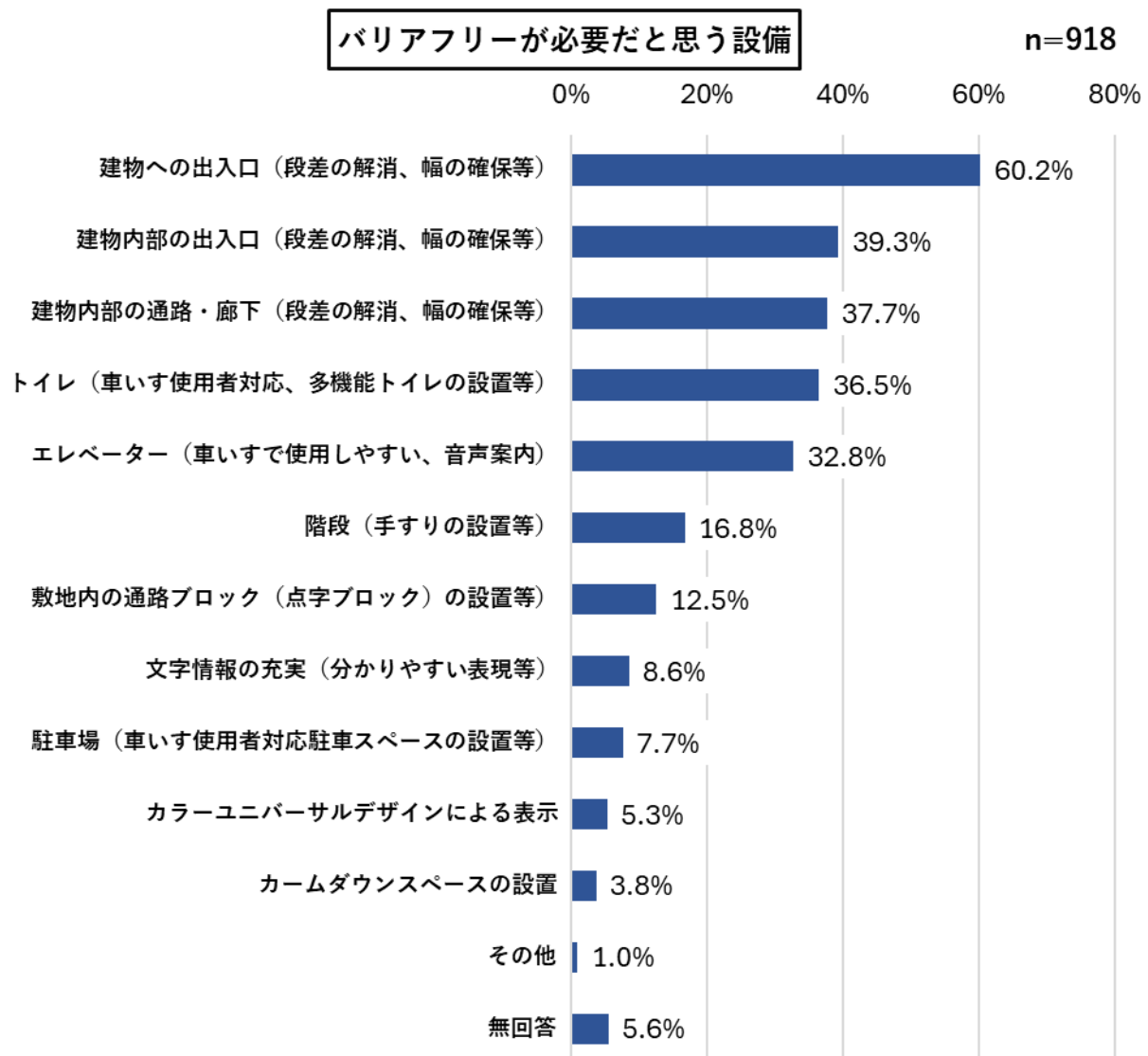
その他の回答の一部を抜粋する。

- 冬の道路や歩道
- エレベーターがない駅
- 避難所

問 29 で「14 以外」を1つでも選んだ人にお聞きします。

問 30 あなたは、問 29 で選択した建物について、今後、特にどの設備を重点的にバリアフリーとしていくことが必要だと思いますか。あてはまるものを3つまで選んで○をつけてください。

バリアフリー化が必要な設備については、「建物への出入口」が 60.2%と最も高く、次いで「建物内部の出入口」が 39.3%、「建物内部の通路・廊下」が 37.7%となっている。



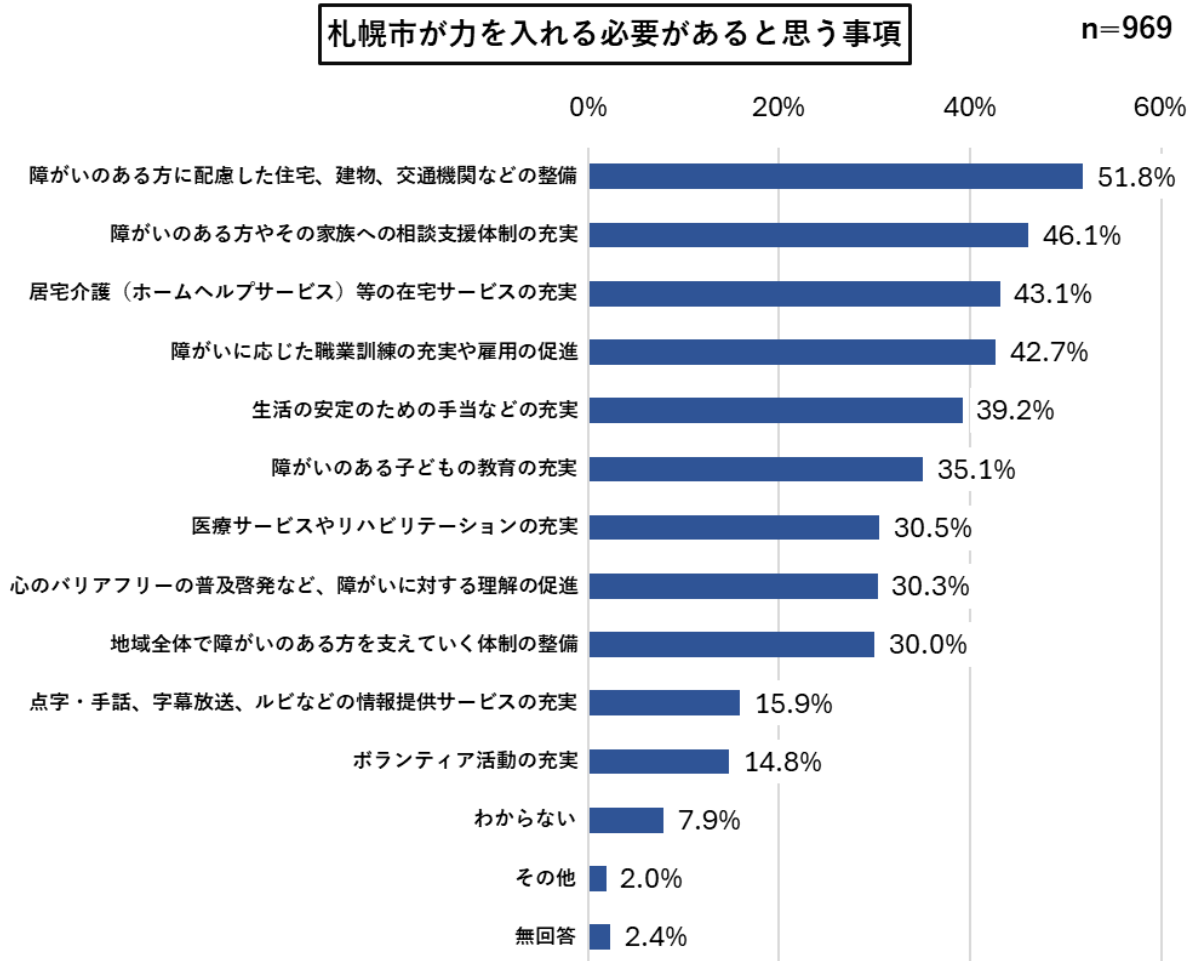
その他の回答の一部を抜粋する。

- 冬季の歩道等の除雪
- 市電の停留所

【5. 市民調査】

問 31 障がいのある方に関する施策のうち、札幌市がもっと力を入れる必要があるとあなたが思うものは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

札幌市が注力すべき障がいのある人への施策については、「障がいのある方に配慮した住宅、建物、交通機関などの整備」が51.8%と最も高く、次いで「障がいのある方やその家族への相談支援体制の充実」が46.1%、「居宅介護（ホームヘルプサービス）等の在宅サービスの充実」が43.1%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

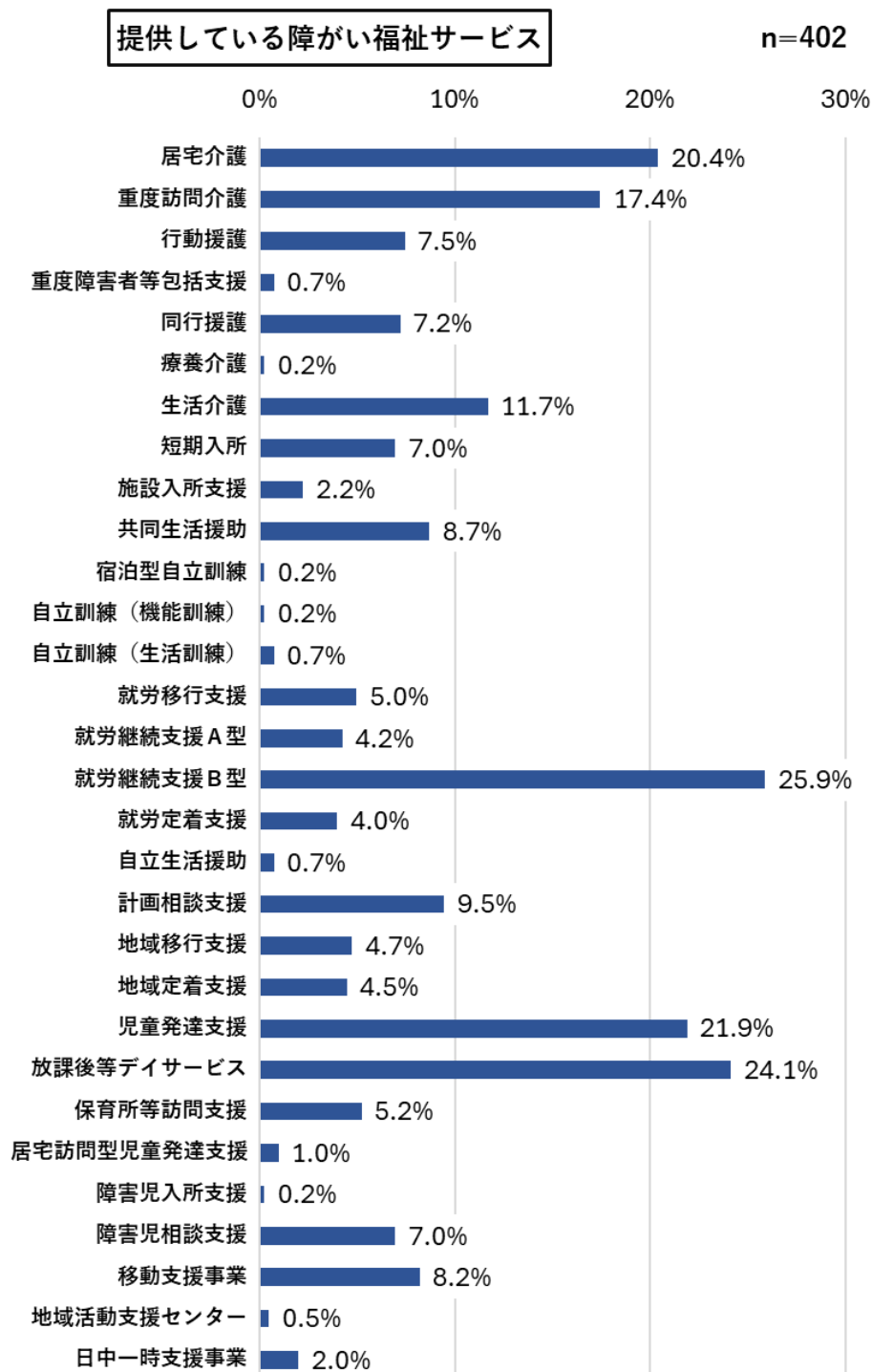
- 重度の知的障がい者が暮らせる入所施設
- 歩道インフラ整備（点字ブロック）、段差解消
- 歩道上の違法駐車取り締まり強化
- 大人になってから発達障がいがあった人に対する支援
- 民間に頼らず市で働く場所を提供してほしい

3. 6 事業所調査

1 貴事業所について

問1 貴事業所が提供している障がい福祉サービス等をすべて選択してください。

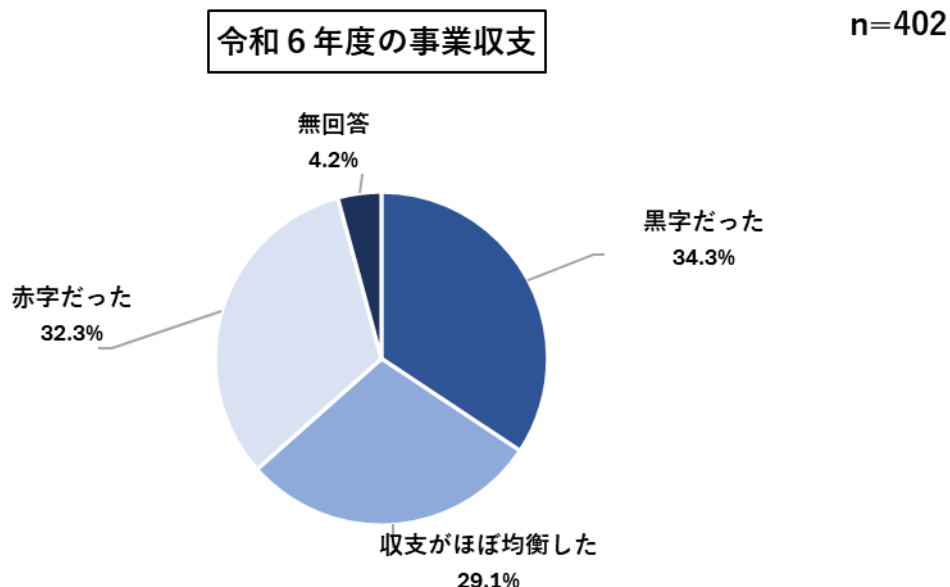
提供している障がい福祉サービス種別については、「就労継続支援 B 型」が 25.9% と最も高く、次いで「放課後等デイサービス」が 24.1%、「児童発達支援」が 21.9%となっている。



【6. 事業所調査】

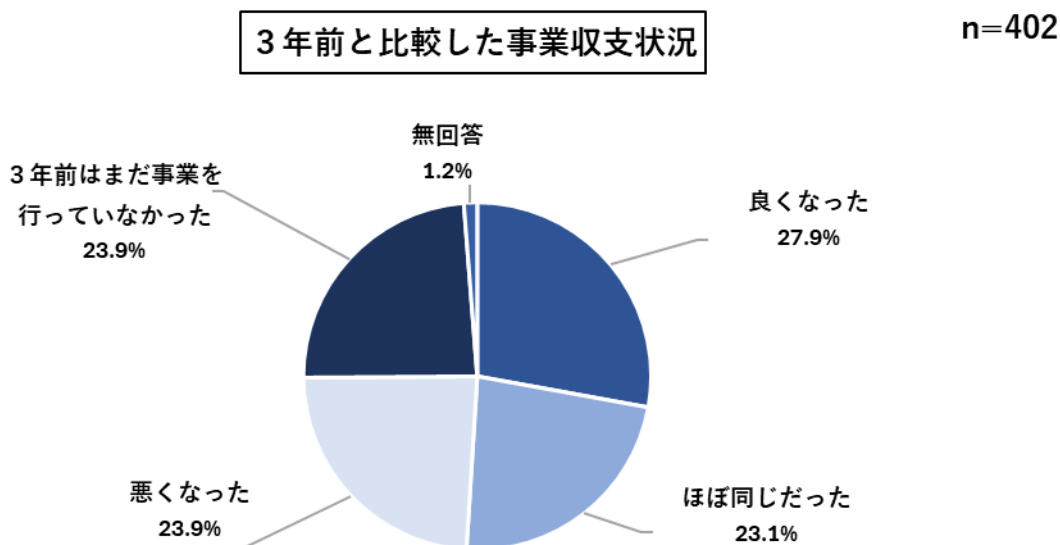
問2 貴事業所の令和6年度事業収支状況はいかがでしたか。あてはまるものを1つ選択してください

事業の収支状況については、「黒字だった」が34.3%と最も高く、次いで「赤字だった」が32.3%、「収支がほぼ均衡した」29.1%となっている。



問2-2 貴事業所の令和6年度事業収支状況は3年前と比べていかがでしたか。あてはまるものを1つ選択してください。

3年前と比較した事業の収支状況については、「良くなった」が27.9%と最も高く、次いで「悪くなった」、「3年前はまだ事業を行っていなかった」が23.9%となっている。



【6. 事業所調査】

問3 貴事業所で提供しているサービスを利用されている方は令和7年10月1日付けで何人ですか。サービス種別、障がい種別ごとにお答えください
 ※「重度障がい」は重症心身障がい児者および強度行動障がい児者を指す障がい種別ごとの提供サービスの利用者数は次の通りとなっている。

提供サービスの利用者数

(人)

サービス種別	身体障がい	知的障がい	精神障がい	難病等	合計	うち重度障がい
1 居宅介護	441	441	465	116	1,463	211
2 重度訪問介護	142	26	3	42	213	95
3 行動援護	25	354	7	0	386	177
4 重度障害者等包括支援	2	0	0	1	3	2
5 同行援護	143	14	1	1	159	1
6 療養介護	192	170	0	0	362	168
7 生活介護	368	1,202	62	6	1,638	476
8 短期入所	57	384	50	1	492	102
9 施設入所支援	114	311	11	4	440	87
10 共同生活援助	13	341	465	0	819	113
11 宿泊型自立訓練	0	9	5	0	14	0
12 自立訓練（機能訓練）	19	2	1	0	22	0
13 自立訓練（生活訓練）	0	6	5	0	11	0
14 就労移行支援	11	100	144	2	257	0
15 就労継続支援A型	44	134	187	5	370	9
16 就労継続支援B型	247	886	1,332	45	2,510	32
17 就労定着支援	10	79	69	0	158	0
18 自立生活援助	0	1	0	0	1	0
19 計画相談支援	391	856	878	43	2,168	202
20 地域移行支援	1	2	3	0	6	0
21 地域定着支援	2	1	8	12	23	0
22 児童発達支援	161	636	439	2	1,238	44
23 放課後等デイサービス	98	1,297	771	17	2,183	61
24 医療型児童発達支援	0	0	0	0	0	0
25 保育所等訪問支援	3	37	112	1	153	2
26 居宅訪問型児童発達支援	1	2	0	0	3	1
27 障害児入所支援	0	1	0	0	1	1
28 医療型障害児入所支援	9	9	0	0	18	9
29 障害児相談支援	48	366	452	30	896	54
30 移動支援事業	178	147	43	7	375	38
31 地域活動支援センター	4	11	20	0	35	4
32 日中一時支援事業	30	97	0	0	127	7
合計	2,754	7,922	5,533	335	16,544	1,896

【6. 事業所調査】

障がい種別ごとの提供サービス利用者数の合計を、そのサービスを提供している事業所数（回答数）で割ることで、1事業所あたりの平均利用者数を算出した。

提供サービスの平均利用者数

(人)

サービス種別	身体障がい	知的障がい	精神障がい	難病等	平均	うち重度障がい
1 居宅介護	6.4	9.4	9.1	7.7	8.2	9.2
2 重度訪問介護	4.3	3.3	1.5	3.8	3.2	5.3
3 行動援護	4.2	12.6	1.8	0.0	4.6	17.7
4 重度障害者等包括支援	1.0	0.0	0.0	1.0	0.5	2.0
5 同行援護	6.2	2.8	1.0	1.0	2.8	1.0
6 療養介護	64.0	85.0	0.0	0.0	37.3	168.0
7 生活介護	19.4	26.7	4.8	1.5	13.1	15.9
8 短期入所	5.2	19.2	16.7	1.0	10.5	6.0
9 施設入所支援	38.0	44.4	11.0	2.0	23.9	17.4
10 共同生活援助	1.9	10.7	13.3	0.0	6.4	11.3
11 宿泊型自立訓練	0.0	9.0	5.0	0.0	3.5	0.0
12 自立訓練（機能訓練）	19.0	2.0	1.0	0.0	5.5	0.0
13 自立訓練（生活訓練）	0.0	3.0	2.5	0.0	1.4	0.0
14 就労移行支援	1.4	5.0	7.6	1.0	3.7	0.0
15 就労継続支援A型	4.0	7.9	9.8	1.3	5.7	4.5
16 就労継続支援B型	3.9	9.4	14.6	1.8	7.4	3.2
17 就労定着支援	2.5	6.1	5.3	0.0	3.5	0.0
18 自立生活援助	0.0	1.0	0.0	0.0	0.3	0.0
19 計画相談支援	13.0	26.8	25.8	2.9	17.1	10.1
20 地域移行支援	1.0	1.0	1.5	0.0	0.9	0.0
21 地域定着支援	2.0	1.0	4.0	12.0	4.8	0.0
22 児童発達支援	11.5	10.4	14.6	1.0	9.4	7.3
23 放課後等デイサービス	4.7	17.1	18.4	1.7	10.4	4.4
24 医療型児童発達支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 保育所等訪問支援	1.0	3.4	18.7	1.0	6.0	2.0
26 居宅訪問型児童発達支援	1.0	2.0	0.0	0.0	0.8	1.0
27 障害児入所支援	0.0	1.0	0.0	0.0	0.3	1.0
28 医療型障害児入所支援	9.0	9.0	0.0	0.0	4.5	9.0
29 障害児相談支援	5.3	20.3	34.8	15.0	18.9	3.9
30 移動支援事業	6.8	5.7	2.5	1.8	4.2	3.8
31 地域活動支援センター	4.0	5.5	10.0	0.0	4.9	4.0
32 日中一時支援事業	30.0	32.3	0.0	0.0	7.0	7.0

問4 生活介護、短期入所、共同生活援助、施設入所支援、障害児通所支援（児童発達支援及び放課後等デイサービス）を実施している事業所のみお答えください。（令和7年10月1日現在）

各サービスの追加受入余力をみると「障害児通所支援」が270人、「生活介護」が101人となっている。その他、各サービスの定員数、追加受入余力についての内訳は下記の通りとなっている。

	生活介護	短期入所	共同生活援助 (グループホーム)	障害児通所支援
①定員数	1,531人	122人	783人	1,428人
②追加で受入可能な人数	101人	7人	32人	270人
(うち強度行動障がい児者数)	57人	3人	1人	28人
(うち重度障がい児者数)	55人	3人	3人	44人

【6. 事業所調査】

2 職員について

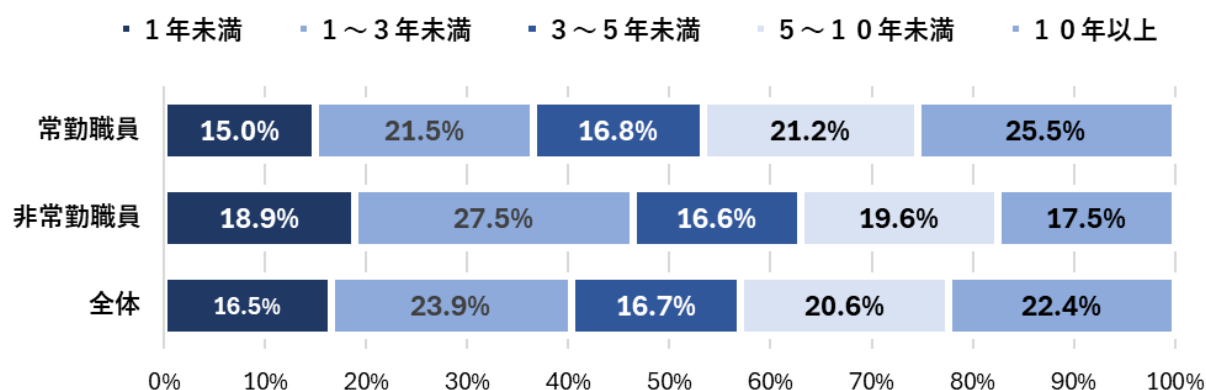
問5 貴事業所でサービスに携わる職員数は何人ですか。勤続年数ごとに入力してください。

常勤職員・非常勤職員の勤続年数別職員数の内訳は下記の通りとなっている。

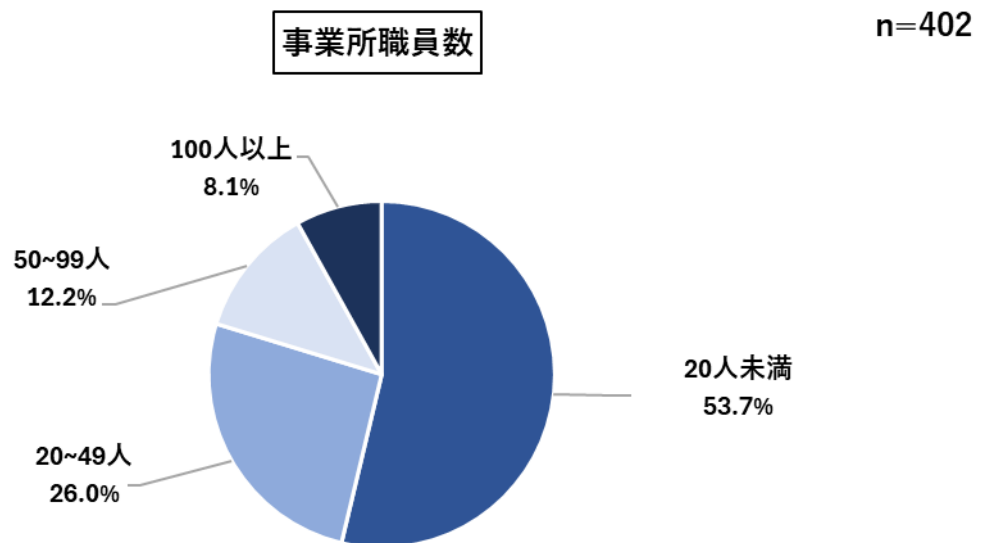
	勤続年数					合計
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	
常勤職員	479人	688人	536人	678人	813人	3,194人
非常勤職員	382人	557人	335人	396人	354人	2,024人
合計	861人	1,245人	871人	1,074人	1,167人	5,218人

常勤職員・非常勤職員の勤続年数別の職員数については、常勤職員は、勤続年数「10年以上」が25.5%と最も高く、非常勤職員は、勤続年数「1～3年未満」が最も高かった。全体では、勤続年数「1～3年未満」が23.9%と最も高く、次いで「10年以上」が22.4%となっている。

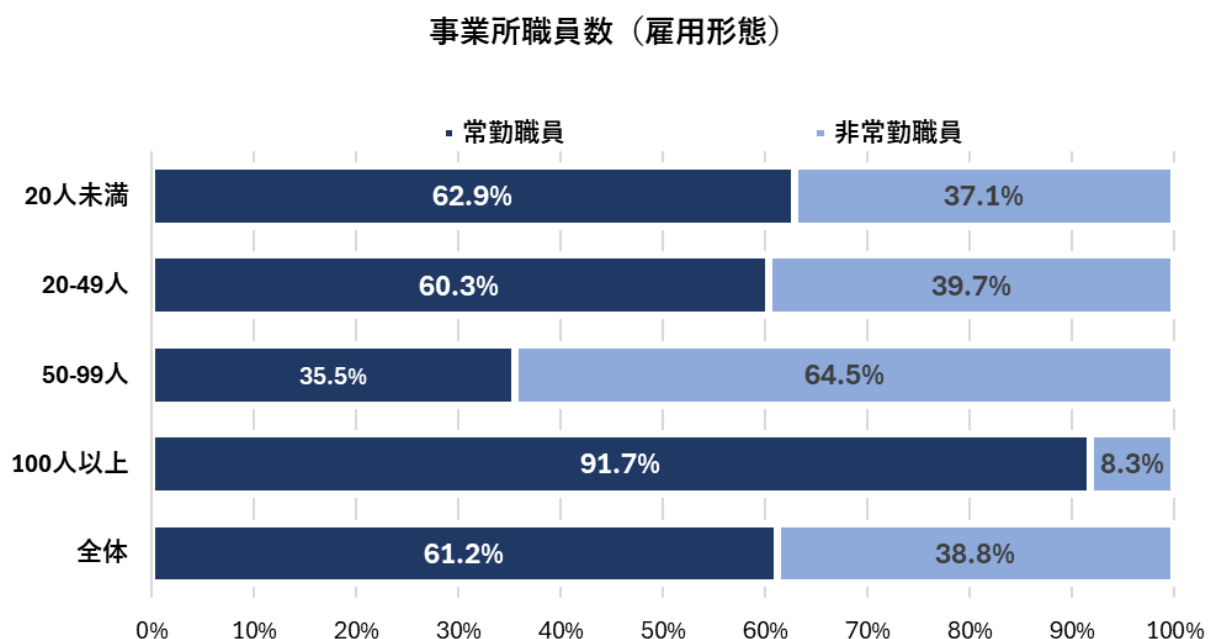
職員数（雇用形態・勤続年数）



事業所における総職員数については、20人未満が53.7%と最も高く、次いで20～49人が26.0%、50～99人が12.2%となっている。



事業所職員数における常勤職員・非常勤職員の比率は、常勤職員の100人以上が91.7%と最も高く、非常勤職員は50～99人が64.5%と最も高かった。全体では、常勤職員が61.2%、非常勤職員が38.8%となっている。



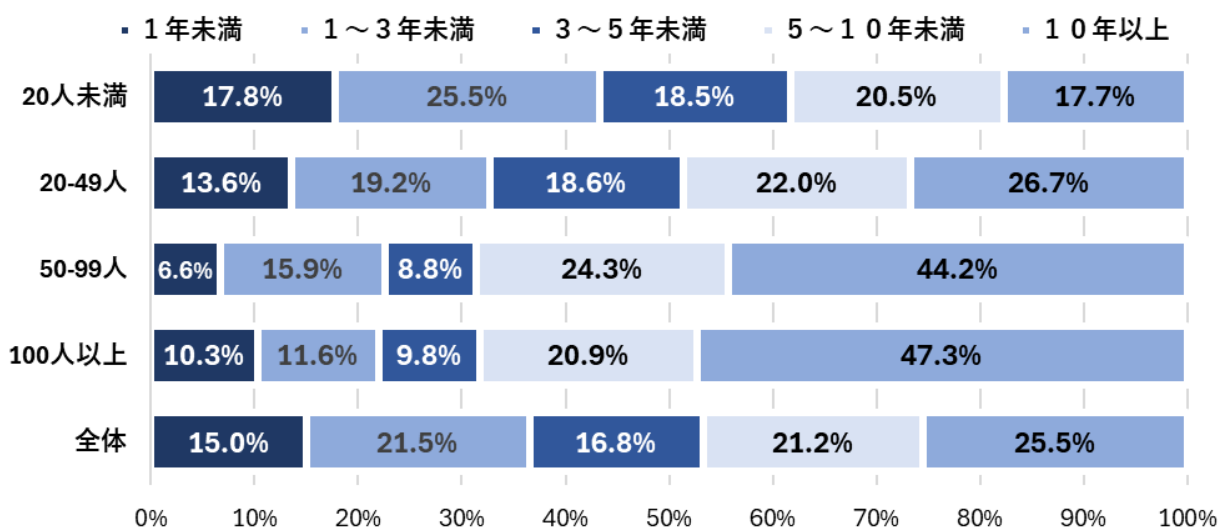
【6. 事業所調査】

常勤職員の事業所職員数ごとの勤続年数別の職員数の合計は以下の通りとなっている。

職員数	勤続年数				
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
20人未満	313人	450人	326人	362人	312人
20-49人	111人	157人	152人	180人	218人
50-99人	15人	36人	20人	55人	100人
100人以上	40人	45人	38人	81人	183人

常勤職員の事業所職員数ごとの勤続年数との比率は、下記のとおり。
全体では、「10年以上」が25.5%で最も高く、次いで「1～3年未満」が21.5%となっている。

常勤職員（事業所職員数・雇用形態）

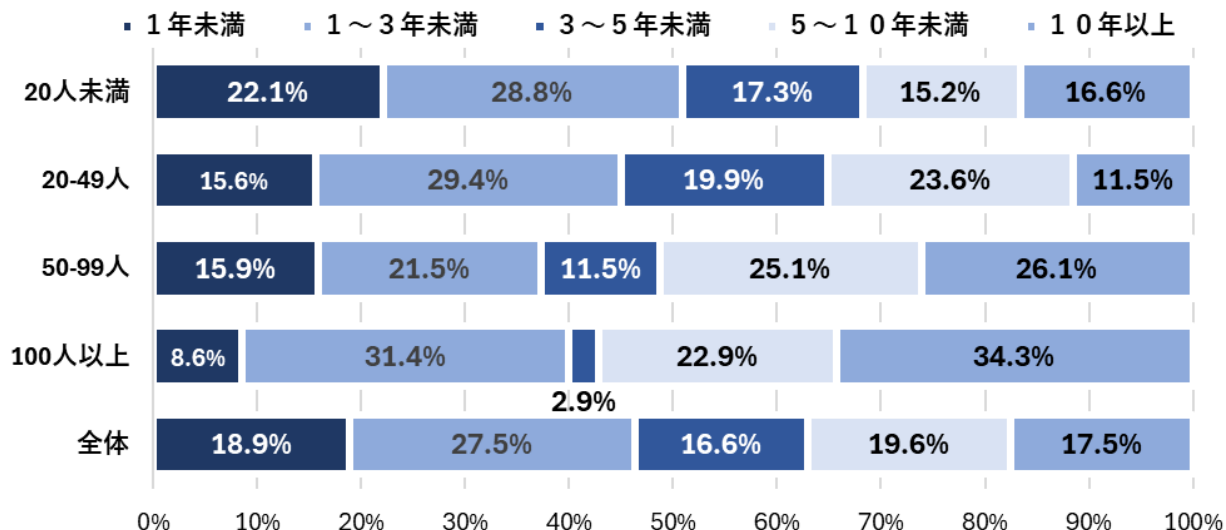


非常勤職員の事業所職員数ごとの勤続年数別の職員数の内訳は下記の通りとなっている。

職員数	勤続年数				
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
20人未満	230人	300人	180人	158人	173人
20-49人	84人	158人	107人	127人	62人
50-99人	65人	88人	47人	103人	107人
100人以上	3人	11人	1人	8人	12人

非常勤職員の事業所職員数ごとの勤続年数との比率は下記のとおり。
全体では、「1～3年未満」が27.5%で最も高く、次いで「5～10年未満」が19.6%となっている。

非常勤職員（事業所職員数・雇用形態）



【6. 事業所調査】

問6 貴事業所の職員について、令和6年1月1日から令和6年12月31日までの1年間の採用者数と離職者数は何人でしたか。
 ※令和6年2月以降に事業を開始した場合は、事業開始日から令和6年12月31日までの採用者数と離職者数を入力してください。

各勤務形態別の採用者数、離職者数の内訳は下記の通りとなっている。

	採用者数	離職者数	離職した職員の勤続年数	
			1年未満	3年未満
常勤職員	567人	379人	142人	128人
非常勤職員	420人	213人	108人	105人

問6-2 問6で回答した採用者の採用時のキャリアについて、各状態の人数を入力してください。

各勤務形態別の採用時のキャリアについて、内訳は下記の通りとなっている。

	学生新卒	既卒・障がい福祉 経験者	既卒・福祉経験者 だが障がい未経験	既卒・障がい福祉 未経験者
常勤職員	45人	290人	100人	252人
非常勤職員	8人	154人	98人	166人

問6-3 問6で回答した採用者の学歴について、各状態の人数を入力してください。

各勤務形態別の採用時の学歴について、内訳は下記の通りとなっている。

	大学院・大学・ 短大・専門学校 (福祉系・医療系)	大学院・大学・ 短大・専門学校 (福祉系・医療系以外)	高卒	その他
常勤職員	256人	206人	189人	43人
非常勤職員	140人	135人	183人	39人

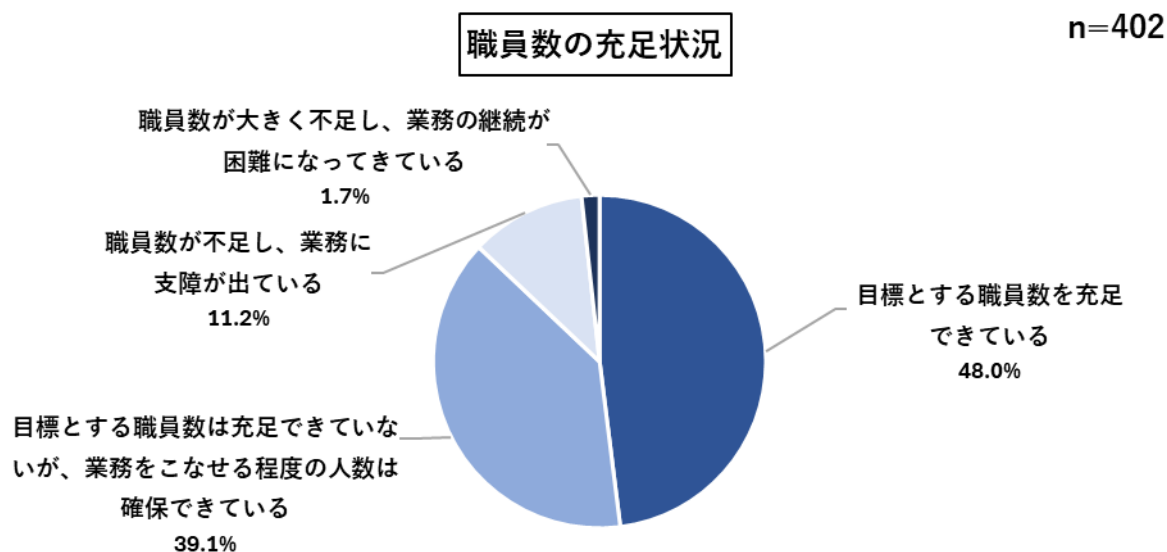
問6-4 問6で回答した離職者のうち、貴法人就職後3年以内に離職した職員の採用時のキャリアについて、各状態の人数を入力してください。

各勤務形態別の離職者の採用時のキャリアについて内訳は下記のとおり。

	学生新卒	既卒・福祉未経験	既卒・福祉経験者 だが障がい未経験	既卒・福祉経験者
常勤職員	35人	89人	42人	123人
非常勤職員	3人	61人	51人	102人

問7 貴事業所では、目標とする職員数（人手）が充足できていますか。あてはまるものを1つ選択してください。

職員数の充足状況については、「目標とする職員数を充足できている」が48.0%と最も高く、次いで「目標とする職員数は充足できていないが、業務をこなせる程度の人数は確保できている」が39.1%、「職員数が不足し、業務に支障が出ている」が11.2%となっている。



【6. 事業所調査】

問7で「目標とする職員数は充足できていないが、業務をこなせる程度の人数は確保できている」「職員数が不足し、業務に支障が出ている」「職員数が大きく不足し、業務の継続が困難になってきている」を回答した事業所にお聞きします。

問8-1 不足している職員は、どの職種が何人程度でしょうか。不足している各職種について、「〇〇の職種で△△人不足している」と記載してください。

「目標とする職員数は充足できていないが、業務をこなせる程度の人数は確保できている」「職員数が不足し、業務に支障が出ている」「職員数が大きく不足し、業務の継続が困難になってきている」を回答した209件のうち、174件から「不足している職種と人数」について回答があった。

不足人数は「1～2名」「3～5名」「6名以上」の3区分に整理し、職種別に集計した。

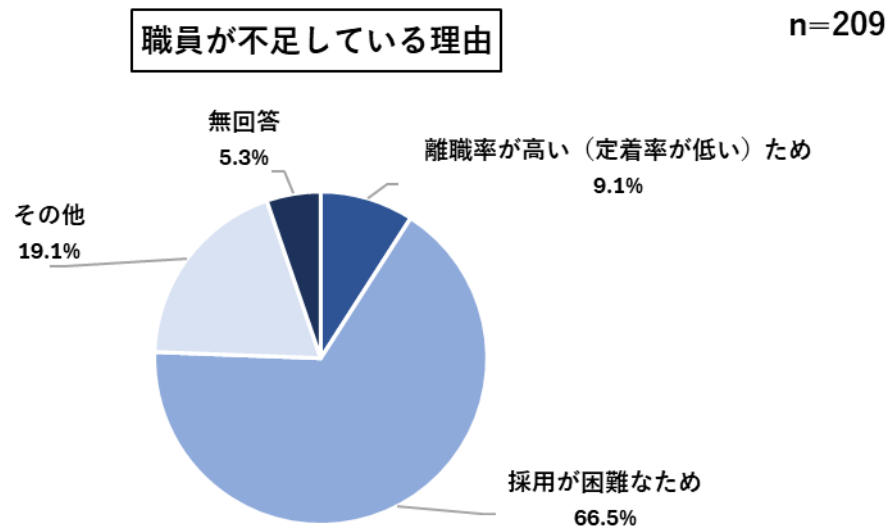
(件)

職種	1～2名 不足	3～5名 不足	6名以上 不足
生活支援員（支援員含む）	28	10	2
介護職員（訪問介護員・ヘルパー含む）	22	18	6
児童指導員・保育士	20	14	2
職業指導員（職業支援員含む）	18	4	0
専門職（OT・PT・ST・看護師・機能訓練指導員）	12	1	0
相談支援専門員・相談員	10	3	0
夜勤者（夜勤専従・夜間支援）	6	2	0
世話人（共同生活援助）	6	1	0
ドライバー（送迎担当）	6	0	0
管理職・事務職（管理者・サ責・経理など）	6	0	0

※自由記述の中には人数が記載されていない回答が含まれていた。これらの回答は人数区分（1～2名、3～5名、6名以上）の集計には含めていない。また、同一事業所が複数の職種を挙げている場合は、それぞれを独立した回答としてカウントした。

問 8-2 職員が不足していると感じる理由はどのようなものですか。あてはまるものを1つ選択してください。

職員不足の理由については、「採用が困難なため」が66.5%と最も高く、次いで「その他」が19.1%、「離職率が高い(定着率が低い)ため」が9.1%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

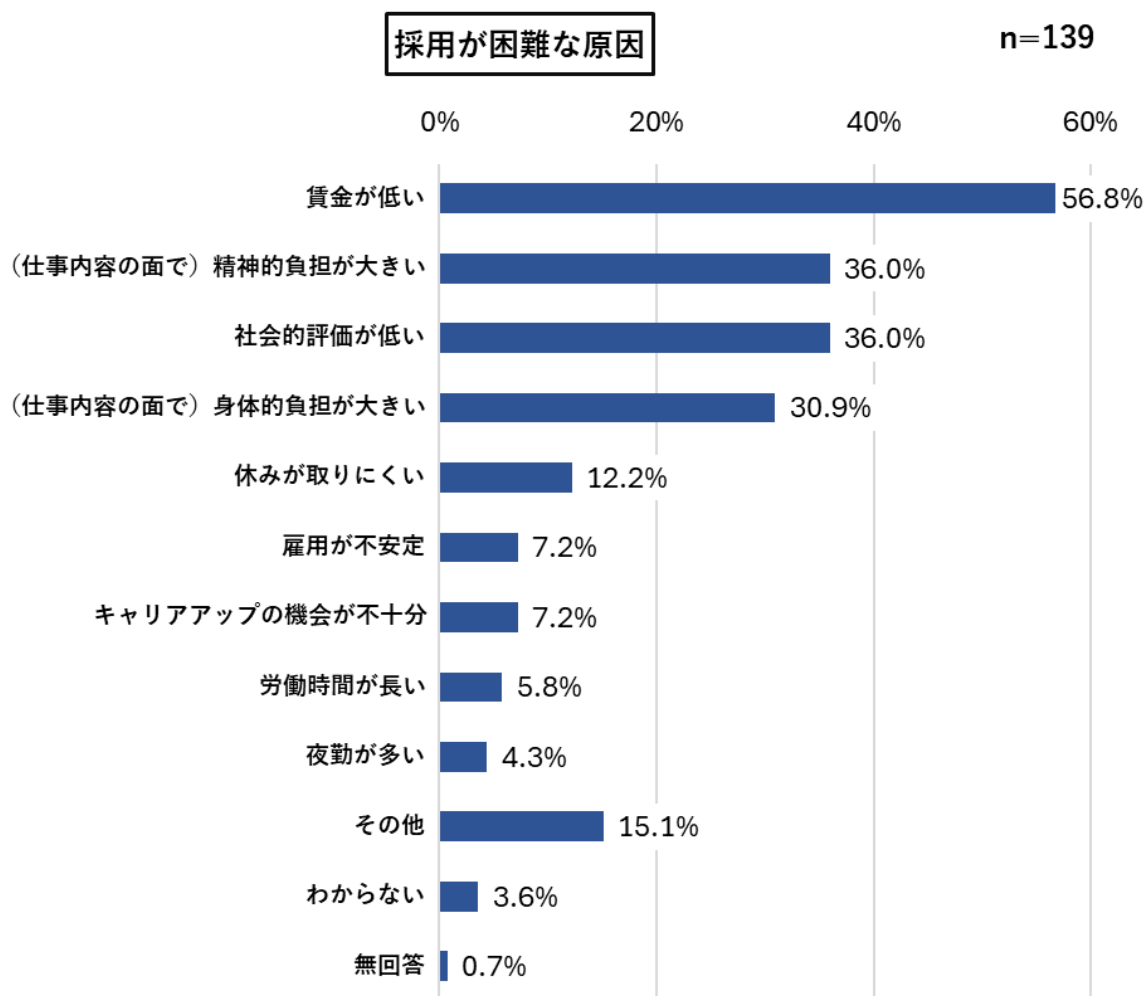
- 応募者が来ない・採用が難しい
- 賃金・待遇面の課題
- 業務量が多く、人員が追いつかない
- 事業・職種特性による人材確保の難しさ
- 定着しない・ミスマッチが起きやすい

【6. 事業所調査】

問8-2で「2採用が困難なため」を回答した事業所にお聞きします。

問9 採用が困難な原因はどこにあると思いますか。あてはまるものを3つまで選択してください。

採用が困難な原因については、「賃金が低い」が56.8%と最も高く、次いで「仕事内容の面で)精神的負担が大きい」、「社会的評価が低い」が36.0%となっている。

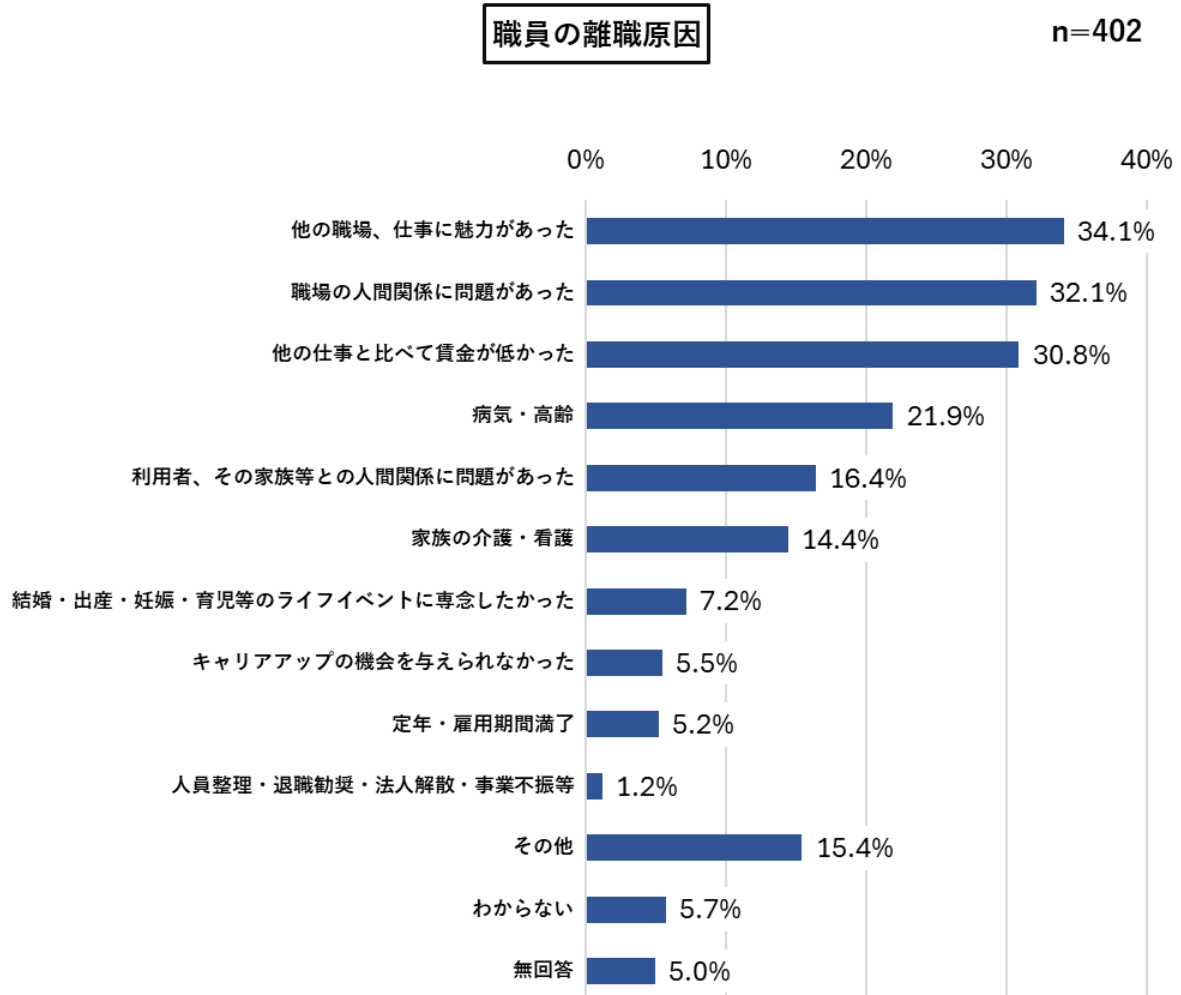


その他の回答の一部を抜粋する。

- 応募が少ない・採用が難しい
- 賃金・待遇の問題
- 業務負担が大きい・複雑
- 資格・スキル要件の高さ
- 立地・事業特性による不利

問 10 貴事業所では、職員が離職する原因はどこにあると思いますか。あてはまるものを3つまで選択してください。

職員が離職する原因については、「他の職場、仕事に魅力があった」が34.1%と最も高く、次いで「職場の人間関係に問題があった」が32.1%、「他の仕事と比べて賃金が低かった」が30.8%となっている。



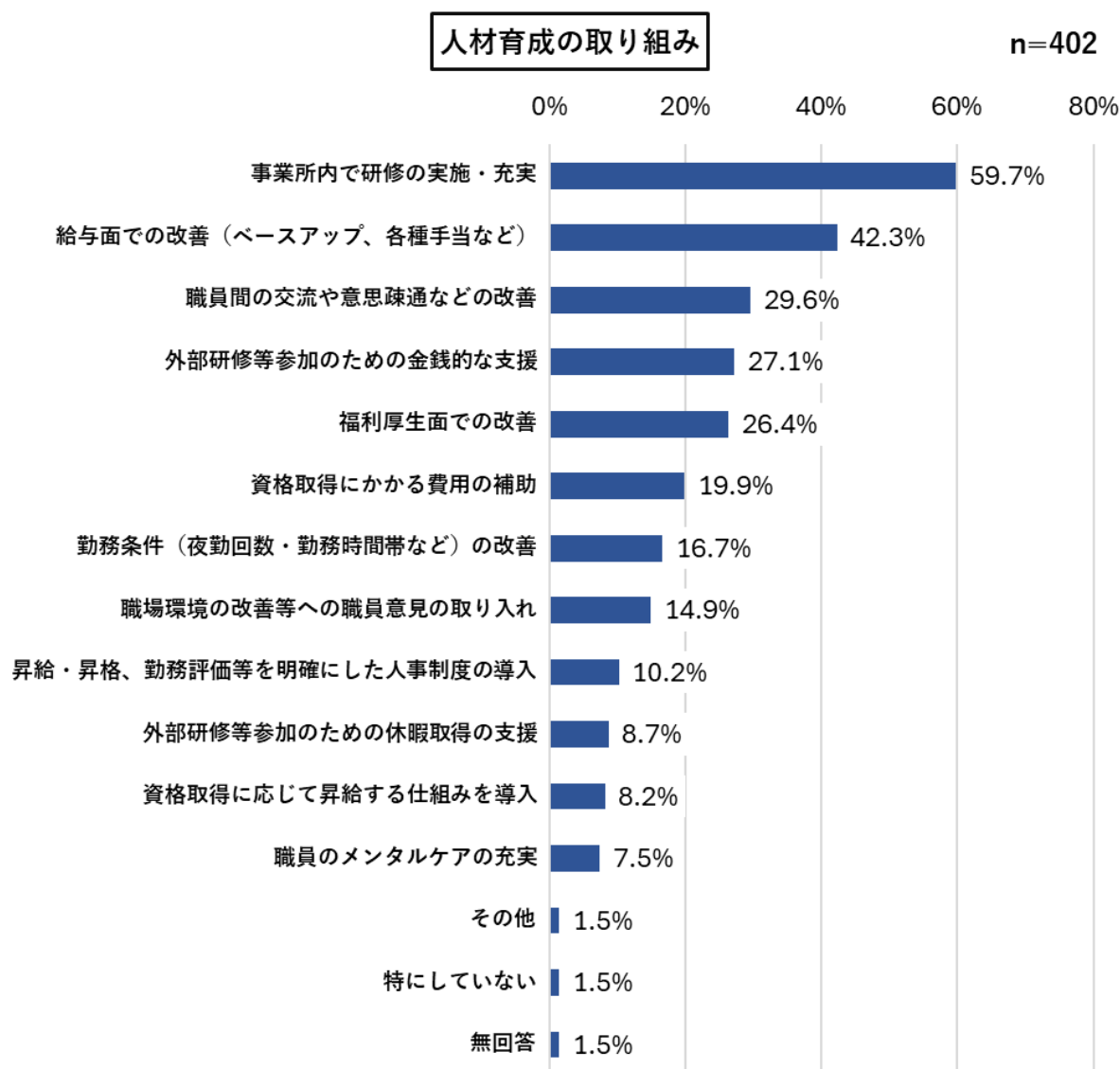
その他の回答の一部を抜粋する。

- 個人的事情（家庭・転居・夢の実現など）
- 業務負担・仕事内容とのミスマッチ
- 賃金・待遇面の課題
- 適性・能力の問題
- 職場環境・働き方の問題

【6. 事業所調査】

問 11 貴事業所では、人材育成のためにどのような取組をしていますか。あてはまるものを3つまで選択してください。

人材確保のための取組については、「事業所内で研修の実施・充実」が59.7%と最も高く、次いで「給与面での改善（ベースアップ、各種手当など）」が42.3%、「職員間の交流や意思疎通などの改善」が29.6%となっている。

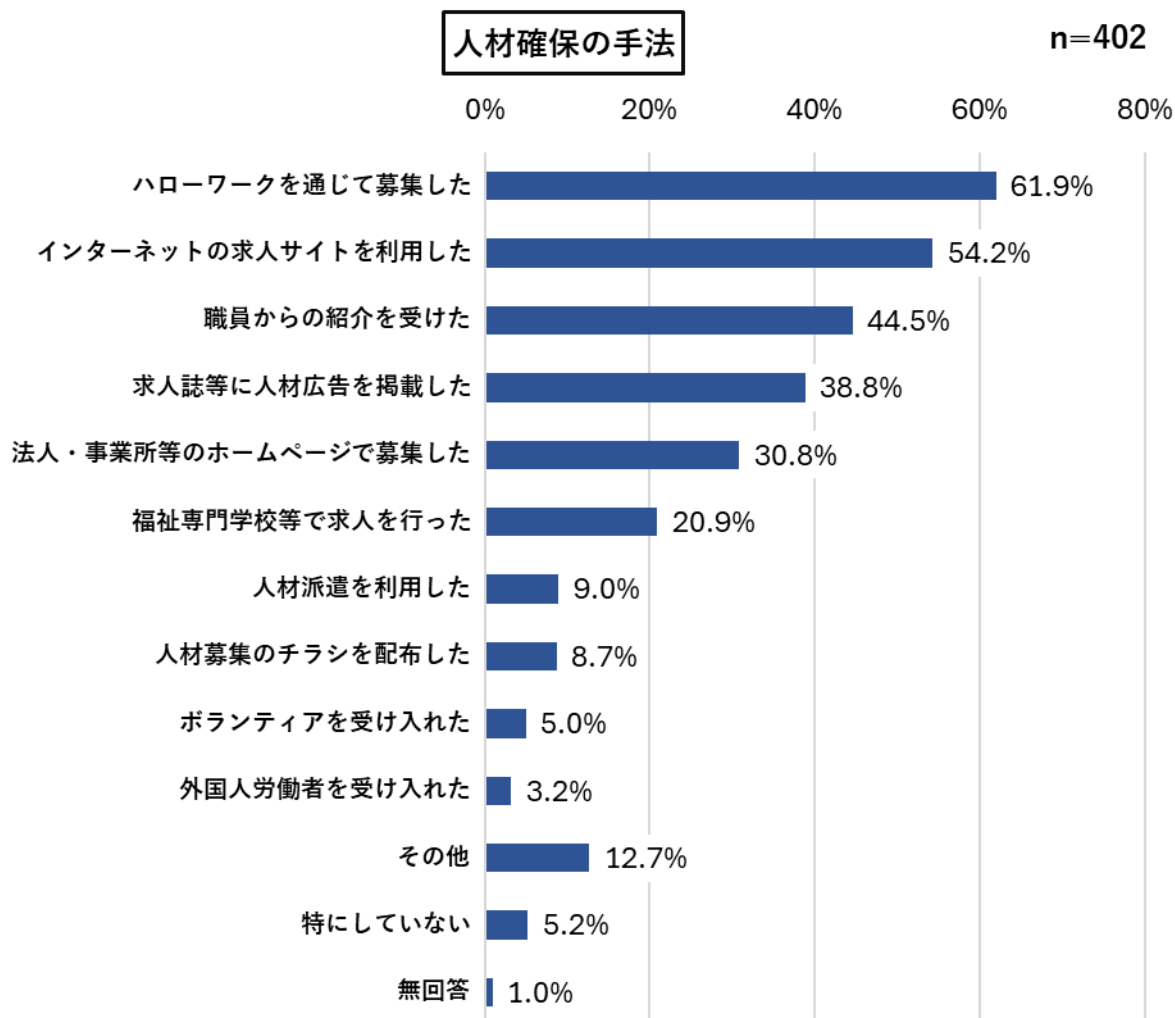


その他の回答の一部を抜粋する。

- 給与・待遇面での独自工夫
- 国家資格手当を支給

問 12 貴事業所では、人材確保のためにどのような手法をとっていますか。あてはまるものをすべて選択してください。

人材確保のための手法については、「ハローワークを通じて募集した」が61.9%と最も高く、次いで「インターネットの求人サイトを利用した」が54.2%、「職員からの紹介を受けた」が44.5%となっている。



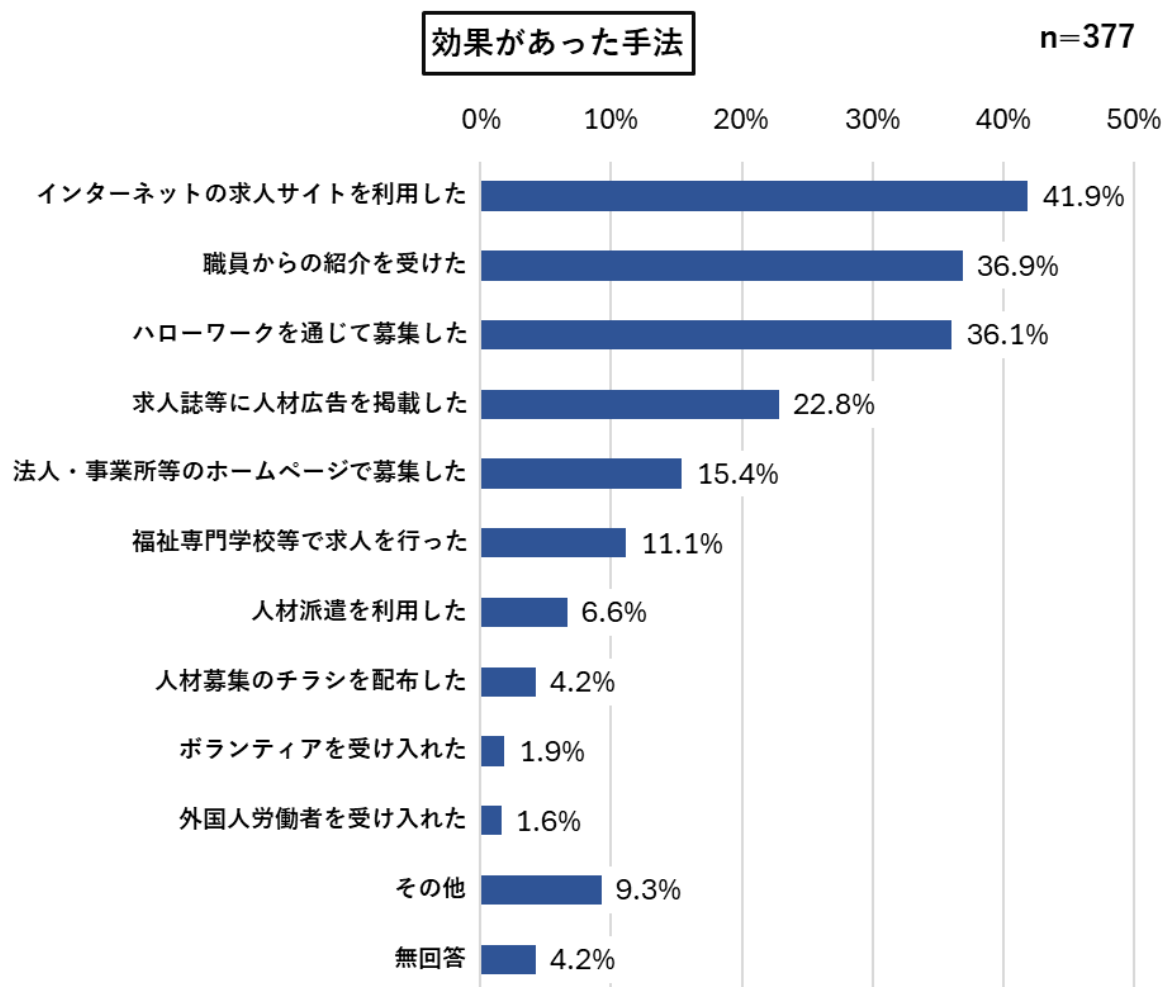
その他の回答の一部を抜粋する。

- SNSでの募集
- イベント・見学会でのリクルート
- 独自のスカウト・声かけ

【6. 事業所調査】

問 12-2 上記回答のうち、実際に効果があったのはどれですか。あてはまるものをすべて選択してください。

効果があったものについては、「インターネットの求人サイトを利用した」が41.9%と最も高く、次いで「職員からの紹介を受けた」が36.9%、「ハローワークを通じて募集した」が36.1%となっている。

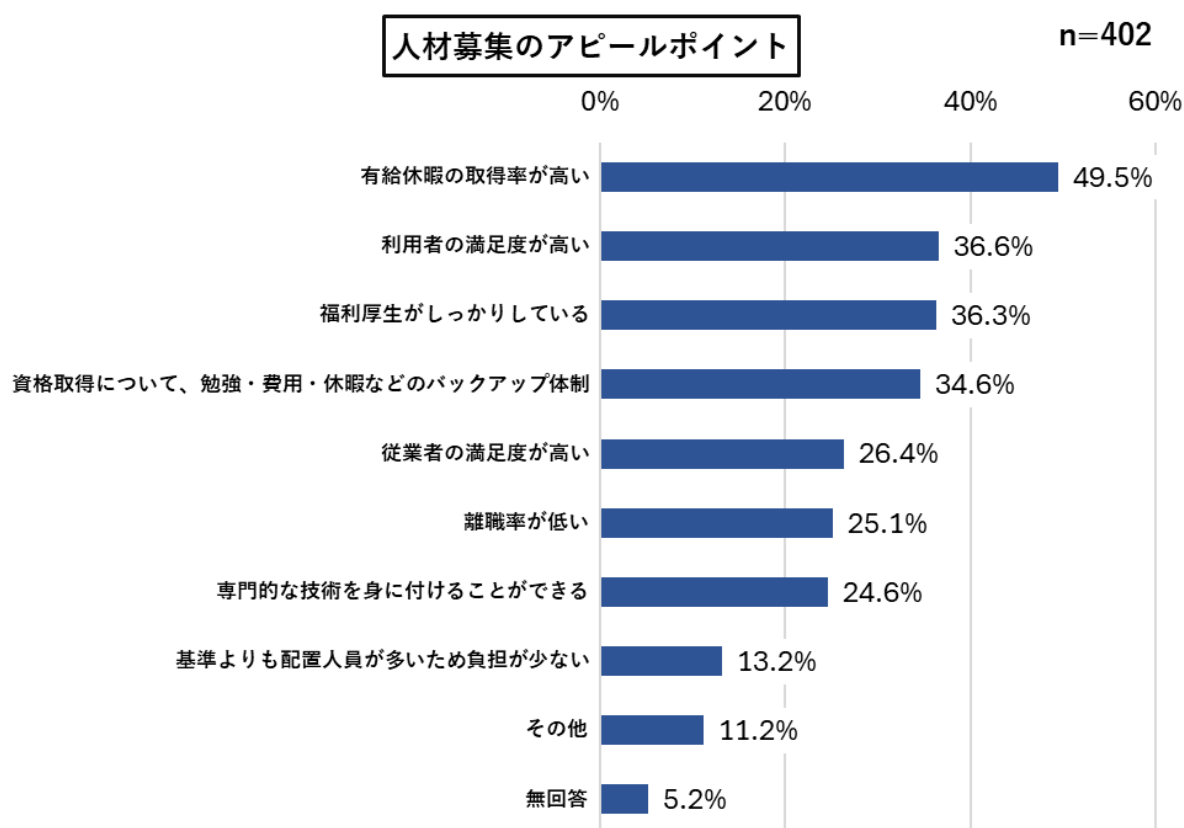


その他の回答の一部を抜粋する。

- SNS での募集
- イベント・見学会での接点づくり
- 独自のスカウト・声かけ

問 12-3 貴法人が人材を募集する際にアピールしていることはどのようなものですか。あてはまるものをすべて選択してください。

人材を募集する際にアピールしていることについては、「有給休暇の取得率が高い」が49.5%と最も高く、次いで「利用者の満足度が高い」が36.6%、「福利厚生がしっかりしている」が36.3%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

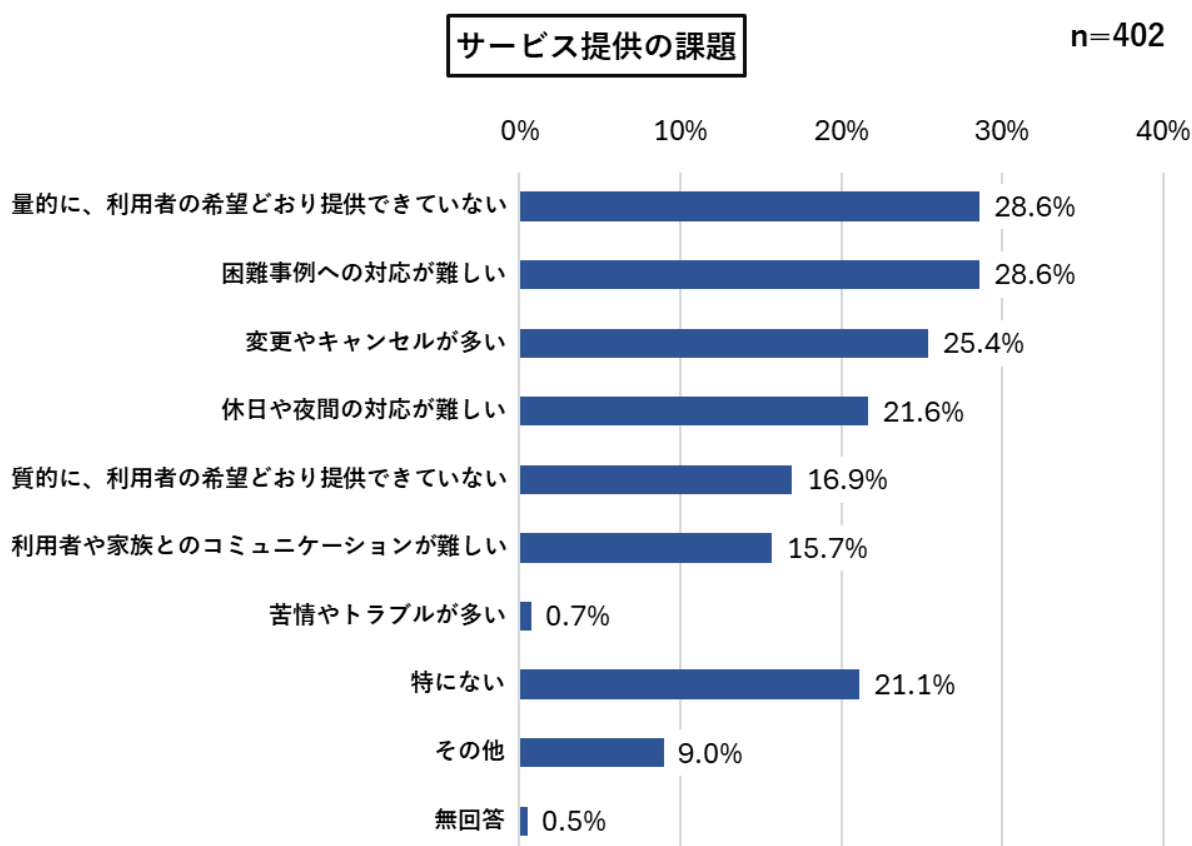
- 柔軟な勤務配慮
- 人材育成・研修の充実
- 仕事に誇りを持てるようコミュニケーションの重視
- 働く環境の自由度・協力体制
- 本人の意思を尊重した働き方

【6. 事業所調査】

3 サービス提供について

問 13 貴事業所では、サービスを提供するうえで、どのような課題がありますか。あてはまるものを3つまで選択してください。

サービスを提供するうえでの課題については、「量的に、利用者の希望どおり提供できていない」「困難事例への対応が難しい」が28.6%と最も高く、次いで「変更やキャンセルが多い」が25.4%となっている。

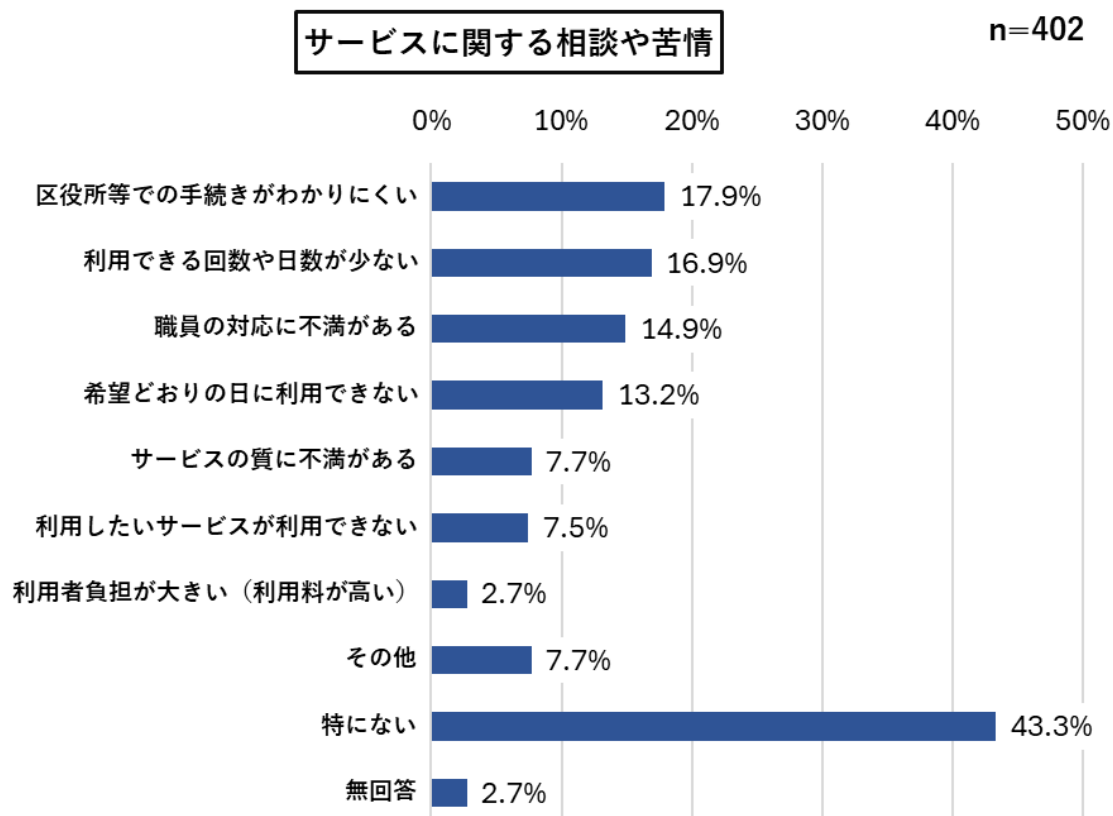


その他の回答の一部を抜粋する。

- 財務・報酬制度の厳しさ
- 環境・運営上の制約
- 業務の複雑化・書類負担
- 利用者支援の難易度上昇
- 人員不足・業務過多

問 14 貴事業所では、サービス利用について、利用者やご家族からどのような相談や苦情を受け付けていますか。あてはまるものを3つまで選択してください。

サービス利用に関する相談や苦情については、「特にない」が43.3%と最も高く、次いで「区役所等での手続きがわかりにくい」が17.9%、「利用できる回数や日数が少ない」が16.9%となっている。



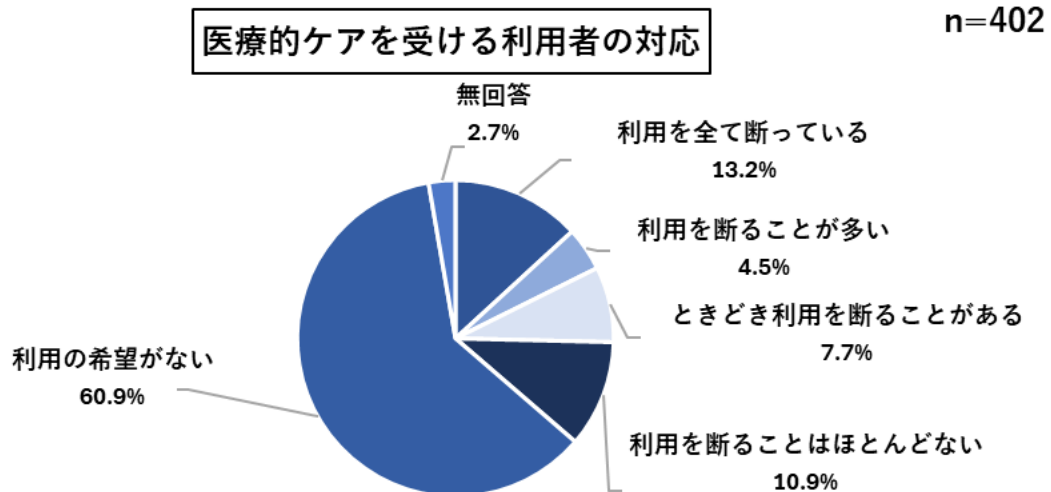
その他の回答の一部を抜粋する。

- 環境・設備・運営面の課題
- 利用者の特性・家庭状況に関する相談
- 支援内容・職員配置に関する要望
- 制度・手続きへの理解不足や不安
- サービス提供時間・送迎に関する要望

【6. 事業所調査】

問 15 貴事業所では、医療的ケアを受けている利用者について、どのように対応していますか。あてはまるものを1つ選択してください。

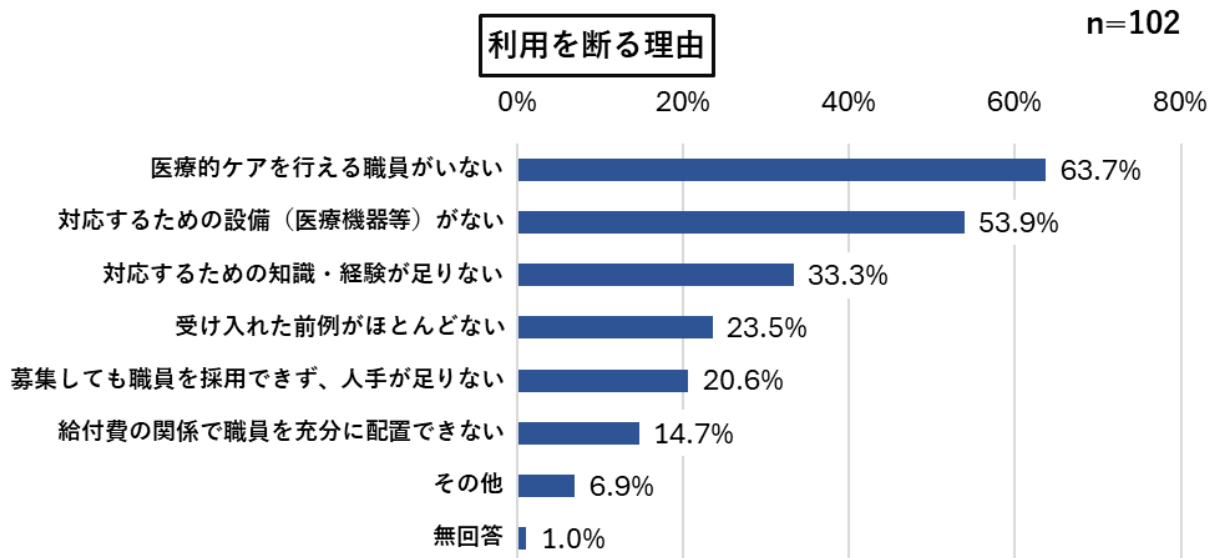
医療的ケアを受けている利用希望者への対応状況については、「利用の希望がない」が60.9%と最も高く、次いで「利用を全て断っている」が13.2%、「利用を断ることはほとんどない」が10.9%となっている。



問 15 で「1 利用を全て断っている」「2 利用を断ることが多い」「3 ときどき利用を断ることがある」を回答した事業所にお聞きします。

問 16 貴事業所で、医療的ケアを受けている利用者からの利用を断る理由は、どのようなものですか。あてはまるものをすべて選択してください。

利用を断る理由については、「医療的ケアを行える職員がいない」が63.7%と最も高く、次いで「対応するための設備(医療機器等)がない」が53.9%となっている。

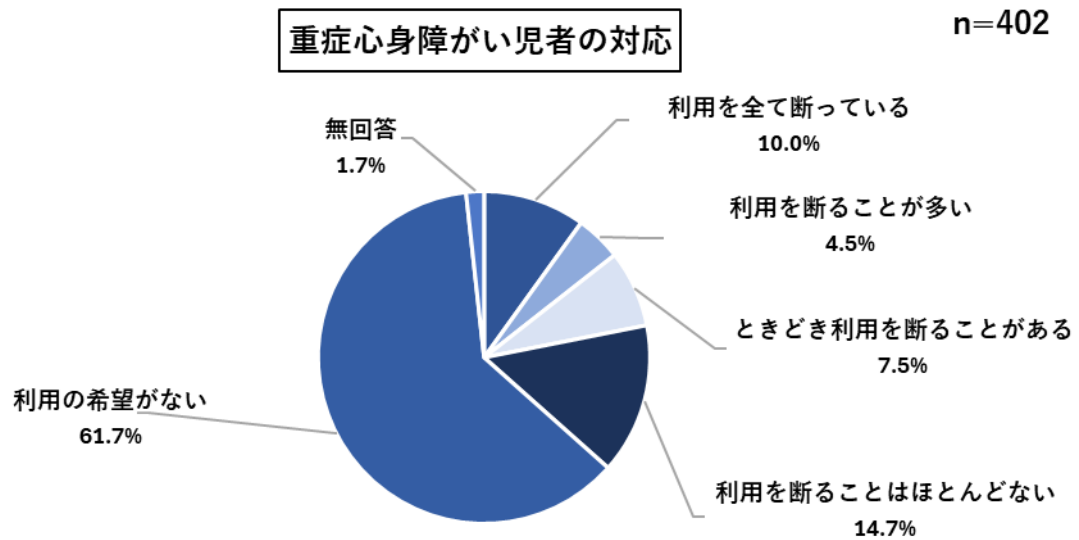


その他の回答の一部を抜粋する。

- 緊急対応ができる範囲・体制の制約
- 医療的ケアに対応できる職員不足

問 17 貴事業所では、重症心身障がい児者について、どのように対応していますか。あてはまるものを1つ選択してください

重症心身障がい児者への対応については、「利用の希望がない」が61.7%と最も高く、次いで「利用を断ることはほとんどない」が14.7%となっている。

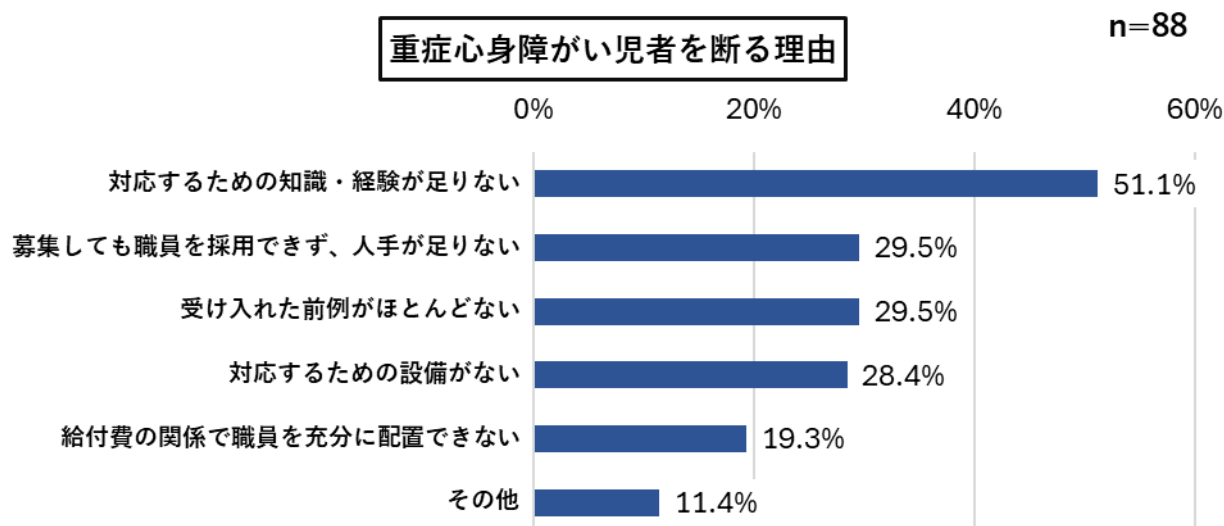


【6. 事業所調査】

問 17 で「1利用を全て断っている」「2利用を断ることが多い」「3ときどき利用を断ることがある」を回答した事業所にお聞きします。

問 18 貴事業所で、重症心身障がい児者からの利用を断る理由は、どのようなものですか。あてはまるものをすべて選択してください。

重症心身障がい児者からの利用を断る理由については、「対応するための知識・経験が足りない」が51.1%と最も高く、次いで「募集しても職員を採用できず、人手が足りない」、「受け入れた前例がほとんどない」が29.5%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

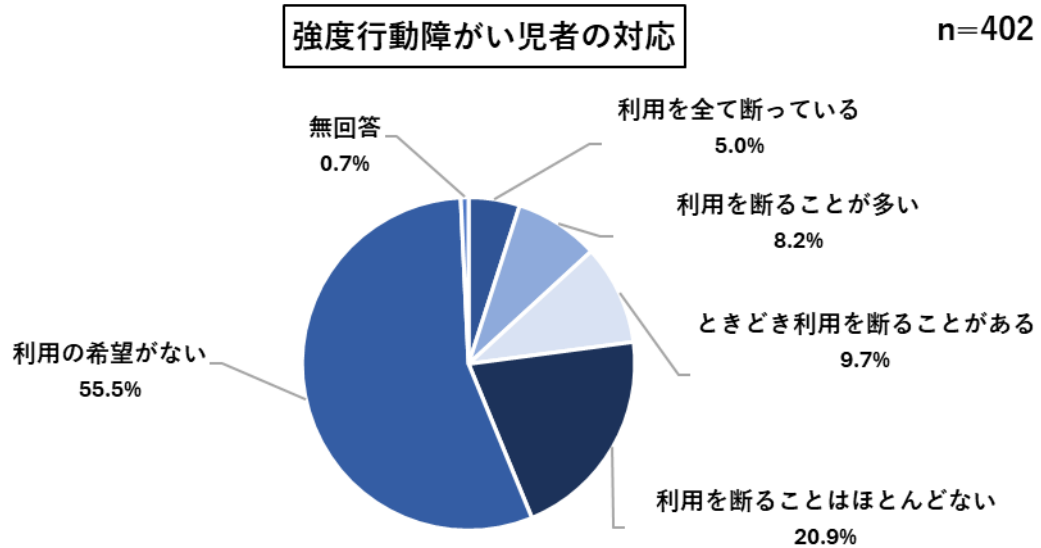
- 医療的ケアへの対応ができない
- 人員不足・シフト体制の限界
- 緊急対応できない
- 地理的制約

【対応するために必要な設備】

- 出入口・段差・通路幅などのバリアフリー
- 浴槽・ベッド・トイレ・リフト車など、介護・移乗に必要な設備
- 医療設備・医療機器
- 機能訓練室・居室のスペース不足

問 19 貴事業所では、強度行動障がい児者について、どのように対応していますか。あてはまるものを1つ選択してください。

強度行動障がい児者への対応については、「利用の希望がない」が55.5%と最も高く、次いで「利用を断ることはほとんどない」が20.9%となっている。

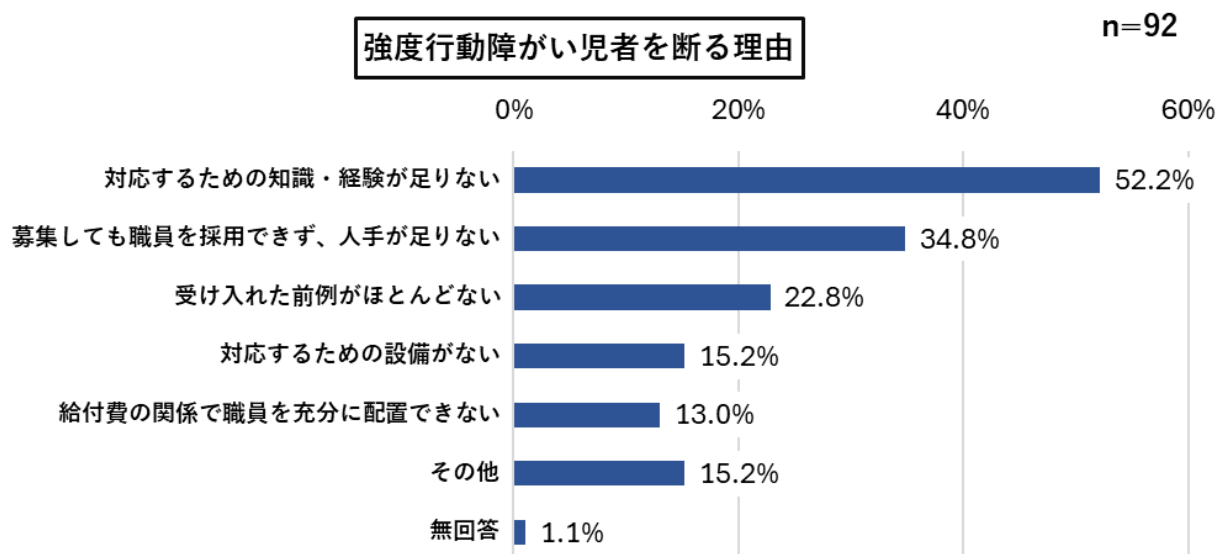


【6. 事業所調査】

問 19 で「1利用を全て断っている」「2利用を断ることが多い」「3ときどき利用を断ることがある」を回答した事業所にお聞きします。

問 20 貴事業所で、強度行動障がい児者からの利用を断る理由は、どのようなものですか。あてはまるものをすべて選択してください。

強度行動障がい児者からの利用を断る理由については、「対応するための知識・経験が足りない」が52.2%と最も高く、次いで「募集しても職員を採用できず、人手が足りない」が34.8%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

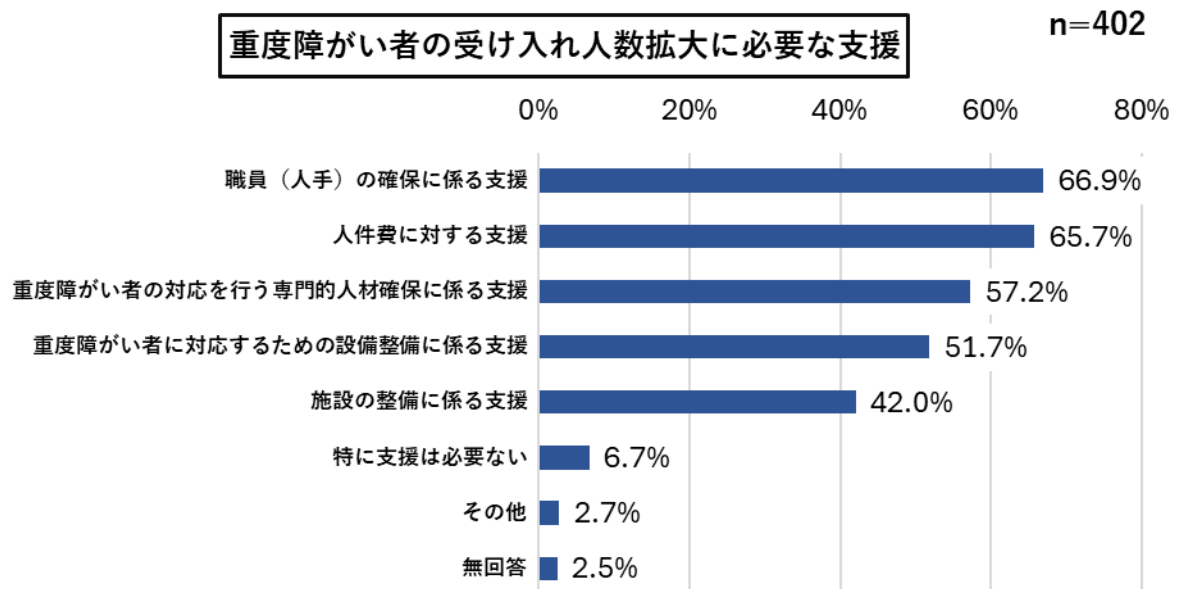
- 地理的・移動支援の制約
- 人員・資格の不足
- 受け入れ枠・運営キャパシティの限界

【対応するために必要な設備】

- 個室の確保・不足（整備含む）
- 個別対応スペース・パーテーション
- 施設レイアウトの制約（区切れない等）
- 安全・保安設備（飛び出し防止・保安施設）

問 21 貴事業所では、今後、重度障がい者の受入人数を拡大するため、どのような行政からの支援が必要だと思いますか。あてはまるものをすべて選択してください。※ここで「重度障がい者」は、重症心身障がい児者または強度行動障がい者を指す。

重度障がい者の受入人数を拡大するため必要な支援については、「職員(人手)の確保に係る支援」が66.9%と最も高く、「人件費に対する支援」が65.7%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

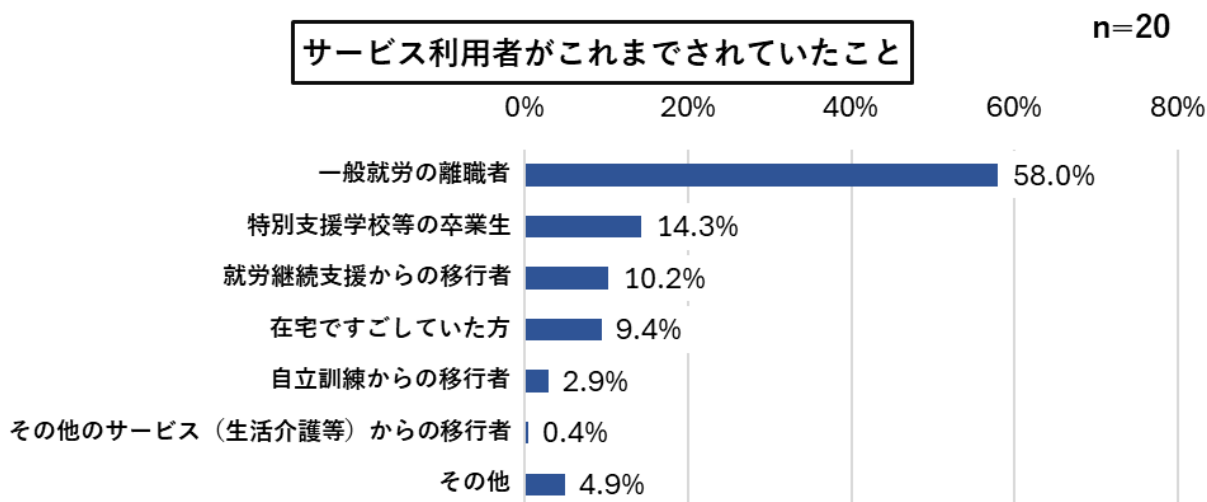
- 書類作成業務の簡素化
- 加算等による評価体制の拡充
- 事業所の役割の分化を明確にすること
- 制度の見直しにより受け入れられるようにすること

【6. 事業所調査】

問1で「就労移行支援事業所」を選んだ事業所にお聞きします。

問22 サービスの利用者は、これまでどのようなことをされていた方ですか。それぞれ人数をご記入ください。

サービス利用者がこれまでされていたことについては、「一般就労の離職者」が58.0%と最も高く、次いで「特別支援学校等の卒業生」が14.3%、「就労継続支援からの移行者」が10.2%となっている。

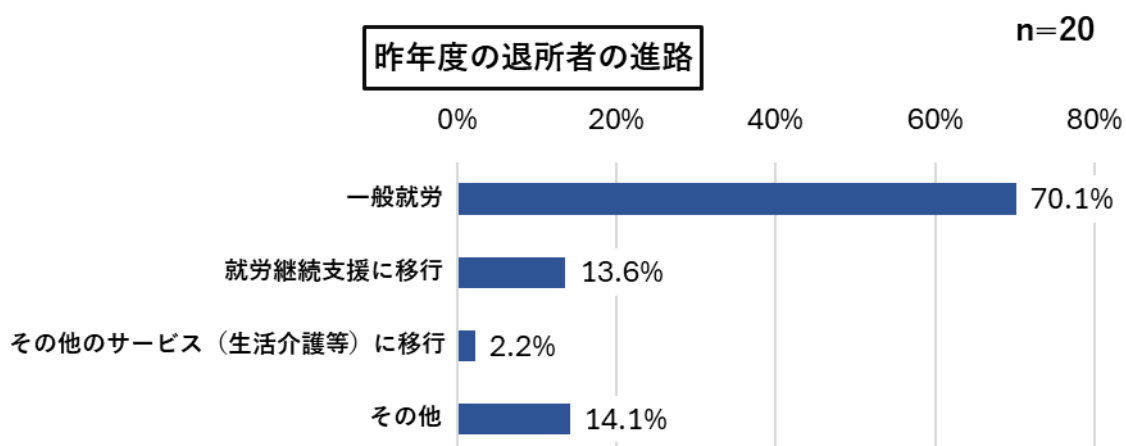


※移行支援事業所（回答数20件）のうち、問22の回答の総人数（これまでされてきたことに回答した245人）で割った割合を算出

問1で「就労移行支援事業所」を選んだ事業所にお聞きします。

問23 昨年度1年間の退所者の進路について、人数をご記入ください。

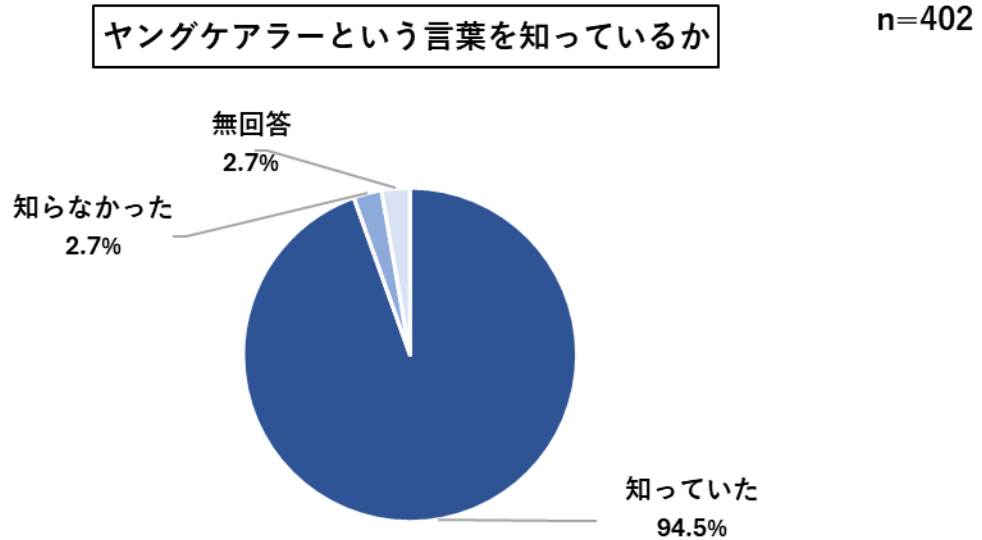
昨年度1年間の退所者の進路については、「一般就労」が70.1%と最も高く、次いで「その他」が14.1%、「就労継続支援に移行」が13.6%となっている。



※移行支援事業所（回答数20件）のうち、問23の回答の総人数（昨年度の退所後の進路に回答した184人）で割った割合を算出

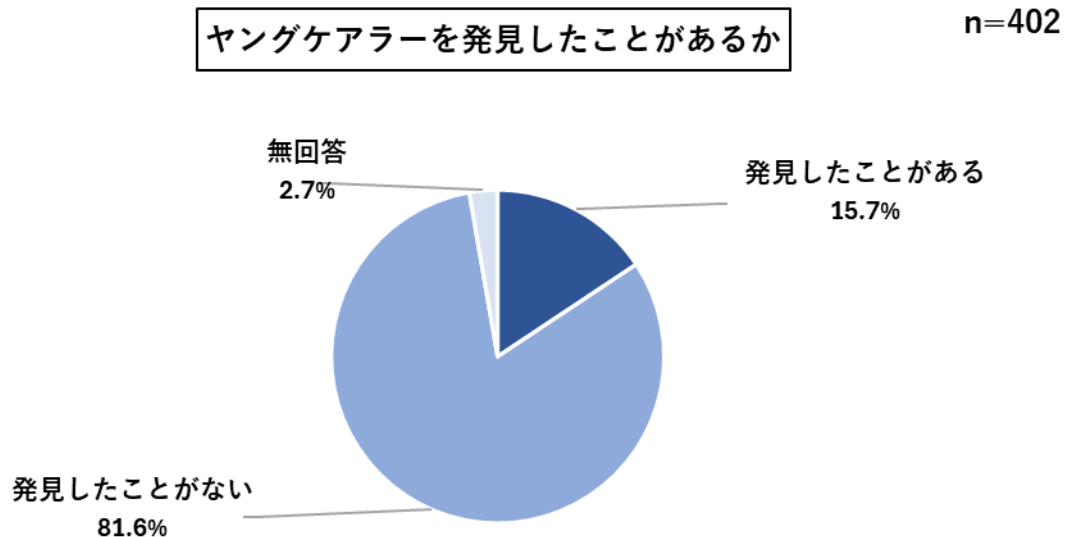
問 24 ヤングケアラーという言葉を知っていましたか。

ヤングケアラーの認知度については、「知っていた」が94.5%と最も高く、次いで「知らなかった」、「無回答」が2.7%となっている。



問 25 サービスを提供している中で、ヤングケアラーと思われるお子さんを発見したことがありますか。

ヤングケアラーの発見有無については、「発見したことがない」が81.6%と最も高く、次いで「発見したことがある」が15.7%、「無回答」が2.7%となっている。

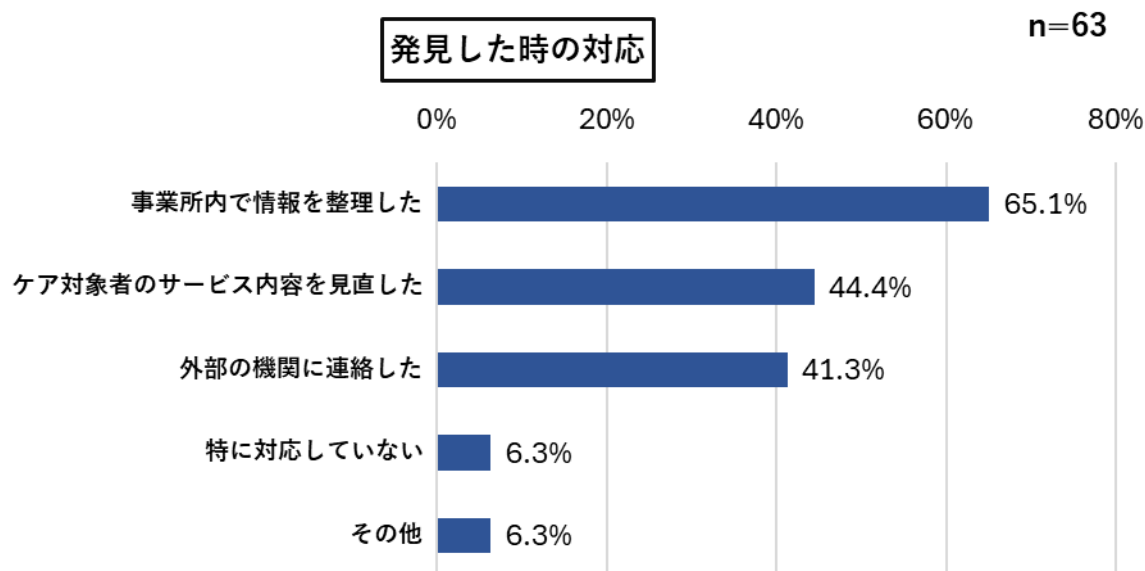


【6. 事業所調査】

問 25 で「発見したことがある」を回答した事業所にお聞きします。

問 26 貴事業所は、発見した時にどのような対応をしましたか。あてはまるものをすべて選択してください。

発見時の対応については、「事業所内で情報を整理した」が 65.1%と最も高く、次いで「ケア対象者のサービス内容を見直した」が 44.4%、「外部の機関に連絡した」が 41.3%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

- 世帯の見守りを続けている
- 関係各社が動かないため相談と行動をした
- 相談員との情報共有

【連絡した外部の機関名】

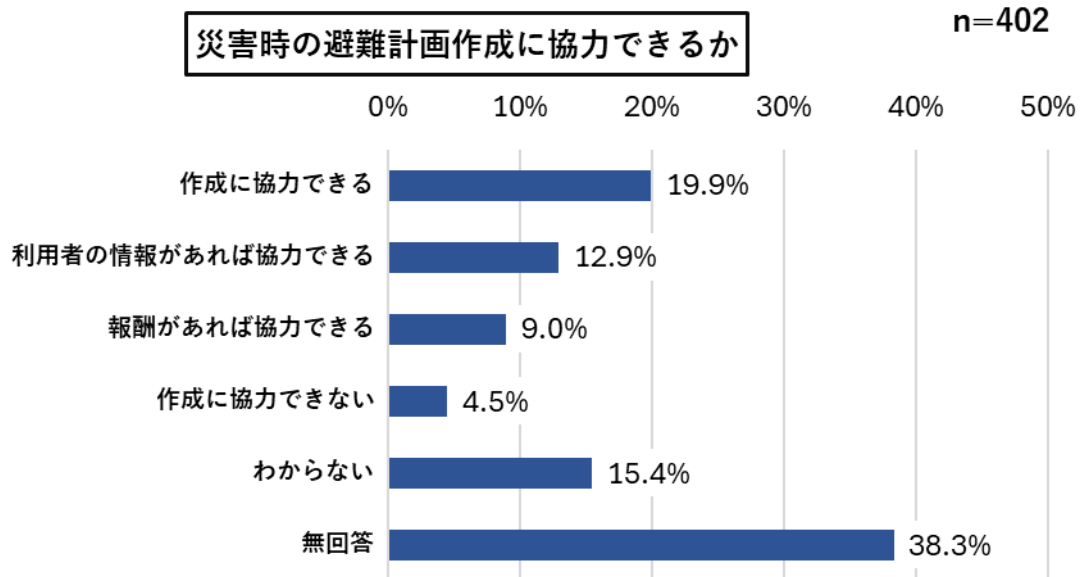
- 相談支援事業所
- 委託相談支援センター
- 警察
- 学校
- 区役所
- 児童相談所
- 家庭児童相談所
- 児童発達支援センター

4 事業所における災害対応・備えについて

相談支援事業所・居宅系サービス事業所にお聞きします。

問 27 災害時に利用者が避難するための計画（要避難者の状況・避難先・避難支援者などをまとめたもの）の作成に協力できますか。あてはまるものを1つ選択してください。

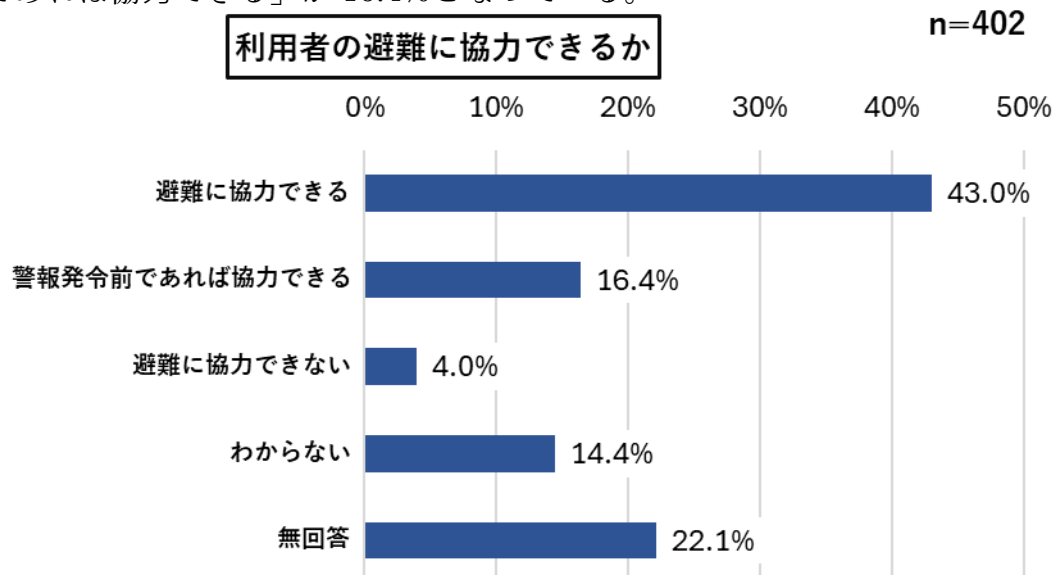
避難計画作成への協力については、「無回答」が38.3%と最も高く、次いで「作成に協力できる」が19.9%となっている。



日中活動系・居宅系サービス事業所にお聞きします。

問 28 洪水や土砂災害など、事前の避難が可能な警報の発令時や発令の恐れがある時、利用者の避難に協力することはできますか。あてはまるものを1つ選択してください。

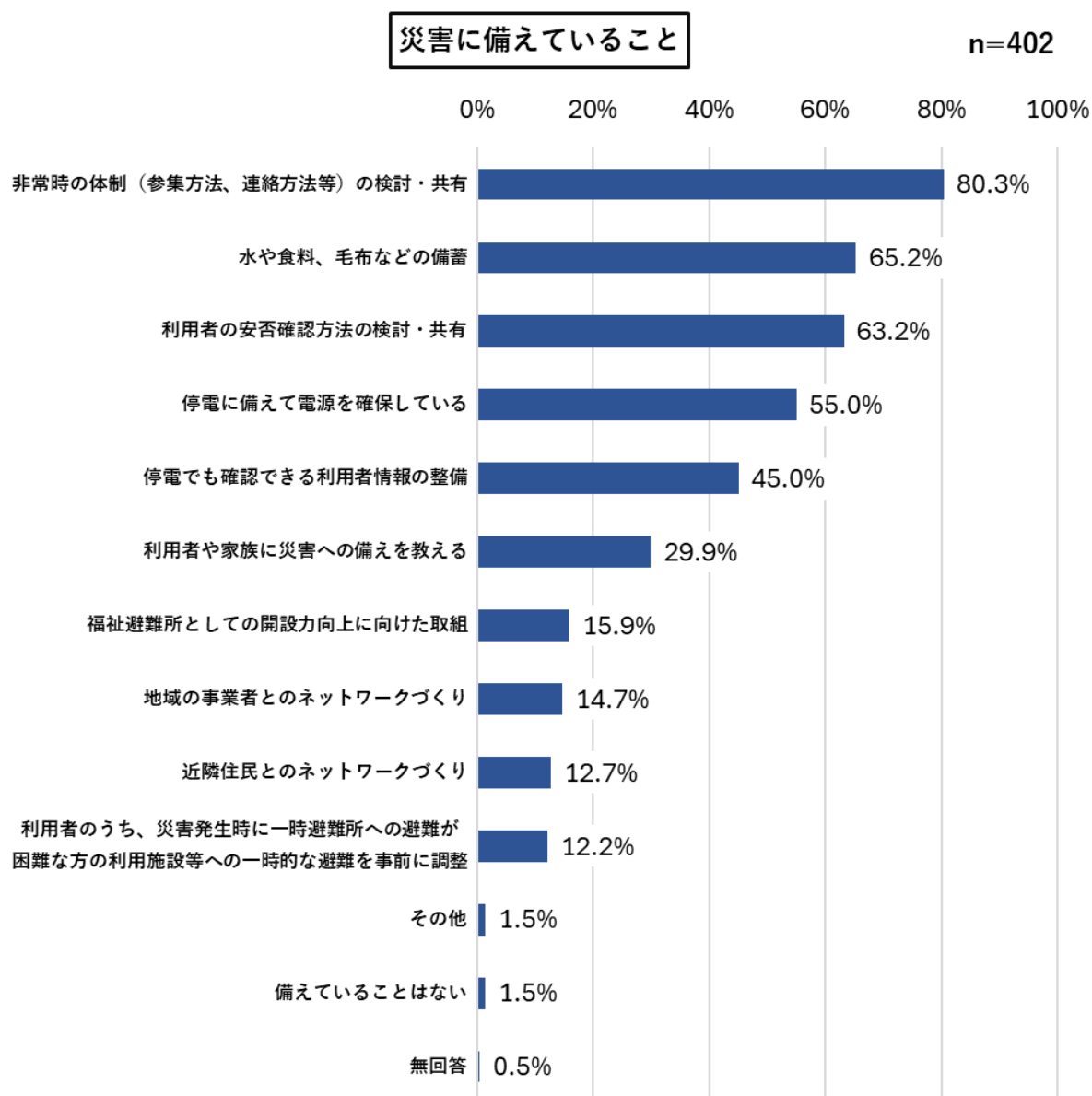
避難への協力については、「避難に協力できる」が43.0%と最も高く、次いで「警報発令前であれば協力できる」が16.4%となっている。



【6. 事業所調査】

問 29 貴事業所が現在、災害に備えていることはありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

災害に備えていることについては、「非常時の体制（参集方法、連絡方法等）の検討・共有」が80.3%、「水や食料、毛布などの備蓄」が65.2%、「利用者の安否確認方法の検討・共有」が63.2%となっている。

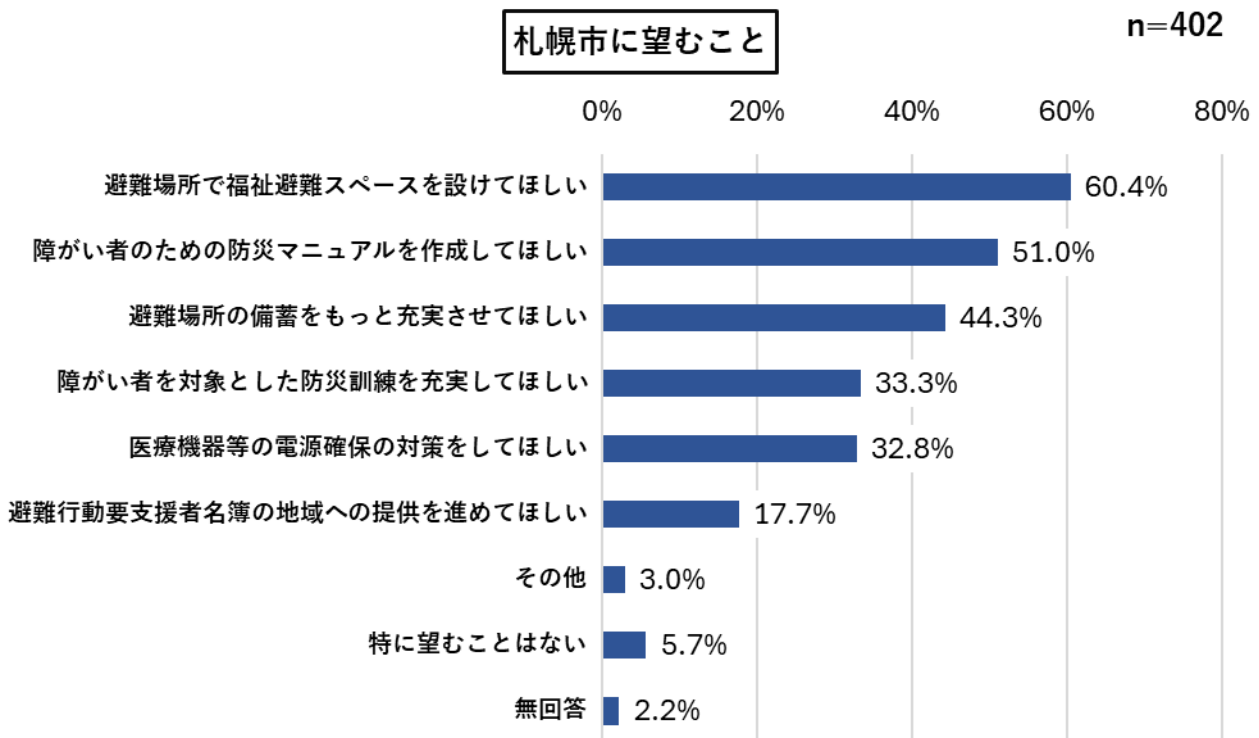


その他の回答の一部を抜粋する。

- 準備中
- 災害時の連絡方法を共有
- 建物・設備面での制約への対応
- 避難支援の実施体制
- BCP（業務継続計画）・避難計画の策定と訓練

問 30 災害対応に関して、札幌市に望むことはありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

災害対応に関して望むことについては、「避難場所で福祉避難スペースを設けてほしい」が60.4%と最も高く、次いで「障がい者のための防災マニュアルを作成してほしい」が51.0%、「避難場所の備蓄をもっと充実させてほしい」が44.3%となっている。



その他の回答の一部を抜粋する。

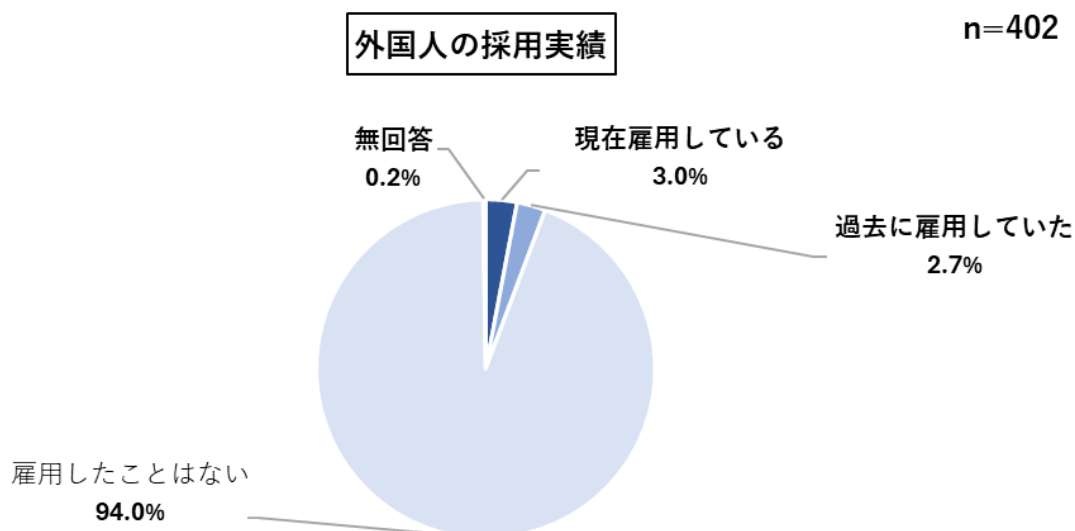
- 札幌市が避難所運営でどこまで柔軟に対応できるか不透明
- 災害想定ごとに具体的な指針が必要（質問が抽象的すぎるという指摘）
- 発電機など高額備品への補助が必要
- 災害備品購入の補助金制度
- 電動車椅子も医療機器として電源確保対象にしてほしい
- 避難所を概ね6時間以内に開設してほしい
- 女性スペースの確保
- 障がい児者の静養室の確保
- 待つことが苦手な方への対応方針が必要
- 災害時の特例マニュアル（除雪・排雪優先、人命第一のアナウンスなど）
- 訪問系事業所は災害時に職員を現場へ向かわせるリスクが高く、役割が不明確である

【6. 事業所調査】

5 事業所における外国人材について

問 31 外国人材の採用実績について、あてはまる選択肢に○をつけてください。

外国人材の採用実績については、「雇用してことがない」が94.0%と最も高く、次いで「現在雇用している」が3.0%となっている。



問 31 で「現在雇用している」「過去に雇用していた」を選んだ事業所にお聞きします。

問 32 出身国と人数を教えてください。

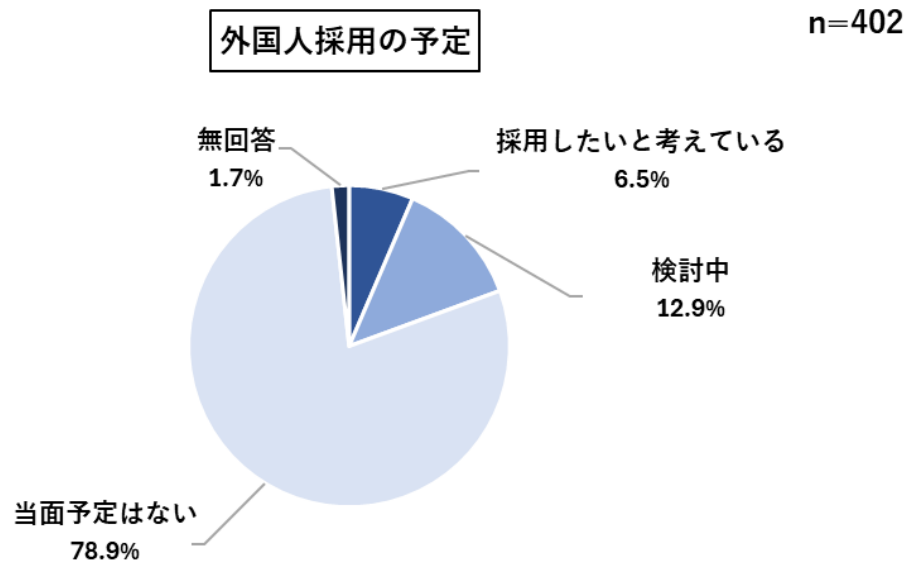
「1 現在雇用している」「2 過去に雇用していた」と回答した 23 件のうち、外国人材の出身国と雇用人数について 12 件の回答があった、内訳は下記のとおり。

n=12

出身国	雇用人数
インドネシア	7人
ベトナム	6人
ミャンマー	6人
中国	3人
韓国	2人
フィリピン	1人
ジャマイカ	1人
マレーシア	1人
合計	27人

問 33 今後の外国人材採用の予定について、あてはまる選択肢に○をつけてください。

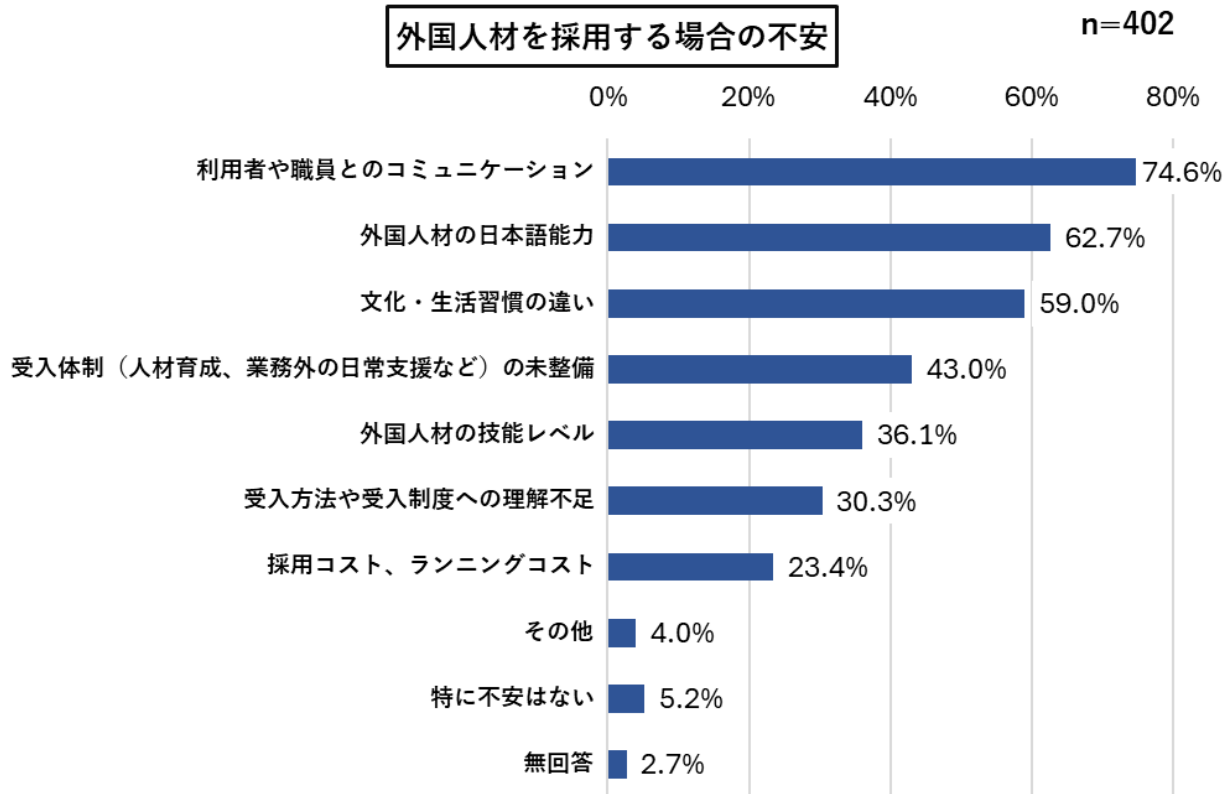
今後の外国人材の採用の予定については、「当面予定はない」が78.9%と最も高く、次いで「検討中」が12.9%となっている。



【6. 事業所調査】

問 34 外国人材を採用する場合に不安なことについて、あてはまる選択肢全てに○をつけてください。

外国人材を採用する場合に不安なことについては、「利用者や職員とのコミュニケーション」が74.6%で最も高く、次いで、「外国人材の日本語能力」が62.7%、「外国人材の日本語能力」が59.0%となっている。

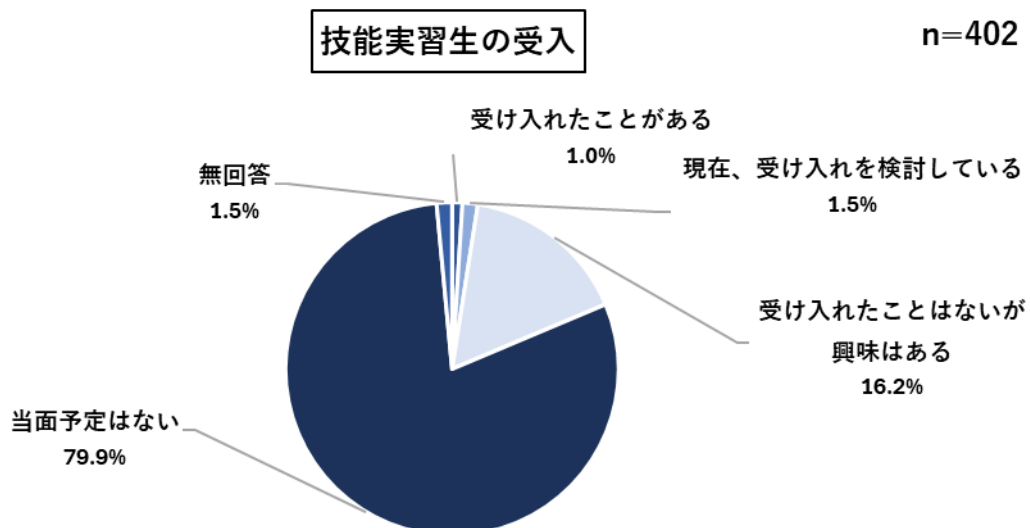


その他の回答の一部を抜粋する。

- 事業規模が小さく生活できる給与を払えない
- 外国人に限らず新規採用の余裕がない
- 居宅介護は賃金水準が低く採用が難しい
- 車の運転が必須で難しいという声が多い
- 1対1支援でトラブル時の対応が遅れる懸念
- 訪問先までの移動や単独支援が不安材料
- 精神・療育の利用者が多く、意思疎通が通常より難しい
- 高齢者側が外国人労働者を受け入れにくいと感じる
- パスポート更新・在留資格更新のサポートが必要
- 滞在年数の期限がある
- 身元の不明確さに不安を感じるケース
- 外国人材を採用する前に、障がい者雇用を検討する

問 35 技能実習生の受入について、あてはまる選択肢に○をつけてください。

技能実習生の受入については、「当面予定はない」が79.9%で最も高く、次いで、「受け入れたことはないが興味はある」が16.2%、となっている。



問 35 で「1 受け入れたことがある」を選んだ事業所にお聞きします。

問 36 出身国と人数を教えてください。

「受け入れたことがある」と回答した4件の技能実習生の出身国と受入人数の内訳は下記のとおり。

n=4

出身国	受入人数
ミャンマー	4人
ベトナム	2人
インドネシア	2人
合計	8人

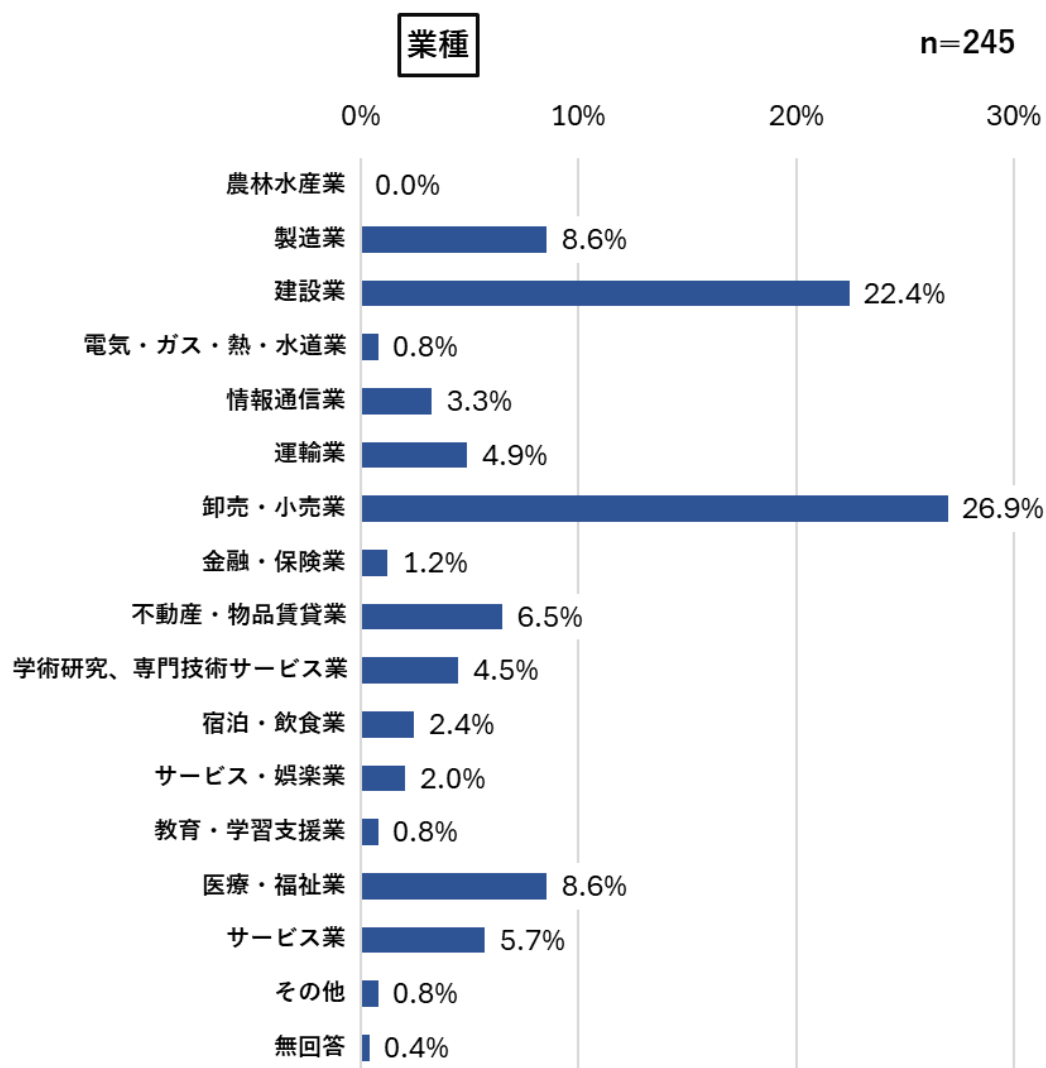
【7. 企業調査】

3. 7 企業調査

1 貴社について

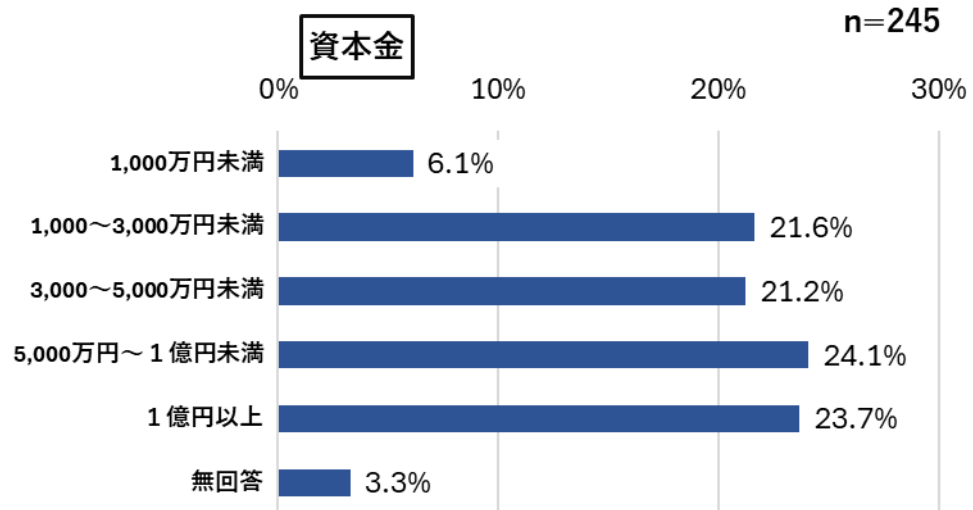
業種

業種については、「卸売・小売業」が 26.9%と最も高く、次いで「建設業」が 22.4%、「製造業」と「医療・福祉業」が 8.6%となっている。

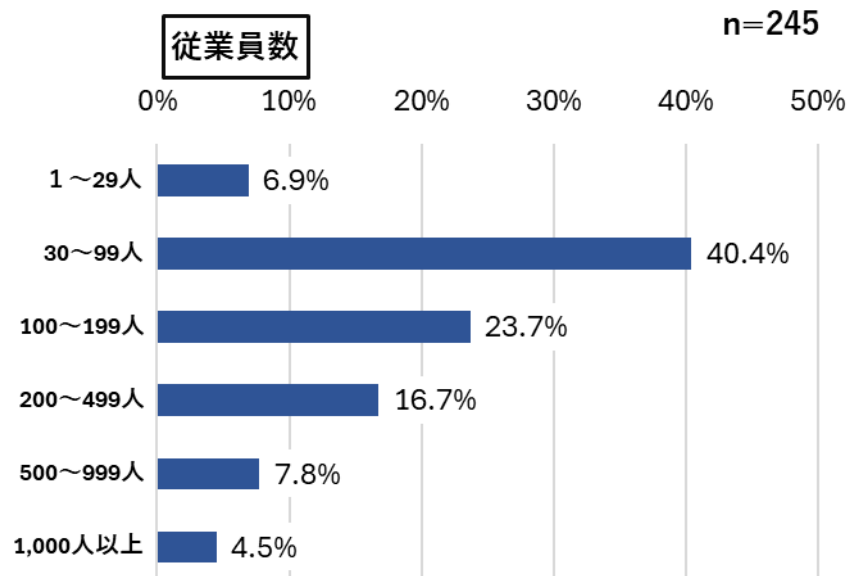


資本金

資本金については、「5,000万円～1億円未満」が24.1%と最も高く、次いで「1億円以上」が23.7%、「1,000～3,000万円未満」が21.6%となっている。

**従業員数**

従業員数については、「30～99人」が40.4%と最も高く、次いで「100人～199人」が23.7%となっている。

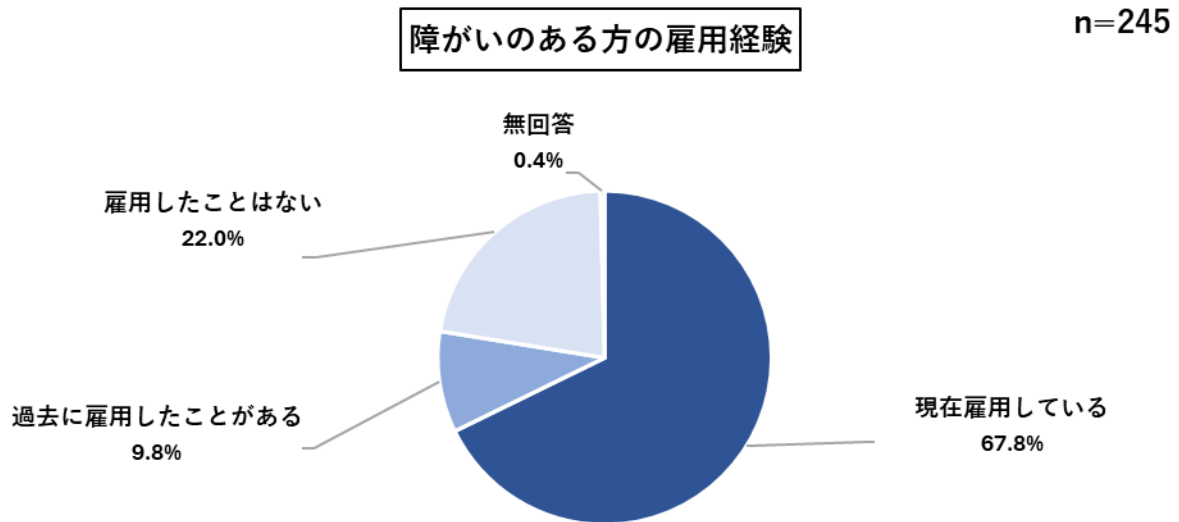


【7. 企業調査】

2 障がいのある方の雇用について

問1 貴社では障がいのある方を雇用したことはありますか。あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

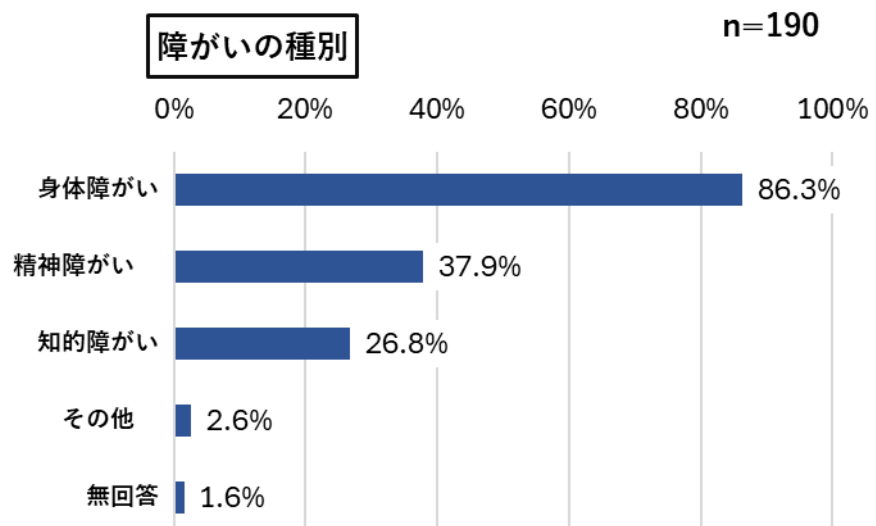
障がいのある方の雇用経験については、「現在雇用している」が67.8%と最も高く、次いで「雇用したことはない」が22.0%、「過去に雇用したことがある」が9.8%となっている。



問1で「1現在雇用している」「2過去に雇用したことがある」と回答した方にお聞きします

問2 貴社が雇用している（していた）方の障がいの種別について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

障がい種別については、「身体障がい」が86.3%と最も高く、次いで「精神障がい」が37.9%、「知的障がい」が26.8%となっている。



問3 貴社が雇用している（していた）方の障がいのある方のおもな職務内容について、自由にご記入ください。

職務内容については、雇用している（していた）と回答した190件のうち187件の回答が寄せられた。

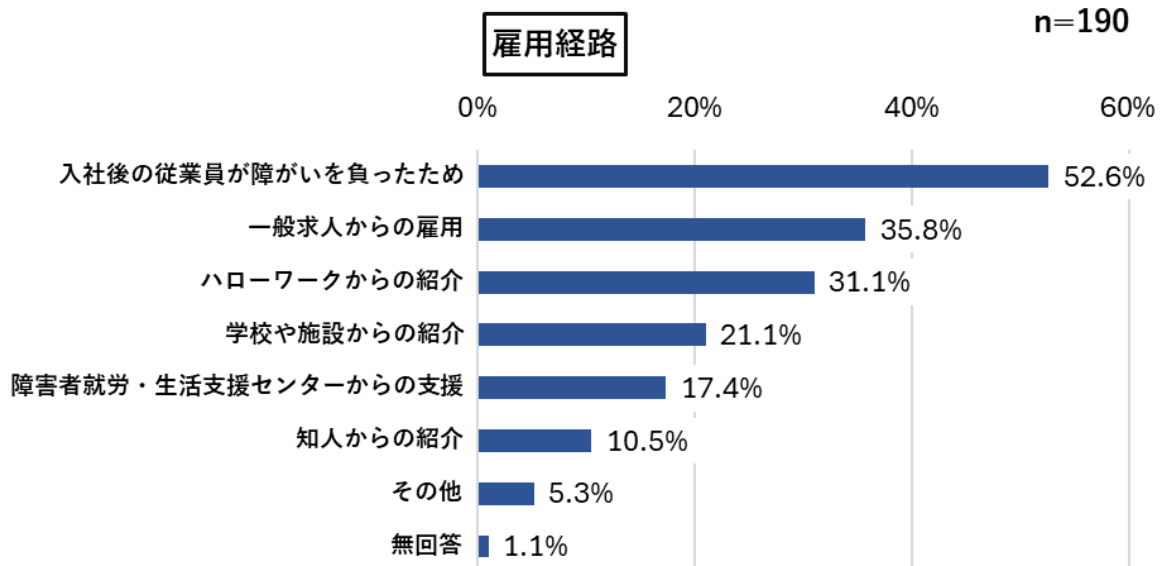
業種	職務内容
製造業 (回答数：18)	製造作業（食品・コンクリート・金属・食肉加工など）
	製造補助（運搬、野菜処理、番重洗浄など）
	事務職（本社・工場）
	管理職、現場パトロール
	制作、製造スタッフ
建設業 (回答数：39)	施工管理、工事総括管理、技術指導
	積算業務、写真検査
	技術職（CADオペレーター、技能工、技術員）
	事務職（総務・経理・現場事務・受注業務・入力作業）
	営業職
	清掃、資材整理、内勤業務
電気・ガス・熱・水道 (回答数：1)	事務、保安、販促広報
情報通信業 (回答数：6)	プログラム開発、システム運用・保守
	システムエンジニアリング
	オペレーター
	事務、庶務、郵送物配布
	インターネットニュース編集
運輸業 (回答数：10)	トラックドライバー、運転手、運行管理
	倉庫作業（ピッキング、選果）
	自動車整備
	管理職（所長・執行役員）
	事務、清掃、点呼
卸売・小売業 (回答数：43)	営業職、ルート営業、営業内勤
	事務職、営業事務、会計処理
	倉庫作業、在庫管理、ピッキング
	店舗後方作業（品出し・整理）、商品補充
	カーメンテナンス（洗車・ピット作業）
	ネット販売ページ作成、動画作成

【7. 企業調査】

業種	職務内容
金融・保険業 (回答数：3)	金融業務全般（窓口・融資相談）、PC入力、書類整理
	総合職業務、一般事務
	事務、清掃
不動産・物品賃貸業 (回答数：13)	事務職、電話対応
	マンション管理、清掃
	サ高住職員（相談対応・見守り・清掃・事務）
	物件メンテナンス、設備管理
学術研究・専門技術サービス業 (回答数：10)	データ入力、一般事務、経理・総務、営業
	マッサージ施術、施工管理、化学分析
	技術職、環境調査
	Web管理・編集、社内ネットワーク管理、セキュリティ管理
	空港デジタルサイネージ管理・番組管理
宿泊・飲食業 (回答数：6)	客室清掃、洗い場、調理補助
	ホールスタッフ、調理
	ホテルフロント、ボディケア
	一般事務、予約オペレーター
	菓子製造、食器洗浄、プールレンタル品準備
サービス・娯楽業 (回答数：3)	公衆浴場フロア担当、清掃
	顧問、事務作業
教育・学習支援業 (回答数：2)	保育、保育士、事務員
医療・福祉業 (回答数：19)	薬剤師、医療事務、看護師、看護助手
	清掃、洗濯、生活援助、配膳・下膳
	訪問介護、厨房作業、営繕
	医師、歯科技工士、検査技師、物理療法士
	事務、データ入力、スキャン作業、郵送物梱包
	物品配送、書類整理、備品整理
	精神保健福祉士
サービス業 (回答数：11)	軽作業、清掃、設備管理、警備
	販売職、事務職、技術職
	経理補助、総務補助、IT関連作業
	機器点検、検針作業
	接客、洗車、回送
その他（回答数：2）	受付事務、庶務、種畜管理業務

問4 貴社が、障がいのある方を雇用した経路についてあてはまるものすべてに○をつけてください。

雇用した経路については、「入社後の従業員が障がいを負ったため」が52.6%と最も高く、次いで「一般求人からの雇用」が35.8%、「ハローワークからの紹介」が31.1%となっている。



【7. 企業調査】

問5 貴社が、障がいのある方を雇用して良かったこと、困ったことについて自由にご記入ください。

雇用して良かったこと、困ったことについては、合わせて290件（良かったこと142件、困ったこと145件）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

分類	内容
良かったこと (回答数：142)	・法定雇用率を満たせた
	・障害者雇用納付金の負担が減った／納付が不要になった
	・助成金を受けられた
	・公共調達で有利になった
	・法令遵守ができた
	・障がいへの理解が深まった
	・ダイバーシティ意識が向上した
	・共生社会への貢献につながった
	・職員全体で障がいについて学ぶ機会になった
	・単純作業や定型業務を安定して任せられる
	・業務効率化につながった
	・戦力として活躍している
	・仕事の覚えが早い／出勤率が高い
	・ITスキルなど特性を活かした
困ったこと (回答数：145)	・欠勤・遅刻が多い
	・体調不良が続くことがある
	・通院による勤務時間の制約
	・意思疎通が難しいときがある
	・気分によって対応が変わる
	・周囲とのコミュニケーショントラブル
	・家族との連携が難しい場合がある
	・任せられる業務が限定される
	・OJTや指導に時間がかかる
	・適材適所の判断が難しい
	・専任でフォローできる人がいない
	・周囲の職員が疲弊することがある
	・サポート体制の構築が難しい
	・人間関係のトラブルが起きることがある

問6 貴社が、障がいのある方が離職しないために、工夫していることがあれば、自由にご記入ください。

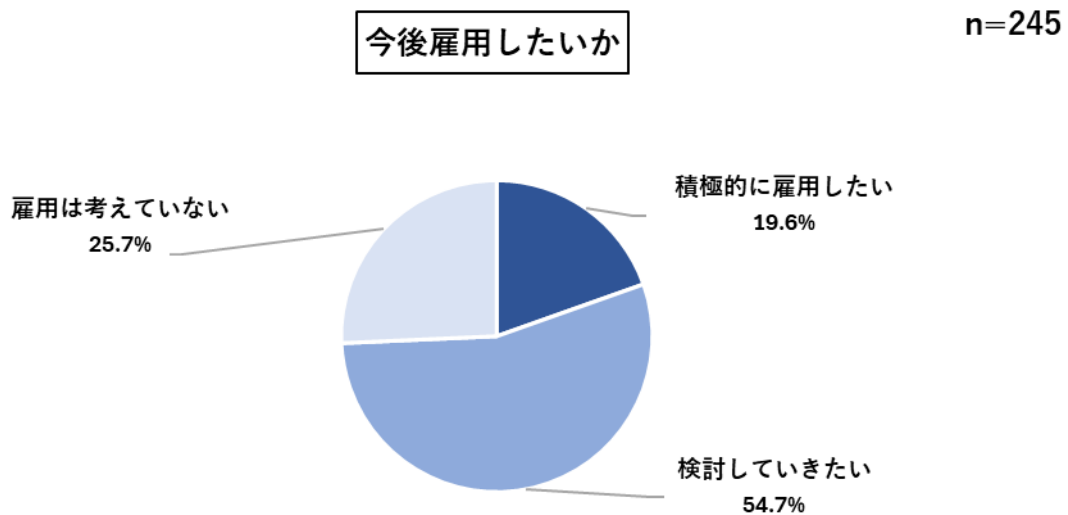
障がいのある方が離職しないために、工夫していることについては、145件の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 日々の声掛け・相談しやすい雰囲気づくり
- 1on1 ミーティングの実施
- 体調不良時は無理をさせない
- 勤務時間・勤務日数の柔軟な調整
- 通院を最優先で認める
- 一人にしないよう副担当を配置
- 業務内容をこまめに調整
- 障がい特性に合わせた職務設計
- 支援機関・家族との連携
- 周囲の社員への周知・理解促進
- フォローしやすい環境づくり
- 障がい者への接し方の教育
- バリアフリー対応（手すり・車いすトイレなど）
- 休憩室の改修
- 本人の希望を取り入れた職場環境づくり
- 健康相談（保健師など）
- 同一賃金・同一待遇の実施
- 本人の役割や貢献を言葉で伝える
- 必要な配慮は行いつつ「特別視」を避ける

【7. 企業調査】

問7 貴社では今後、障がいのある方を雇用したいと思えますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

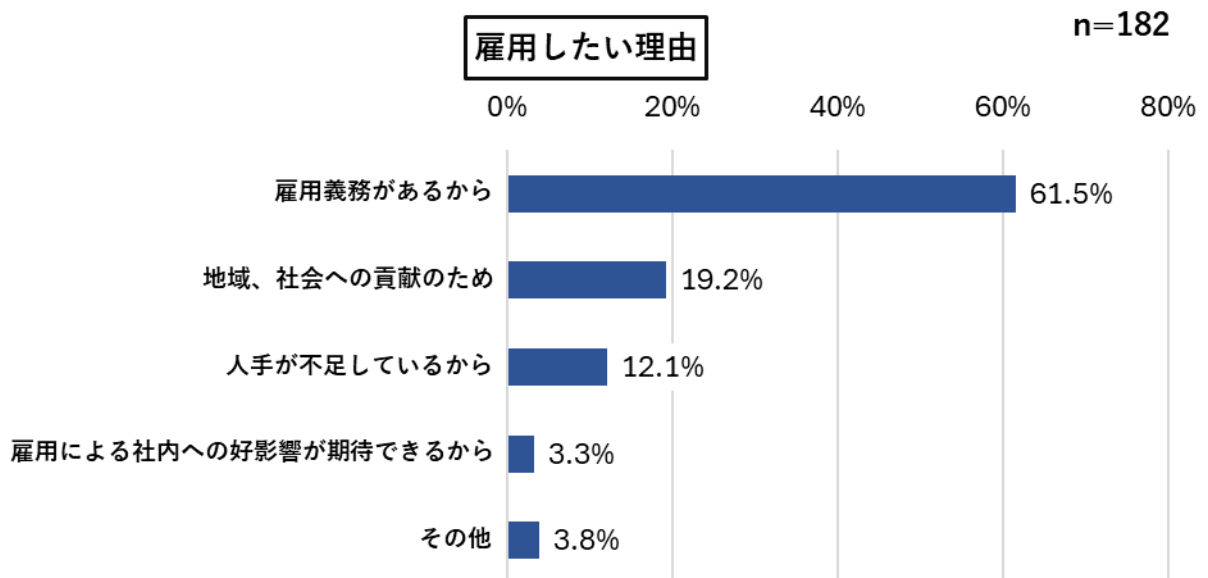
今後の雇用意向については、「検討していきたい」が最も高く54.7%、次いで「雇用は考えていない」が25.7%、「積極的に雇用したい」が19.6%となっている。



問7で「1積極的に雇用したい」「2検討していきたい」と回答した方にお聞きします

問8 その理由としてもっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

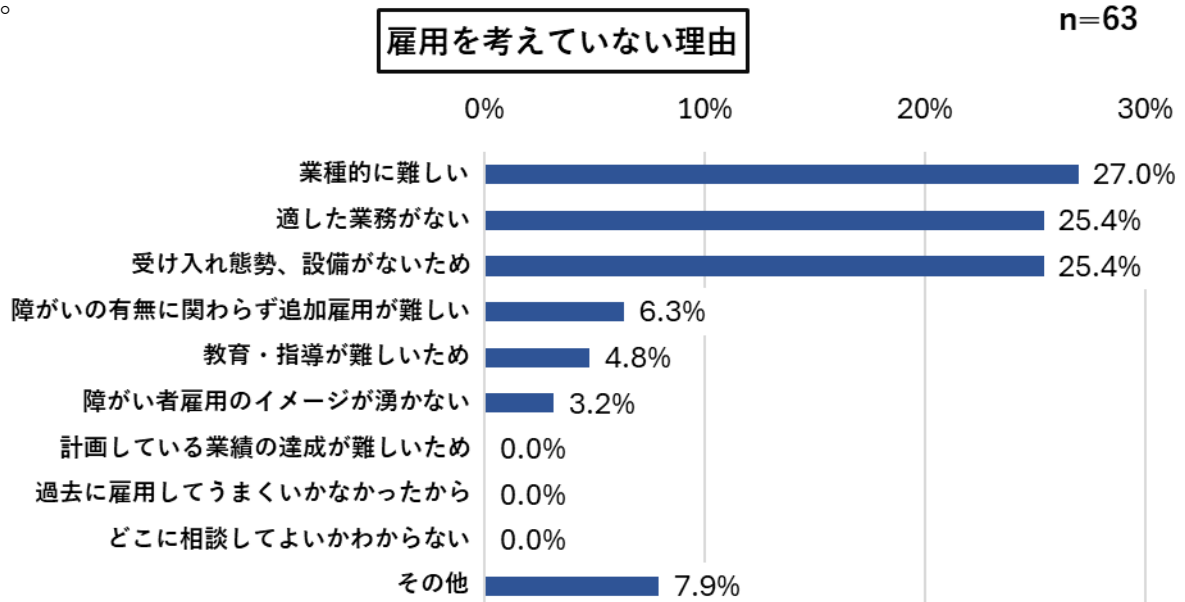
雇用や検討の理由については、「雇用義務があるから」が61.5%と最も高く、次いで「地域、社会への貢献のため」が19.2%、「人手が不足しているから」が12.1%となっている。



問7で「3雇用は考えていない」と回答した方にお聞きします

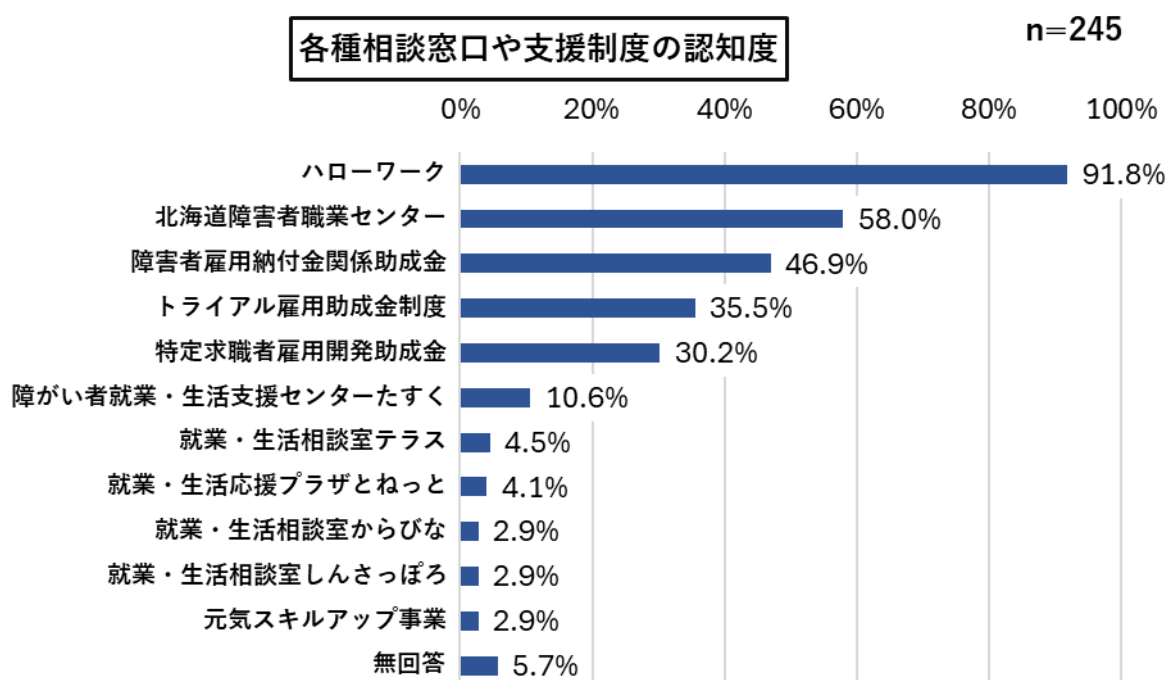
問9 その理由としてもっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

雇用を考えていない理由については、「業種的に難しい」が27.0%と最も高く、次いで「適した業務がない」「受け入れ態勢、設備がないため」が25.4%となっている。



問10 障がいのある方の雇用に関して、各種相談窓口や支援制度が用意されています。ご存知のものすべてに○をつけてください。

各種相談窓口や支援制度の認知については、「ハローワーク」が91.8%と最も高く、次いで「北海道障害者職業センター」が58.0%、「障害者雇用納付金関係助成金」が46.9%となっている。



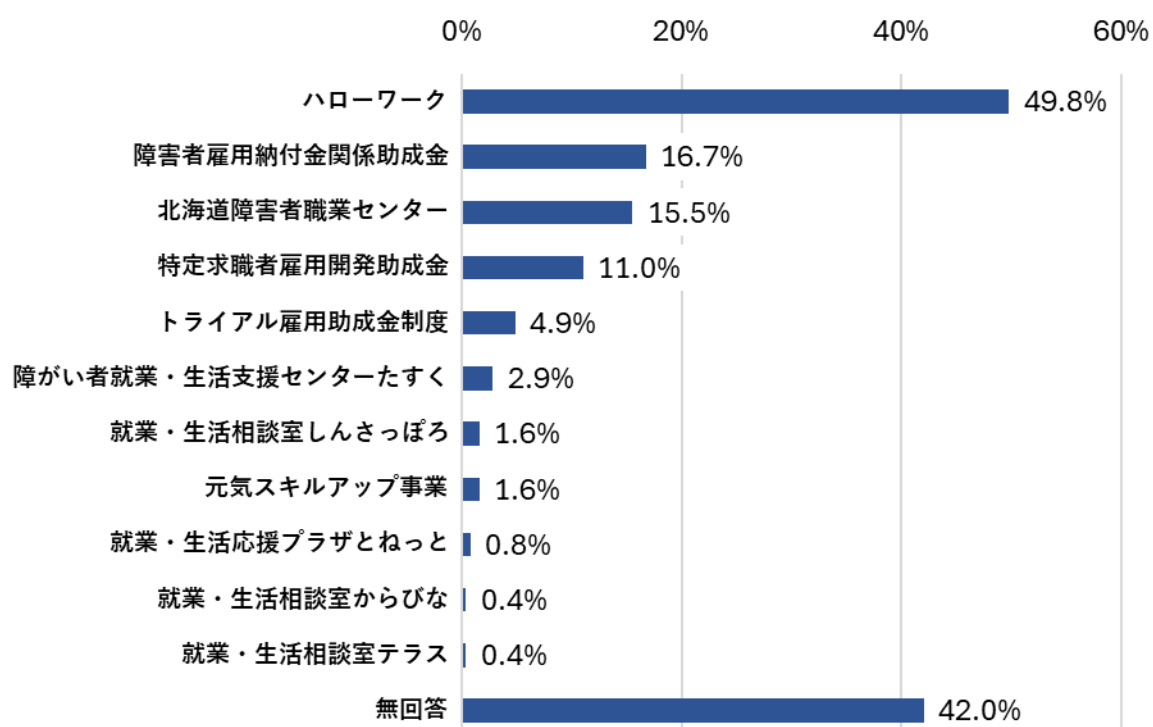
【7. 企業調査】

問 11 問 10 の各種相談窓口や支援制度について、活用したことがあるものすべてに○をつけてください。

各種相談窓口や支援制度について、活用したことがあるものについては、「ハローワーク」が49.8%と最も高く、次いで「障害者雇用納付金関係助成金」が16.7%、「北海道障害者職業センター」が15.5%となっている。

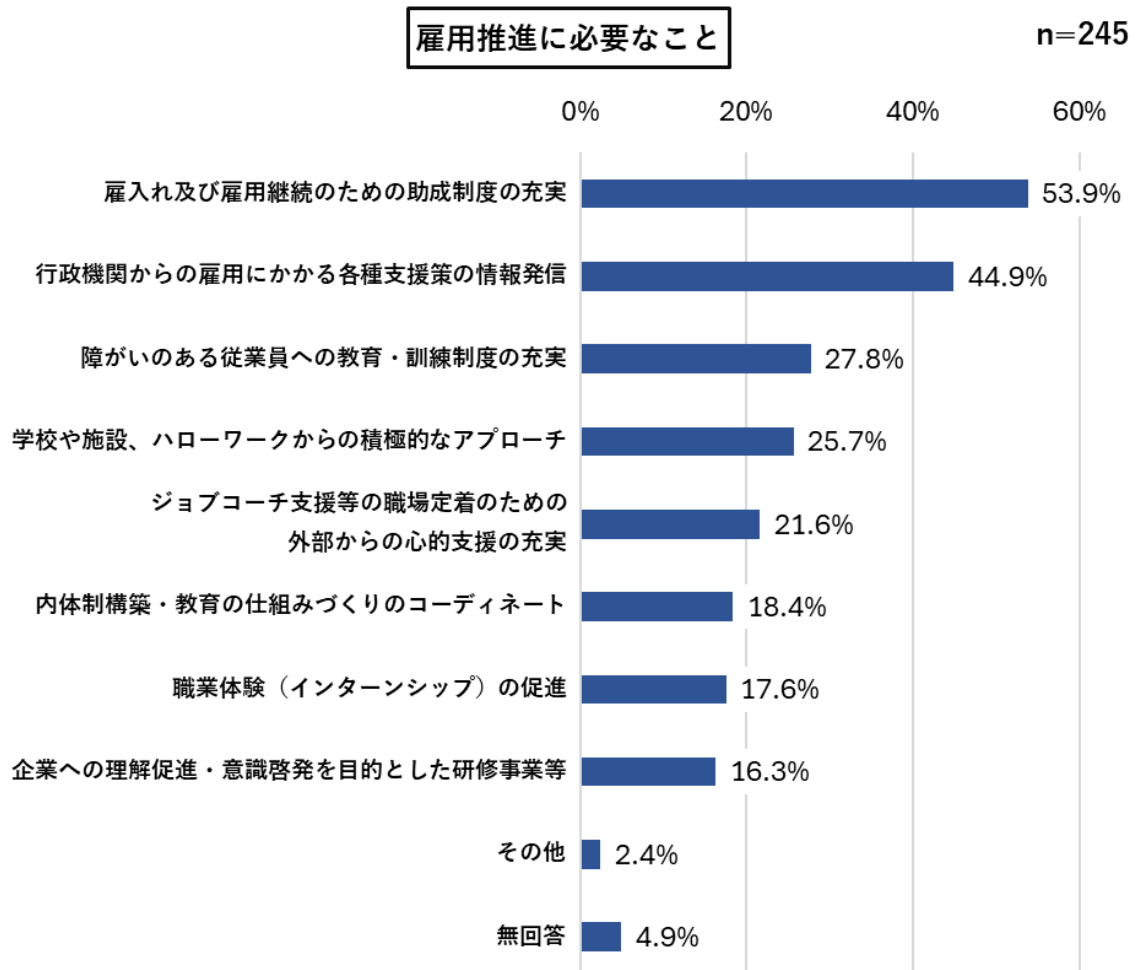
活用したことがある各種相談窓口や支援制度

n=245



問 12 障がいのある方の雇用を促進していくためには、企業に対してどのような働きかけや支援制度が必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

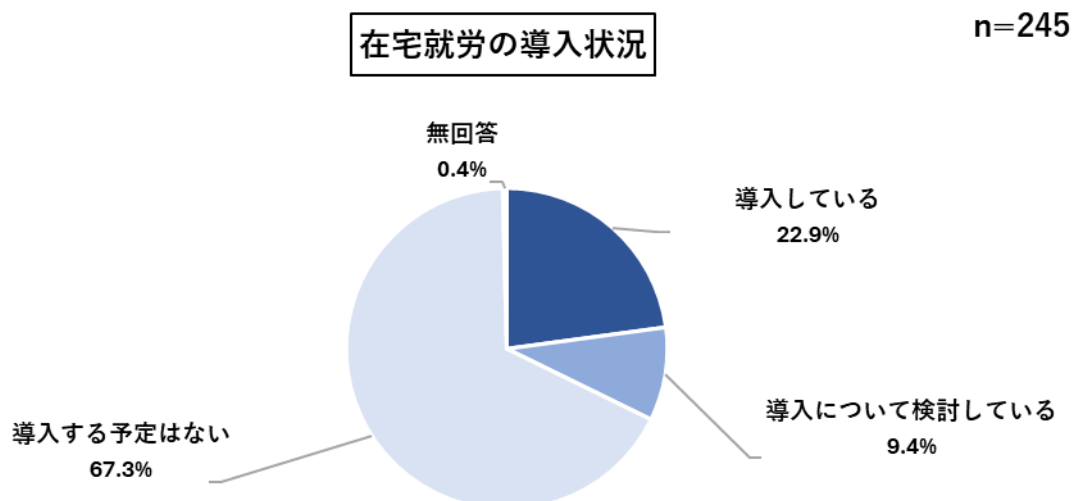
障がいのある方の雇用を促進するために必要なことについては、「雇入れ及び雇用継続のための助成制度の充実」が53.9%と最も高く、次いで「行政機関からの雇用にかかる各種支援策の情報発信」が44.9%、「障がいのある従業員への教育・訓練制度の充実」が27.8%となっている。



【7. 企業調査】

問 13 貴社では、在宅就労（テレワーク）を導入していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

在宅就労(テレワーク)の導入については、「導入する予定はない」が67.3%と最も高く、次いで「導入している」が22.9%、「導入について検討している」が9.4%となっている。



導入している企業の従業員数別の平均人数は以下とおり。

在宅就労者（テレワーク）平均人数

従業員数	在宅就労者	うち障がいのある方
1～29人	2.0人	0.0人
30～99人	3.3人	0.3人
100～199人	5.6人	0.4人
200～499人	0.6人	0.3人
500～999人	1.3人	1.0人
1,000人以上	101.0人	1.0人

問 14 障がい者雇用に関する札幌市の施策について、ご意見、ご要望があればご記入ください。

札幌市の施策への意見については、64 件の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

情報提供・相談窓口の充実	・どこに相談すればよいか分からないため、わかりやすい窓口を設置してほしい
	・障がい者雇用に関する情報提供が足りない
	・合同会社説明会などの情報発信を強化してほしい
支援制度・助成金の拡充	・助成金のサポートを増やしてほしい
	・助成金の適用要件を緩和してほしい
	・障害者雇用納付金制度の改善を望む声
障がい理解の促進・啓発	・精神・知的障がい者の受け入れが難しい企業が多いので啓発を強化してほしい
	・障がい者への理解促進を行政主導で進めてほしい
企業への支援・フォローの継続	・定着支援や専門的助言の機会を継続してほしい
	・企業のバックアップを続けてほしい
	・当事者と企業双方が安心できる支援を継続してほしい
通勤・環境整備への支援	・障がい者用の送迎システムを検討してほしい (マイカー通勤必須企業の課題)
	・バリアフリー化が進んでいない企業への支援が必要

【7. 企業調査】

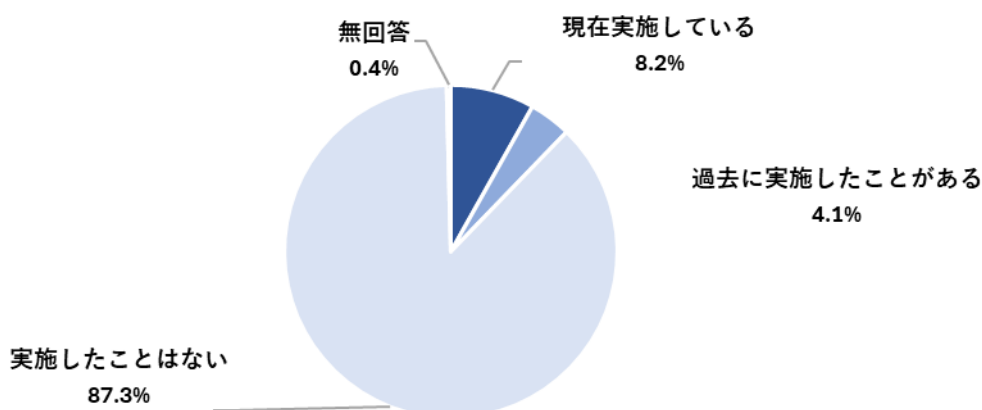
3 障がいのある方と企業の関わりについて

問 15 貴社では、CSR（企業の社会的責任）やCSV（共有価値の創造）の観点から、障がいのある方、支援団体に対する社会貢献活動、地域活動を実施されたことはありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がいに関連した社会貢献活動、地域活動の実施経験については、「実施したことはない」が87.3%と最も高く、次いで「現在実施している」が8.2%、「過去に実施したことがある」が4.1%となっている。

社会貢献活動、地域活動の実施

n=245



問 15 で「1 現在実施している」または「2 過去に実施したことがある」と回答した方にお聞きします

問 16 その活動の内容について具体的にご記入ください。

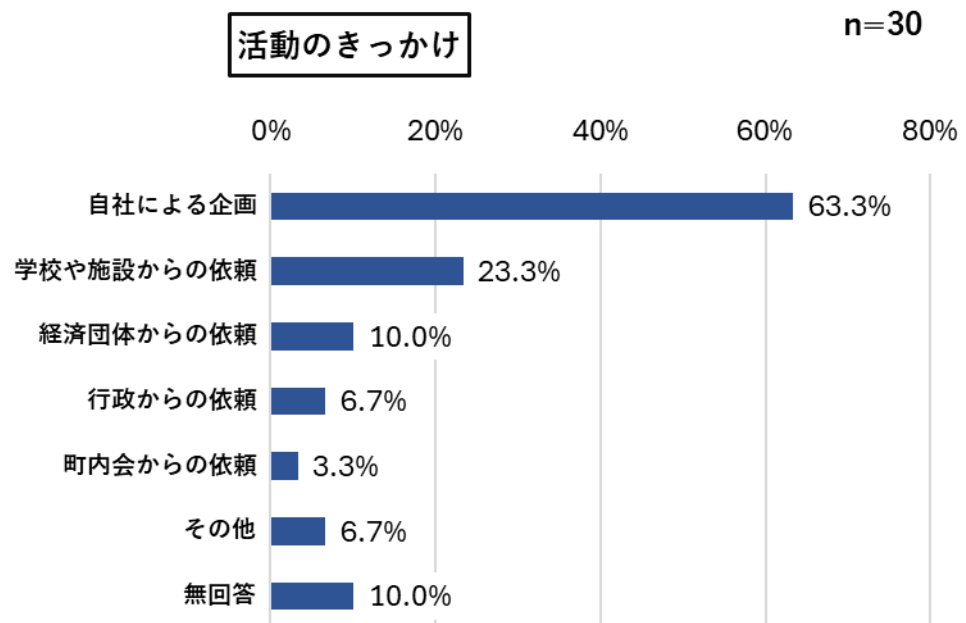
障がいに関連した社会貢献活動、地域活動の内容については、「現在実施している」または「過去に実施したことがある」と回答した 30 件のうち、27 件の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 寄附金、ユニセフ寄付、就労支援施設への寄附など
- 食料品・終売品の提供
- 障がい者施設・高等支援学校の生徒の職業体験受け入れ
- メガネメンテナンス、買い物支援、ボランティア活動
- イルミネーション設置、タイヤ交換、除排雪、レクリエーション実施
- すずらんピック参加、パラスキー部設立・選手雇用
- 地域清掃、小学校グラウンド整備
- 駐車場を保育園イベントに貸し出すなど地域シェア
- ニュースでの紹介、イベント開催、チャリティ活動（ミュージックソン）
- エレベーター、多目的トイレの設置

問 15 で「1 現在実施している」または「2 過去に実施したことがある」と回答した方にお聞きします

問 17 その活動のきっかけについてあてはまるものすべてに○をつけてください。

障がいに関連した社会貢献活動、地域活動のきっかけについては、「自社による企画」が 63.3%と最も高く、次いで「学校や施設からの依頼」が 23.3%、「経済団体からの依頼」が 10.0%となっている。



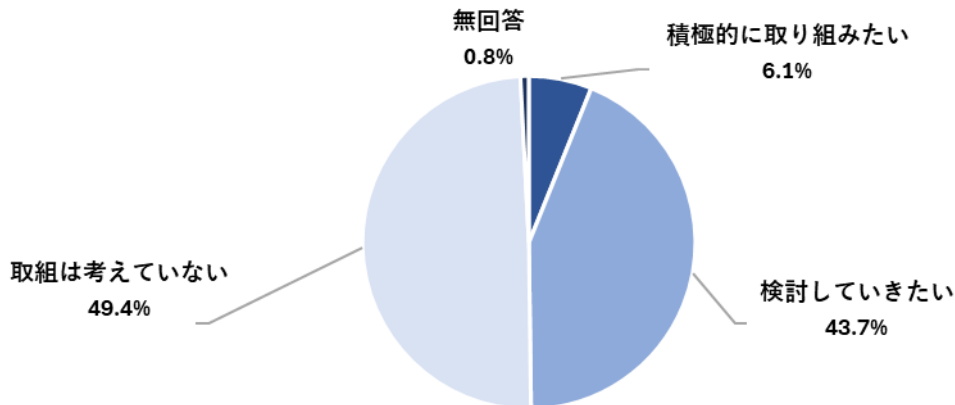
【7. 企業調査】

問 18 貴社では今後、障がいのある方、支援団体に対する社会貢献活動、地域活動に取り組みたいですと
思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

障がいに関連した社会貢献活動、地域活動への取組意向については、「取組は考えていない」が49.4%と最も高く、次いで「検討していきたい」が43.7%、「積極的に取り組みたいです」が6.1%となっている。

社会貢献活動、地域活動への取組み

n=245



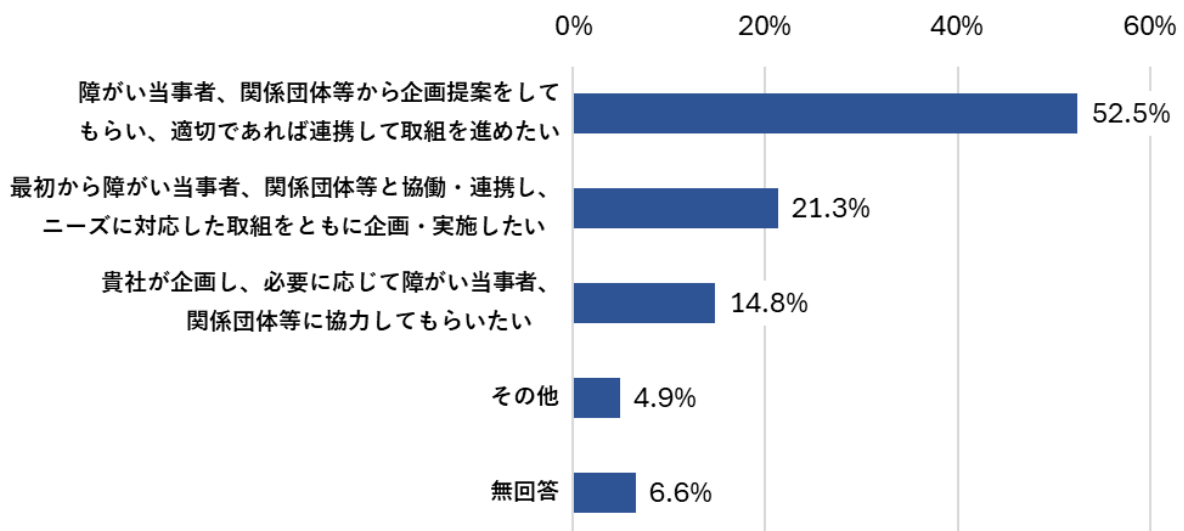
問 18 で「1 積極的に取り組みたいです」「2 検討していきたい」と回答した方にお聞きします

問 19 こうした活動に取り組む場合、どのような形で進めるのが望ましいですか。もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

どのような形で進めるのが望ましいかについては、「障がい当事者、関係団体等から企画提案をしてもらい、適切であれば連携して取組を進めたい」が52.5%と最も高く、次いで「最初から障がい当事者、関係団体等と協働・連携し、ニーズに対応した取組をともに企画・実施したい」が21.3%、「貴社が企画し、必要に応じて障がい当事者、関係団体等に協力してもらいたい」が14.8%となっている。

望ましい進め方

n=122



問 19 で「障がい当事者、関係団体等から企画提案をしてもらい、適切であれば連携して取組を進めたい」と回答した方にお聞きします

問 20 障がい当事者、関係団体等にどのような企画提案をして欲しいですか。あるいはどのようなことを協力してもらいたいですか。具体的にご記入ください。

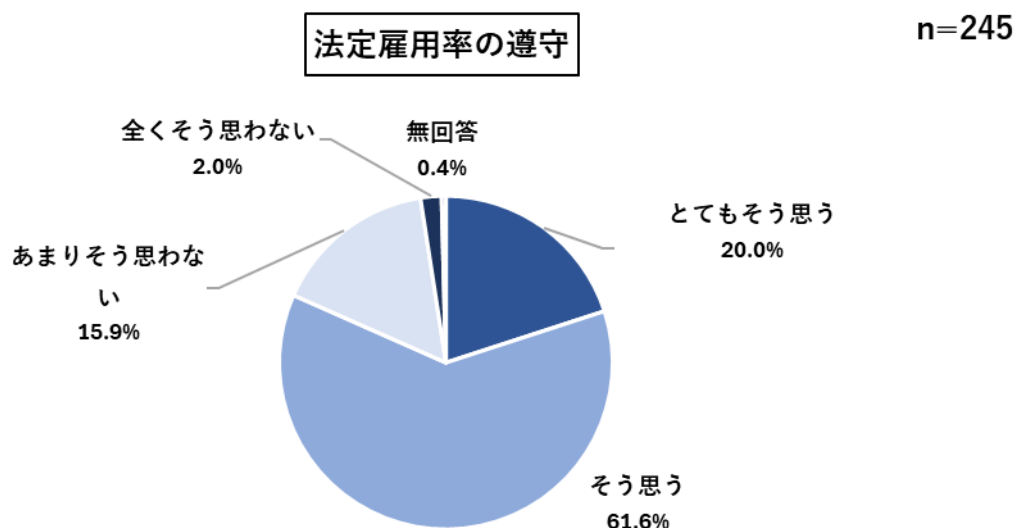
「障がい当事者、関係団体等から企画提案をしてもらい、適切であれば連携して取組を進めたい」と回答した 64 件のうち 28 件の回答があった。回答の一部を以下に抜粋する。

- 当事者が企画に参加できる仕組みづくり（当事者主体の企画）
- 障がい者向け職業説明会・企業説明会の開催
- 過去事例や取り組みの紹介、情報提供の充実（ノウハウ共有）
- 就労支援の継続、職場体験の拡充
- 一緒に参加できる地域貢献活動・共同ボランティアの情報提供
- 中小企業でも参加しやすい支援方法の提示（人的負担の少ない形）
- 障がい者の採用支援（仕事に興味のある人の紹介、有資格者の紹介）
- 障がい理解促進につながる企画提案（実体験に基づく内容など）
- 接客業でできる取り組み、広告の点字・音声案内などアクセシビリティ向上

問 21 貴社では障がい者雇用や障がい者と企業との関わり等についてどのようにお考えですか。

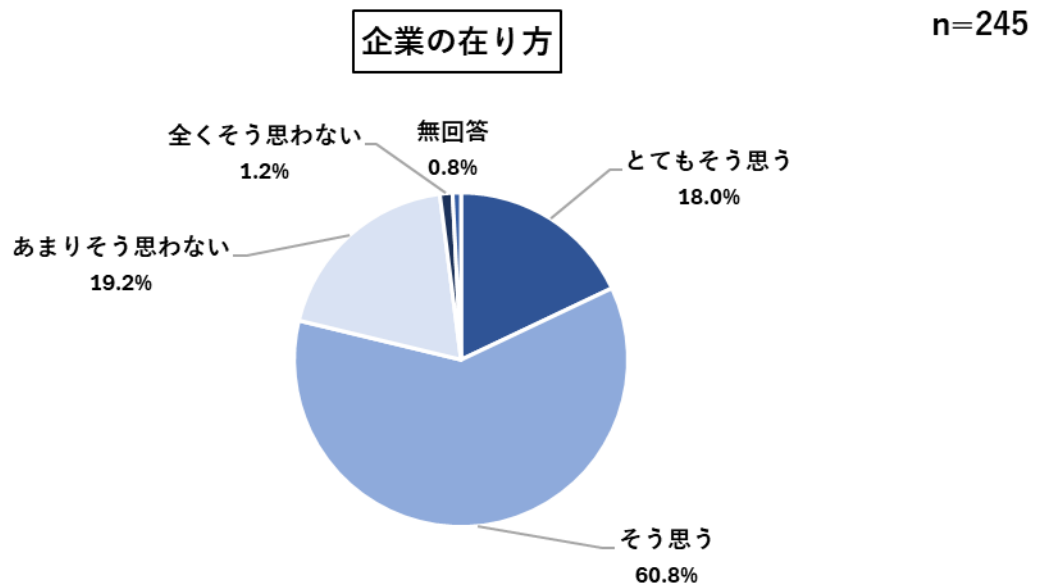
① 企業は法定雇用率を守ったうえで、事業活動を行っていくべきだ

法定雇用率の遵守については、「そう思う」が 61.6%と最も高く、次いで「とてもそう思う」が 20.0%となっている。

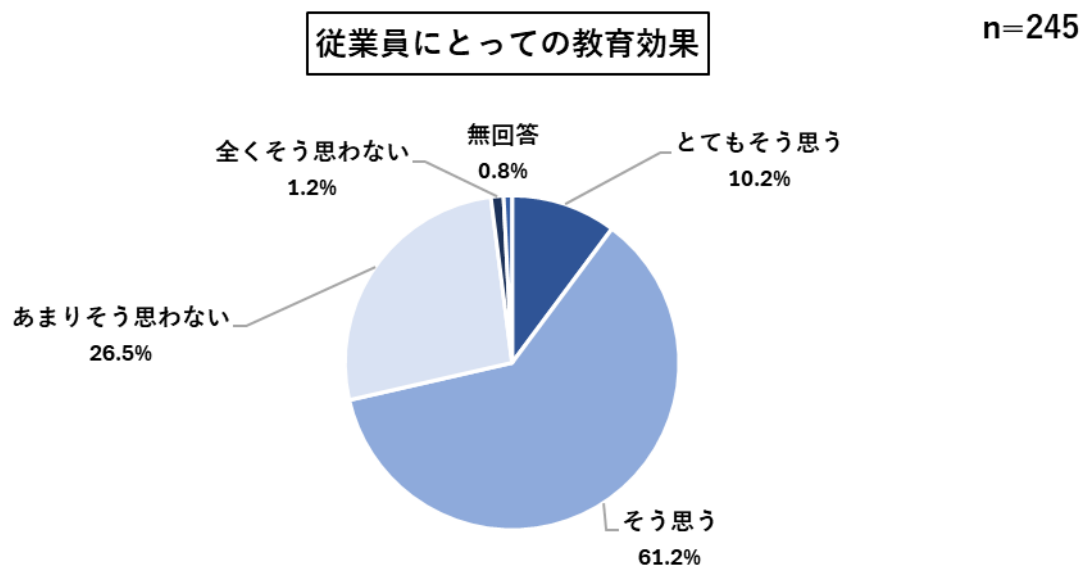


【7. 企業調査】

- ② 障がい者雇用を促進するため、障がい者に合わせた業務を企業で切り出した
り、柔軟な勤務形態にしたりすることが大切だ
障がい者雇用に向けた企業の在り方については、「そう思う」が60.8%と最も高
く、次いで「あまりそう思わない」が19.2%となっている。

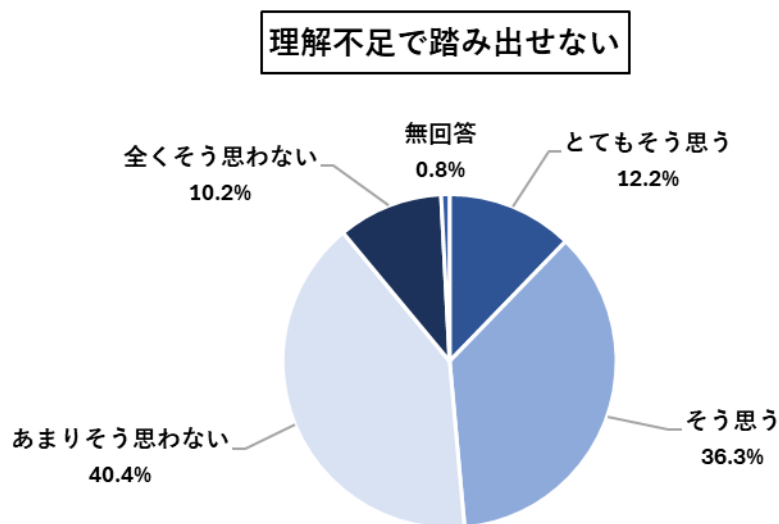


- ③ 障がい者と一緒に仕事をすることは従業員にとってもよい教育になる
障がい者雇用による教育効果については、「そう思う」が61.2%と最も高く、次い
で「あまりそう思わない」が26.5%となっている。



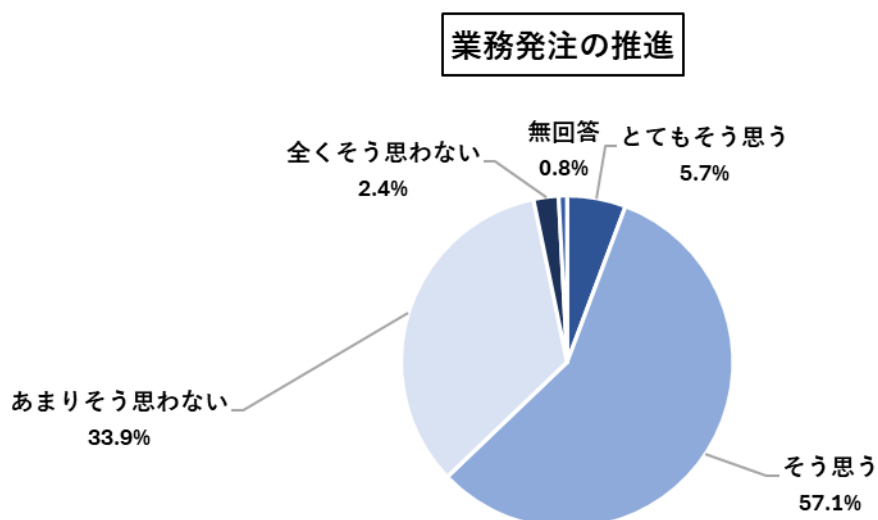
- ④ 障がい者のことをそもそもよくわからないから、雇用に一步踏み出せないことがある

障がい者雇用のハードルについては、「あまりそうは思わない」が40.4%と最も高く、次いで「そう思う」が36.3%となっている。



- ⑤ 障がい者を直接雇用しない企業でも、障がい者施設・団体への業務発注を推進すべきだ

障がい者施設・団体への業務発注については、「そう思う」が57.1%と最も高く、次いで「あまりそうは思わない」が33.9%となっている。



【7. 企業調査】

問 22 企業による障がいのある方・支援団体に対する社会貢献活動や地域活動の推進について、札幌市に期待する点があればご記入ください。

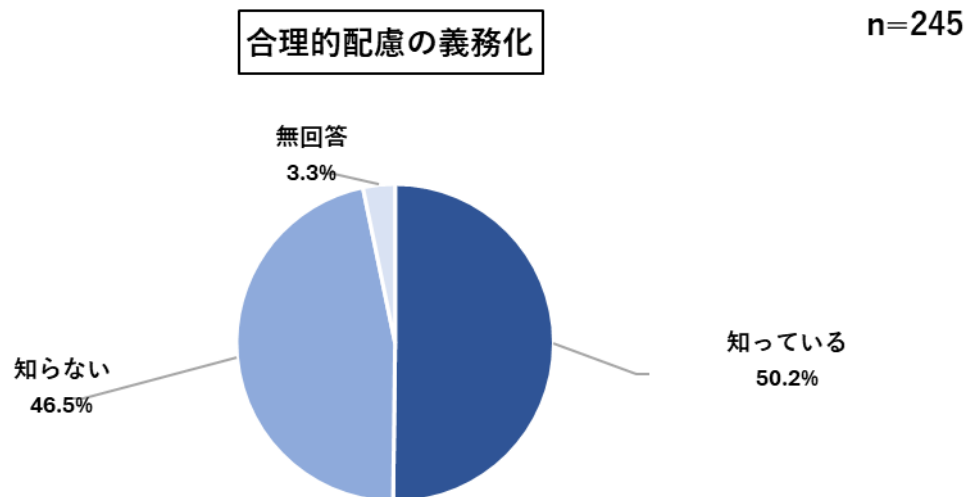
社会貢献活動や地域活動の推進について期待することについては、60件の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 企業の余力に応じた無理のない推進を希望（中小企業は人的余裕が少ない）
- 障がい者のスキル不足への不安（PC基礎がないなど、採用時の慎重さが必要）
- 広報・周知の強化（チカホイベントなどで発信してほしい）
- 業種によっては雇用が難しい現状の理解を求める（外注化・現業職の制約など）
- 企業の仕事に合わせた雇用が必要（ボランティアではなく戦力としての採用を希望）
- 市からの事業所紹介や信頼できる情報提供を希望（怪しい営業もあるため）
- 企業と障がい者をつなぐイベント・交流機会の拡充
- 相談窓口・情報提供の強化（支援団体との連携、事例紹介、周知の改善）
- 助成金・補助制度の拡充と企業負担の軽減（雇用が難しい場合の代替措置も含む）

4 障害者差別解消法について

問 23 令和6年に改正障害者差別解消法が施行され、企業による障がいのある方への合理的配慮が法的義務化されたことを知っていますか。

障害者差別解消法の認知度については、「知っている」が50.2%と最も高く、次いで「知らない」が46.5%、「無回答」が3.3%となっている。



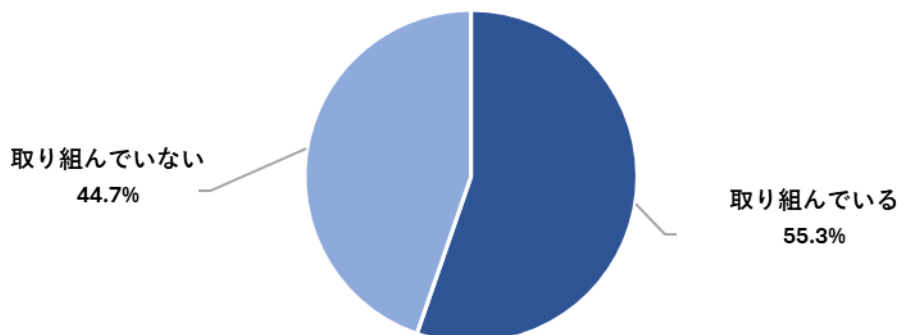
【7. 企業調査】

問 24 合理的配慮の法的義務化に向けて取り組んでいることはありますか。

合理的配慮の法的義務化に向けて取り組んでいることについては、「取り組んでいる」が55.3%と最も高く、次いで「取り組んでいない」が44.7%となっている。

合理的配慮の取り組み

n=123



問 24 で「1 取り組んでいる」と回答した方にお聞きします

問 25 どのような取組をしていますか。具体的にご記入ください。

「取り組んでいる」と回答した 68 件のうち、合理的配慮の法的義務化に向けた取り組みの内容については 62 件の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- バリアフリー環境の整備（スロープ、手すり、多目的トイレ、段差解消）
- 設備・ツールの改善（映像マニュアル、点字対応、補助犬受け入れなど）
- 社内研修・周知（障がい理解研修、人権研修、電話リレーサービスの周知など）

問 24 で「2 取り組んでいない」と回答した方にお聞きします

問 26 取り組みをしていない理由をお答えください。具体的にご記入ください。

「取り組んでいない」と回答した 55 件のうち、合理的配慮の法的義務化に取り組んでいない理由について 47 件の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 業務が多忙で余裕がない（人手不足・他業務が優先）
- 法律改正の理解不足・情報不足
（内容を把握できていない・何をすべきか不明）
- 専門人材やリソース不足（WEB アクセシビリティ対応などが困難）
- 合理的配慮は個別対応で十分と考えている（都度対応で問題なし）

問 27 今後検討している取り組みがあればお答えください。具体的にご記入ください。

取組をしていない理由については、81 件の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

合理的配慮の理解促進・ 社内体制整備	・合理的配慮の社内通知
	・社内理解の促進（研修など）
	・法改正を踏まえた体制整備
	・必要に応じた都度対応の仕組みづくり
環境整備・設備改善	・多目的トイレの設置
	・カームダウン・クールダウンスペースの検討
	・バリアフリー設備の整備
情報収集・他社事例の把握	・他社の取り組み事例を知りたい
	・情報発信があれば取り組みやすい